

平成21年度事業報告

〔平成21年4月1日～平成22年3月31日〕

平成22年度事業現況

〔平成22年5月1日現在〕

学校法人 札幌大学

目 次

<平成21年度>

1	平成21年度の事業概要	1
2	法人・教学組織	
(1)	学校法人組織図	6
(2)	理事・監事・評議員等一覧	7
(3)	副学長・5部長・学部長・研究科長一覧	8
(4)	教職員数一覧	11
(5)	教職員名簿	12
3	財務関係事項	
(1)	校地・校舎	14
(2)	財務状況〔平成21年度決算〕	15
4	学年暦	36
5	教務・学生関係事項	
(1)	教育理念・目標、教育方針について	37
(2)	学生数一覧	42
(3)	学部学科学年別休学・退学・除籍者数一覧	43
(4)	卒業／修了、進級・留年者数	44
(5)	就職関係事項	46
(6)	課外活動関係事項	54
(7)	奨学金関係事項	58
6	国際交流関係	
(1)	私費外国人留学生国別一覧	64
(2)	派遣学生数一覧	65
7	教育研究関係事項	
(1)	札幌大学附属総合研究所に係る研究助成	66
(2)	札幌大学附属総合研究所の刊行物及び広報誌	67
(3)	学会発表に係る助成	67
(4)	研究助成採択者一覧	69
(5)	留学研修採択者一覧	71
(6)	札幌大学出版助成	73
(7)	情報関連機器導入	74
8	公開講座関係事項	75
9	図書館関係事項	79
10	情報メディア関係事項	82
11	能力開発センター関係事項	84
12	札幌大学校友会	86
13	札幌大学後援会	87

<平成22年度>

14	法人・教学組織	
(1)	学校法人組織図	93
(2)	理事・監事・評議員等一覧	94
(3)	副学長・5部長・学部長・研究科長一覧	95
(4)	教職員数一覧	98
(5)	教職員名簿	99
15	平成22年度予算概要	101
16	入学試験関係事項	
(1)	平成22年度入学試験結果	106
(2)	平成22年度入試政策について	109
(3)	平成22年度入試渉外活動について	109
(4)	平成23年度入試政策について	110
17	学年暦	111
18	学生数関係事項	
(1)	学生数一覧	112
(2)	私費外国人留学生国別一覧	113
(3)	派遣学生数一覧	113
(4)	私費外国人留学生入学試験結果	114

平成21年度事業報告

〔平成21年4月1日～平成22年3月31日現在〕

1 平成 21 年度の事業概要

はじめに

私立大学、特に地方の中・小規模大学をめぐる環境の厳しさと本学自体の「競争力」が相対的に低下している現状を踏まえ、本学は、「札幌大学の再生」に向けた取組みを第四次基本計画として策定し、平成 21 年度から着手した。第四次基本計画においては、教育の質的向上に努め、少人数教育などのていねいな教育が可能となる適正な規模の組織を目指すべく、大学の入学定員を削減し、これに伴う財政収支への影響については、平成 25 年度までの一定期間をかけて単年度収支の黒字化をめざすことで、経営する力を確保することを目標としている。しかしながら、平成 21 年度の入学者数は、削減後の定員数をさらに 110 人下回る結果となり、基本計画初年度から厳しいスタートとなった。

このような中、教育改革や学生支援改革の優れた取組み (Good Practice) として、本学が申請した 2 つのプログラム、①「なりたい自分」をサポートする札大就活スキルアッププログラム、②北海道・関東・東海・近畿の大学連携による「知域」拡大プロジェクトが、文部科学省により採択された。

(1) 教職員数

平成 21 年度の教員数は 148 人、職員数は 88 人、平成 21 年度末 (平成 22 年 3 月 31 日付) に退職した教員は 13 人、職員は 6 人であった。平成 22 年度には、教員 7 人、職員 3 人、嘱託職員 3 人を採用した (平成 22 年 4 月 1 日付)。

(2) 学生数

平成 21 年度の入学者数は、大学院 20 人、大学 1,007 人、短大 93 人、合計 1,120 人、在学生数は、大学院 53 人、大学 4,513 人、短大 197 人、合計 4,763 人、卒業・修了者数は、大学院 25 人、大学 1,087 人、短大 101 人、合計 1,213 人であった。

平成 22 年度の入学者数は、大学院 30 人、大学 1,097 人、短大 66 人、合計 1,193 人である。

(3) 自己点検・評価

2010 年度に予定されている大学基準協会による認証評価に向けて、評価作業に係る組織体制を見直し、「札幌大学自己点検・評価規程」を整備した。

それまで、各学部・研究科、各種委員会、事務局というように、既存の組織編成に従って自己点検・評価を行ってきたが、それを大学基準の各項目に対応するように編成し、自己点検・評価を統轄する組織としての自己点検・評価運営委員会の下に、実際の自己点検・評価を行う作業組織を、①各学部・研究科ごとの自己評価実施委員会、②全学自己評価実施委員会に大別し、特に後者については、「教務等小委員会」「入試小委員会」「学生生活小委員会」「研究環境小委員会」「社会貢献小委員会」などの小委員会を置くこととした。

また、評価作業の流れを、①到達目標の確認→②水準評価の実施→③達成度評価の実施→④改善方策の策定→⑤報告書の策定、というように明示し、実施した。

(4) キャンパス整備

キャンパス・マスタープランに基づき、老朽化した倉庫棟と5号館を解体し、第1食堂跡地とともに駐車場として整備した。倉庫棟は陸上競技場東側に新築した。

5号館解体に伴い、埋蔵文化財展示室をはじめとする以下の施設を移転した。

① 埋蔵文化財展示室

北海道関係の考古学資料を中心に、一般公開を目的とした博物館施設として1989年度に開設。2号館に移転。

② 会計指導室、法学部対策室

法学部対策室は、公務員試験の指導を目的に法学部生用の自習室として用意したのを、ロースクール対策室、公務員試験対策室及び警察官・消防士対策室へと発展したもの。1号館3階に移転。

既存の4研究所を統合して開設した札幌大学附属総合研究所を、1号館3階に設置した。また、基礎学力が不足しているなど、学修に対する悩みを抱えている学生への修学指導を目的として、学修支援センターを2号館1階に設置した。

2006年度に開設したサテライトキャンパスについては、講義室2室を改修して3室とし、また「サテライトキャンパス使用規程」を整備して学外からの使用依頼にも対応できるよう、整備した。

(5) 入試対策

平成22年度入試は、大学が、定員1,090人に対して1,097人の入学者となり、定員を満たしたが、短大は、定員120人に対し入学者66人と大きく下回った。平成22年度入試の主な施策については、以下のとおりである。

① 一般入試について

一般入試A日程については、昨年度同様、2日間の共通試験問題入試で実施し、1日4併願まで可能とした。また一般入試B日程については、1日間実施したが、大学間で5学科から6学科までの併願を可能とした。

② センター試験利用入試について

女子短期大学部が初めてセンター試験利用入試(A・B日程)を導入した。また、大学はC日程を新たに導入した。

③ 特待生入学制度について

学業特待生制度(在学中の授業料免除)による入学者は8人であった。短大における推薦試験では、指定の資格取得者を対象に春学期分の学費を免除する制度があり、この制度で2人の入学者があった。

なお、大学及び各学部のアドミッションポリシーを平成21年度に策定し、ウェブサイトや入試要項で公開することとした。

(6) 学生に対するサービス

① アイトス(総合学生支援システム)

このシステムにより、学生が、自分の時間割、休講情報、教室変更情報、成績や修得単位、

授業の出欠状況、就職の求人情報など、学生生活で必要となるさまざまな情報を確認できる体制を整えている。また、アドバイザーや事務職員は、このシステムを利用して学生の情報を共有し、修学指導に役立てている。

② アドバイザー制度

専任教員がアドバイザーとなり、学生一人ひとりと面談して、学修・生活・就職についてサポートする制度である。セメスター毎に最低1回の相談を行い、アイトスを活用してさまざまな助言を行っている。

③ 学修支援センター

基礎学力が不足している学生への修学指導を目的に、当面はリメディアル教育を実施することとし、平成21年度秋学期から2号館1階に開設した。

(7) 正課外活動の支援

正課外活動の専門指導者を持続的に確保するため、平成20年度から一部のクラブに外部指導者を先行導入しており、平成21年度は新たにバスケットボール部の指導者を採用し、野球部についても指導委託の拡充を行った。

また、JFL加入を目指すサッカー部の新たな取組みに対しても、支援を強化することとした。

(8) 就職進路支援

平成21年度の就職環境は前年度から一転し、「超氷河期」といわれる厳しい環境であった。大学卒業者1,087人のうち就職希望者数は729人、就職決定者数568人、就職決定率77.9%（前年度比6.5ポイント減）、短大卒業者101人のうち就職希望者数は55人、就職決定者数39人、就職決定率70.9%（前年度比10.7ポイント減）であった。

平成21年度は、文部科学省「大学教育・学生支援推進事業（学生支援推進プログラム）」に、本学が申請した『「なりたい自分」をサポートする札大就活スキルアッププログラム』が採択された。この取組みは、「キャリア教育」と「就活支援」の2つの側面を有機的に連携させることにより、学生が希望する進路に就くことをサポートするもので、具体的には、各種就職講座を見直すとともに、講座などで培われた職業意識は就活スキルをポートフォリオで把握し、カウンセリングの充実を図ろうとするものである。

(9) 国際交流

平成21年度の外国人留学生数は、私費留学生、国費留学生、交換留学生を合計して117人であった。本学からの派遣留学生としては、アメリカ合衆国、ニュージーランド、イタリア、中国、韓国、ロシアの各大学へ、合計12人を派遣した。

また、平成21年度秋学期から、孔子学院を窓口として、中国からの短期留学生の受け入れを開始した。

(10) 教育研究活動

① 札幌大学附属総合研究所

本学における人的資源を活用し、とりわけ地域社会に特化した共同プロジェクト事業を行

うことにより、学術の向上と地域貢献に寄与することを目的に、既存の4研究所を統合した附属総合研究所を開設した。開設初年度は、共同プロジェクト、個別研究助成それぞれ2件を採択し、また研究成果として、研究所紀要「札幌大学総合研究」、研究叢書、ブックレットを刊行した。9月には、研究所開設記念講演会・シンポジウムをプレアホールにて開催した。

② 留学研修

平成21年度校費留学研修者は、国内2人（龍谷大学、大阪大学）、国外2人（パリ第7大学（フランス）、リンカーン大学（ニュージーランド））である。

平成22年度校費留学研修者として、国外3人（ノースカロライナ大学（アメリカ）、オレゴン州立大学（アメリカ）、ウェールズ大学バンガー校（イギリス））が確定した。

③ 学会発表に係る助成

国外学会発表13件に2,882,500円、国内学会発表者58件に5,803,720円を助成した。

④ 本学の研究助成制度

学術図書出版助成1件、研究助成制度として個人研究18件、共同研究2件、海外出張5件に助成した。

⑤ 科学研究費補助金

科学研究費補助金の交付は、基盤研究（B）1件（新規）、基盤研究（C）が3件（新規1件、継続2件）、若手研究3件（新規2件、継続1件）、新学術領域研究（研究領域提案型）が1件（新規）あり、交付金額の合計は直接経費が19,040千円、間接経費が5,712千円であった。

なお、他機関で採択された研究課題に係る本学研究分担者に配分される分担金の受入件数は11件あり、受入金額の合計は直接経費が3,410千円、間接経費が1,023千円であった。

また、平成21年度から大幅に増加した間接経費（科学研究費を受けた研究者を支援するための研究機関向けの補助金）の執行を適正に行うために、その取扱いに係る申し合わせを整備した。

(11) 札幌大学校友会・教友会・札幌大学後援会との連携

札幌大学校友会・教友会と懇談会を開催し、意見交換を通して相互の理解と信頼の構築に努め、本学及び本学学生への支援を要請した。

札幌大学後援会からは、奨学金制度援助金、課外活動遠征費補助、外国人留学生生活費補助、資格取得等奨励援助金など従来からの支援を受けた。

(12) 公開講座

本学公開講座は、「文化って何？—文化のチカラを考察する—」をテーマに5回開催し、受講申込者数は108人であった。

パソコン講座は定員48人で、春秋2回、週2コース開講し、申込者数は247人であった。

札幌大学時計台フォーラムは3回開催し、受講申込者は69人であった。テーマは、各「北海道の歴史—開拓を支えた人々」「地域開発の担い手とその支援体制」「創造的観光の目線で北海道を考える」であった。

地方公開講座は、北見市、千歳市、江別市、奈井江町で開催した。

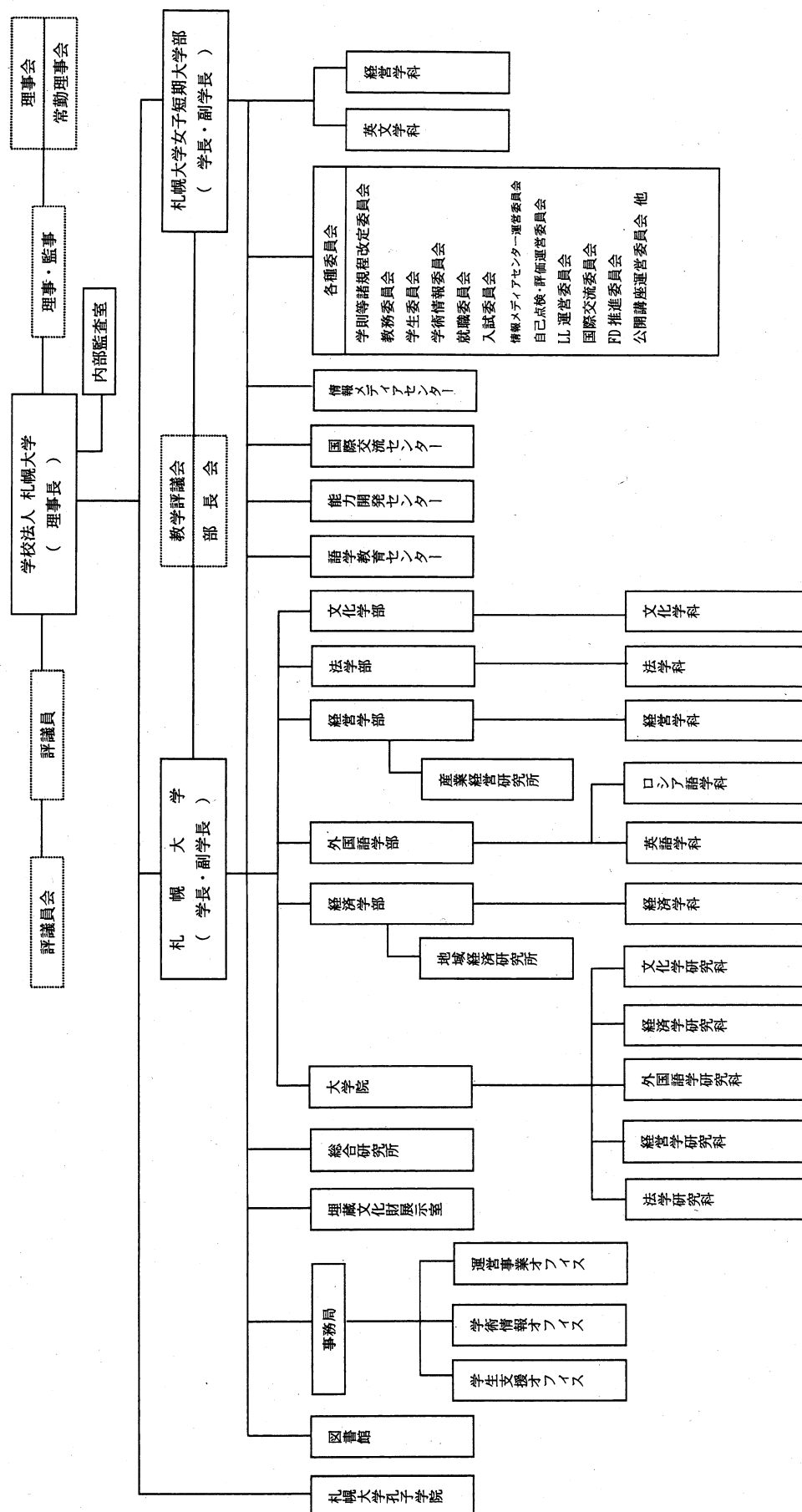
(13) 孔子学院

平成 21 年度は、開講講座、受講者ともに大きく増加し、春期講座は、開講 24 講座 受講者数 266 人、秋期講座は、開講 25 講座 受講者数 258 人、冬期講座は、開講 26 講座 受講者数 300 人であった。

孔子学院では、北海道地域限定通訳案内士試験制度がスタートしたことに合わせ、平成 20 年度から「北海道限定通訳案内士（一次筆記試験）受験対策講座」を開講しており、平成 21 年度は本講座の受講生が、平成 21 年度北海道地域限定通訳案内士（中国語）試験に合格した。

2 法人・教学組織

(1) 学校法人の組織図（平成21年5月1日現在）



(2) 理事・監事・評議員等一覧（平成21年5月1日現在）

理 事（定員15人以上17人以内、現在数17人）

理 事 長 堀 達 也

専務理事 黒 澤 勝 昭

理事・学長 宮 腰 昭 男

大 森 義 行、中 本 和 秀、林 研 三、眞 瀬 勝 康、藤 山 和 夫

渡 辺 一 郎、伊 藤 義 郎、山 中 洋、吉 野 僚 哲、小笠原 軍 治

今 野 克 己、平 山 成 信、中 井 千 尋、吉 澤 織 夫

監 事（定員2人、現在数2人）

笠 井 彦 隆、横 山 健 彦

評 議 員（定員32人以上36人以内、現在数34人）

1号 宮 腰 昭 男

2号 堀 達 也、伊 藤 義 郎、黒 澤 勝 昭、山 中 洋、吉 野 僚 哲

小笠原 軍 治、今 野 克 己、平 山 成 信、中 井 千 尋、吉 澤 織 夫

3号 大 森 義 行、竹 川 雅 治

4号 藤 山 和 夫、渡 辺 一 郎

5号 森 宏 志、藤 井 敬 一、伊 藤 条 一、岡 野 誠一郎、対 馬 徳 昭

大久保 和 幸、大久保 宰 雄、藤 井 実、村 上 秀 一、小笠原 誠

片 野 敏 夫、中 本 和 秀、林 研 三、眞 瀬 勝 康、原 田 明 信

大 矢 温、小 野 保 之、前 原 宏 一、本 田 優 子

(3) 副学長・5 部長等・学部長・研究科長一覧 (平成 21 年 5 月 1 日現在)

① 副学長

役職名	ふりがな 氏 名 [生年月日 (年齢)]	最 終 学 歴	学内分担等
副 学 長	おお もり よし ゆき 大 森 義 行 昭 33. 3. 19 (51)	S61.3 北海道大学大学院工学研究科電気工学専攻博士後期課程修了 〔工学博士〕	* 札幌大学経営学部教授 〔H9.4 講師、H11.4 助教授、H15.4 教授〕 * 担当科目：情報処理 A・B 他
副 学 長	やま だ あき ら 山 田 玲 良 昭 42. 3. 31 (42)	H14.3 一橋大学大学院経済学研究科応用経済専攻博士後期課程単位修得 〔経済学修士〕	* 札幌大学経済学部教授 〔H15.4 助教授、H19.4 准教授、H20.4 教授〕 * 担当科目：専門ゼミナールⅡ・Ⅲ他

② 5 部長

役職名	ふりがな 氏 名 [生年月日 (年齢)]	最 終 学 歴	学内分担等
教 務 部 長	ほん ま まさ み 本 間 雅 美 昭 26. 5. 22 (57)	S61.3 北海道大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程単位取得満期退学 〔博士 (経済学)〕	* 札幌大学経済学部教授 〔H3.4 助教授、H7.4 教授〕 * 担当科目：世界経済論 A・B、国際金融論 A・B 他
学 生 部 長	こ やま しげる 小 山 茂 昭 39. 9. 27 (44)	H1.3 日本大学大学院理工学研究科博士前期課程交通土木工学専攻修了 〔工学修士〕	* 札幌大学女子短期大学部准教授 〔H14.4 助教授、H19.4 准教授〕 * 担当科目：経営情報処理論、パソコンスキルⅠ・Ⅱ他
図 書 館 長	たけ がわ まさ はる 竹 川 雅 治 昭 18. 10. 03 (65)	S49.3 明治大学大学院法学研究科公法学専攻博士課程単位取得満期退学 〔法学修士〕	* 札幌大学法学部教授 〔S49.4 講師、S53.4 助教授、S61.4 教授〕 * 学生部長、法学研究科長等歴任 * 担当科目：労働法、民法概論他
入 試 部 長	なか もと かず ひで 中 本 和 秀 昭 27. 2. 22 (57)	S56.3 北海道大学大学院経済学研究科博士課程単位取得満期退学 〔経済学修士〕	* 札幌大学経営学部教授 〔H5.4 助教授、H6.4 教授〕 * 経営学部長歴任 * 担当科目：経営学概論 A・B、経営組織論 A・B 他
就 職 部 長	いずみ たか し 泉 敬 史 昭 33. 11. 5 (50)	H11.3 浙江大学人文学院哲学科博士課程退学 〔歴史学修士〕	* 札幌大学外国語学部教授 〔H12.4 助教授、H17.4 教授〕 * 担当科目：中国語初級Ⅰ・Ⅱ 中国語中級Ⅰ・Ⅱ他

③ 学部長

役職名	ふりがな 氏名 [生年月日(年齢)]	最終学歴	学内分担等
経済学部長	はら だ あきのぶ 原 田 明 信 昭 27. 10. 17 (56)	S53.3 早稲田大学大学院経済学研究科理論経済学専攻〔経済学修士〕	* 札幌大学経済学部教授 〔H1.4 助教授、H8.4 教授〕 * 就職部長歴任 * 担当科目：経済統計学Ⅰ、情報と経済他
外国語学部長	おお や おん 大 矢 温 昭 31. 6. 4 (52)	H6.3 中央大学大学院法学研究科政治学専攻博士後期課程単位取得満期退学〔法学修士〕	* 札幌大学外国語学部教授 〔H7.4 講師、H9.4 助教授、H13.4 教授〕 * 担当科目：ロシア語演習D、ロシア社会概論他
経営学部長	お の やす ゆき 小 野 保 之 昭 30. 1. 16 (54)	S59.3 明治大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得満期退学〔商学修士〕	* 札幌大学経営学部教授 〔S59.4 講師、S63.4 助教授、H7.4 教授〕 * 学生部長歴任 * 担当科目：会計情報システム他
法学部長	まえ はら こう いち 前 原 宏 一 昭 33. 11. 2 (50)	H4.3 明治大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得満期退学〔法学修士〕	* 札幌大学法学部教授 〔H14.4 助教授、H19.4 教授〕 * 担当科目：刑事訴訟法、法思想史他
文化学部長	ほん だ ゆう こ 本 田 優 子 昭 32. 5. 22 (51)	S58.3 北海道大学文学部史学科卒業〔博士(文学)〕	* 札幌大学文化学部教授 〔H17.4 助教授、H19.4 教授〕 * 担当科目：初級アイヌ語、アイヌ文化論他
女子短期大学部長	く どう とし ひこ 工 藤 利 彦 昭 30. 1. 3 (54)	S63.3 北海道大学大学院理学研究科植物学専攻博士後期課程単位取得満期退学〔理学博士〕	* 札幌大学女子短期大学部教授 〔H1.4 講師、H3.4 助教授、H14.4 教授〕 * 女子短期大学部長等歴任 * 担当科目：生物学Ⅰ・Ⅱ他

④大学院研究科長

役職名	氏 名 [生年月日 (年齢)]	最 終 学 歴	学内分担等
法学 研究科長	はん だ ゆう じ 半 田 祐 司 昭 18. 8. 31 (65)	S46. 3 明治大学大学院法学研究 科公法学専攻博士課程単位取 得満期退学 〔法学修士〕	* 札幌大学法学部教授 〔H1. 4 教授〕 * 法学部長等歴任 * 担当科目：刑法Ⅰ・Ⅱ 他
経営学 研究科長	つる ひでろう 鶴 日出郎 昭 25. 10. 1 (58)	S55. 3 明治大学大学院商学研究 科博士後期課程単位取得満期 退学 〔商学修士〕	* 札幌大学経営学部教授 〔S55. 4 講師、S58. 4 助教授 S63. 4 教授〕 * 教務部長歴任 * 担当科目：原価計算基礎・応用他
外国語学 研究科長	はま だ ひで と 濱 田 英 人 昭 32. 4. 11 (51)	H9. 3 北海道大学大学院文学研 究科英米文学専攻博士後期課 程 〔文学修士〕	* 札幌大学外国語学部教授 〔H9. 4 助教授、H12. 4 教授〕 * 外国語学部長等歴任 * 担当科目：英語科教育法Ⅰ・Ⅱ 他
経済学 研究科長	くわ ばら まさ と 桑 原 真 人 昭 18. 7. 5 (65)	S43. 3 北海道大学大学院文学研 究科日本史専攻修士課程修了 〔博士（経済学）〕	* 札幌大学経済学部教授 〔H1. 4 助教授、H3. 4 教授〕 * 担当科目：北海道近・現代史 他
文化学 研究科長	らんべつり, ふぁびお ランベツリ, ファ ビオ 昭 38. 6. 15 (45)	H3. 10 ナポリ東洋学院大学卒業 〔東洋学博士〕	* 札幌大学文化学部教授 〔H11. 7 講師、H12. 10 助教授、 H15. 4 教授〕 * 担当科目：比較宗教論Ⅰ・Ⅱ 他

(4) 教職員数一覧

(平成21年5月1日現在)

《学 長》 1人

学部等名		総数	教授	准教授	講師
経済学部	経済学科	28	20	8	0
外国語学部	英語学科	11	7	4	0
	ロシア語学科	10	7	1	2
	小計	21	14	5	2
経営学部	経営学科	31	21	10	0
法学部	法学科	27	16	9	2
文化学部	文化学科	23	16	5	2
計		130	87	37	6

女子短期大学部	17	7	7	3
---------	----	---	---	---

合計	147	94	44	9
----	-----	----	----	---

* 学長を除く。

	総数	事務局長	事務局次長	事務長	副事務長	係長	係員
事務局	3	1	2				
内部監査室	2						2
孔子学院事務局	1						1
運営事業オフィス	29			5	3	5	16
学生支援オフィス	34			4	3	8	19
学術情報オフィス	19			2	2	2	13

合計	88	1	2	11	8	15	51
----	----	---	---	----	---	----	----

① 教員

☆印は、平成21年度採用者
◆印は、招聘教員
(平成21年5月1日現在)

*教員合計 147人

《事務局・3人》

事務局・1人》

*職員合計 88人

3 財務関係事項

(1) 校地・校舎

① 校地面積一覧

大学・短大共用

区 分	面 積 (㎡)
校 舎 敷 地	36,800.000
体 育 館 敷 地	6,500.000
ク ラ ブ 棟 敷 地	3,050.000
食 堂 棟 敷 地	6,000.000
合 宿 研 修 敷 地	10,047.120
倉 庫 棟	456.000
校舎敷地 計	62,853.120
運 動 場 敷 地	83,375.000
緑 地	84,957.510
札大研修所山林	17,288.900
小 計	185,621.410
合 計	248,474.530

② 校舎等面積一覧

校舎

建物区分	合 計	共 用	種 類
1号館	9,103.070	9,103.070	校舎
2号館	10,138.500	10,138.500	校舎
3号館	2,636.490	2,636.490	校舎
6号館	8,310.500	8,310.500	校舎
中央棟	11,864.380	11,864.380	校舎
図書館	8,737.170	8,737.170	図書館
第一体育館	2,617.180	2,617.180	体育館
第二体育館	2,280.790	2,280.790	体育館
大学会館	1,902.010	1,902.010	食堂
大学会館	1,869.290	1,869.290	食堂
部室倉庫	616.740	616.740	クラブ室
サークル会館	4,018.240	4,018.240	校舎
倉庫棟	339.910	339.910	ボイラー室
弓道場	163.660	163.660	弓道場
セミナーハウス	820.690	820.690	寄宿舍
研修所・体育館	3,875.260	3,875.260	研修所・体育館
校 舎 計	69,293.880	69,293.880	

(2) 財務状況（平成 21 年度決算）

決算概要

【消費収支決算】

収入の部における帰属収入は予算に比較して 75,359,974 円の増収となった。その主な要因は、次のとおりである。

- ① 学生生徒等納付金は、学費納入者の増加により 333,500 円の増収となった。
- ② 手数料は、試験料収入が 635,600 円、証明手数料収入 332,370 円、教員免許状更新講習手数料 384,000 円増加したが、入学検定料収入で 3,811,000 円、センター試験実施手数料収入、860,148 円減少し、合計で 3,319,178 円の減収となった。

- ③ 寄付金は、現物寄付金の増加により、3,267,564 円の増収となった。

特別寄付金は、札幌大学後援会から奨学援助金 7,200,000 円、学外研修援助金 5,000,000 円、新入学留学生学習奨励援助金 3,940,000 円、資格取得援助金 5,000,000 円、保護者懇談会旅費補助金 1,752,110 円、受託研究寄付金 400,000 円及び一般寄付金 50,000 円、計 23,342,110 円を受けた。

現物寄付金は、寄贈図書等 6,277,454 円を受けた。

- ④ 補助金は、経常費補助金で 58,493,000 円、留学生修学援助補助金で 114,000 円、施設大学改革推進等補助金で 21,247,000 円増加し、合計で 79,403,484 円の増収となった。
- ⑤ 資産運用収入は、有価証券・定期預金受取利息で 19,214,454 円、奨学基金運用収入で 328 円増加し、施設設備利用料で 2,870,845 円減少したため、合計で 16,344,627 円の増収となった。
- ⑥ 資産売却差額は、有価証券売却により 3,130 円の増収となった。
- ⑦ 事業収入は、大学バス利用収入で 510,000 円、短期留学生受入収入 7,517,500 円増加し、能力開発センター講座収入で 4,865,640 円、孔子学院講座収入 21,495,250 円、セミナーハウス利用料収入で 339,000 円減少したため、合計で 18,672,390 円の減収となった。
- ⑧ 雑収入は、私立大学退職金財団交付金で 800 円、奨学貸付徴収不能引当金戻入で 731,000 円増加し、その他の雑収入において 2,763,563 円減少し、合計で 2,000,763 円の減収となった。

- ⑨ 基本金組入額は、184,371,000 円の予算を計上していたが、組入額 193,010,185 円となり、8,639,185 円増加した。この内訳は次のとおりである。

第 1 号基本金は、建物で 12,097,110 円、教育研究用機器備品 25,430,603 円、図書で 8,288,578 円基本金組入額が増加し、構築物 35,478,372 円、その他の機器備品で 1,698,734 円減少し組入額は、193,010,185 円となった。

これにより消費収入の部合計は、66,720,789 円増加し、5,177,672,789 円となった。

次に支出の部であるが、予算に比較して 82,794,519 円の増加となった。

- ① 人件費は、教員・職員人件費で本俸、期末手当、所定福利費等の減により 16,546,267 円減少、退職金、退職給与引当金繰入額で 11,749,576 円の増加があり、合せて 4,796,691 円の減少となった。

- ② 教育研究経費は、50,223,779 円の増加となったが、その増加の主な要因は、次のとおりである。

光熱水費で 54,531,848 円、委託管理費で 106,440,728 円、賃借料で 16,830,535 円及び修繕費等で 6,093,057 円増加し、支払手数料で 69,061,471 円、消耗品で 4,989,617 円、旅費交通費で 9,643,664 円、新聞図書費で 9,980,757 円、印刷製本費で 4,832,241 円、通信運搬費で 2,598,490 円、補助費で 4,482,853 円、厚生費で 3,292,239 円、奨学費等で 2,037,165 円減少したが、減価償却額を除き合計で 70,597,043 円の増加となった。

また、減価償却額は償却資産の減により、20,373,264 円減少した。

- ③ 管理経費は、137,959,233 円の減少となったが、その減少の主な要因は、次のとおりである。

公租公課で 8,127,900 円、支払手数料等で 1,577,088 円、増加したが、光熱水費で 24,225,435 円、旅費交通費で 5,898,801 円、印刷製本費で 6,070,618 円、広告費で 5,004,126 円、福利費で 4,715,246 円、会議渉外費で 7,648,297 円、委託管理費で 55,913,509 円、修繕費で 26,607,596 円、賃借料で 7,150,491 円、消耗品等で 3,531,445 円減少したため、減価償却額を除き合計で 137,060,576 円の減少となった。

また、減価償却額は償却資産の減により 898,657 円減少した。

- ④ 借入金等利息は、予算どおりであった。

- ⑤ 資産処分差額は、1号館南側駐車場整備工事による構築物除却損が 7,270,612 円増加した。有価証券評価差損については、昨今の金融市場の混乱から生じている債権価格等の著しい変動や価格低下の長期化に鑑み、短期的で過度な価格変動が財務諸表等に与える影響を排除し、より安定的な財務体質を構築するため、より保守的な減損処理を実施したことで 163,860,000 円増加し、図書除却損等でも 4,196,640 円増加し、175,327,252 円の増加となった。

以上により消費支出の部合計は 5,714,255,519 円となった。当年度消費支出超過額は 536,582,730 円となり、前年度繰越消費収入超過額の 1,539,890,755 円を加え、翌年度繰越消費収入超過額は 1,003,308,025 円となる。

(『消費収支計算書』参照)

【資金収支決算】

収入の部の、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入、資産運用収入、事業収入及び雑収入については、消費収支計算書の収入の部と同じなので省略する。収入の部における合計は予算に比較して 213,219,344 円の増収となった。その主な要因は、次のとおりである。

- ① 寄付金収入は、一般寄付金収入等が 9,890 円の減収となった。
- ② 資産売却収入は、有価証券売却収入で 79,411,197 円増収となった。
- ③ 前受金収入は、入学金前受金等、施設設備利用料前受金及び孔子学院講座運営費前受金の増加により、12,787,140 円の増収となった。

- ④ その他の収入は、その他の支出との見合いで純額表示しているが、奨学貸付金徴収不能引当金からの繰入収入 3,769,000 円、短期奨学貸付金回収収入で 5,901,536 円、預り金回収収入 6,166,618 円、仮払金回収収入 8,745,765 円及び退職給与引当特定預金からの繰入収入等で 1,258,189 円増加し、合計で 25,841,108 円の増収となった。
- ⑤ 資金収入調整勘定（控除科目）は、期末未収入金等の減少により 23,831,509 円の減少となった。

次に支出の部であるが、予算との比較における増減の主な要因は次のとおりである。

- ① 人件費は、教員・職員人件費で本俸、期末手当、所定福利費等の減により 16,547,671 円減少、退職金等で 11,752,447 円増加し、合せて 4,795,224 円の減少となった。
- ② 教育研究費支出における消費支出との差異は、減価償却額を除いたものである。
- ③ 管理経費支出における消費支出との差異は、減価償却額を除いたものである。
- ④ 借入金等利息は、予算どおりであった。
- ⑤ 借入金等返済支出については、予算どおりであった。
- ⑥ 施設関係支出については、建物支出等で 5,758,948 円の増加となった。
- ⑦ 設備関係支出については、教育研究用機器備品支出で 44,926,563 円及び、図書支出で 176,1913 円増加し、その他の機器備品支出で 320,734 円減少したが、合計で 44,782,020 円の増加となった。
- ⑧ 資産運用支出については、予算どおりであった。
- ⑨ その他の支出は、その他の収入との見合いで純額表示しているが、長期奨学貸付金支払支出等で 1,296,181 円増加し、預り金支払支出で 17,180,000 円、立替金支払支出で 7,515,000 円の減少となり、合計で 23,398,819 円の減少となった。
- ⑩ 資金支出調整勘定（控除科目）は、期末未払金の増加により 107,814,378 円の増加となった。

以上により、次年度へ繰越される支払資金は、予算に比較して 365,384,514 円増加して 4,388,137,127 円となった。（『資金収支計算書』参照）

【貸借対照表】

資産の部では、前期末に比較して 392,171,455 円減少し、本年度末 26,137,214,070 円となった。

その要因の主なものは次のとおりである。

(1) 固定資産

- ① 有形固定資産について、建物では、当期増加した資産は倉庫棟建築工事等 74,518,216 円で、5 号館等の取壊しによる当期除却額 102,873,606 円及び当期減価償却額 309,614,326 円の資産の減少があり、対前年度 269,011,119 円の減少となった。

構築物では、当期増加した資産は 1 号館南側駐車場工事等 68,422,732 円であり、当期除却額 13,381,500 円及び当期減価償却額 30,228,006 円の資産の減少があったが、

対前年度 30,924,114 円の増加となった。

教育研究用機器備品では、当期増加した資産はパソコン等 69,494,632 円で、当期除却額 17,412,014 円及び当期減価償却額 82,049,751 円の資産の減少があり、対前年度 20,393,036 円の減少となった。

その他の機器備品では、当期増加した資産は研修センター警報装置等 434,266 円であり、当期減価償却額 11,168,686 円の資産の減少があり、対前年度 10,734,420 円の減少となった。

図書では、当期増加した資産は 63,735,016 円であり、当期除却額 21,287,262 円の減少があったが、対前年度 42,447,754 円の増加となった。

以上により、有形固定資産の合計では、対前年度 226,766,707 円の減少となった。

- ② その他の固定資産については、対前年度 237,834,652 円減少した。その主な要因は、投資有価証券が 163,860,000 円減少、退職給与引当特定預金が引当金繰入額の減により 51,000,000 円減少、長期奨学貸付金は 15,077,464 円の貸与による増加があり、残高 204,493,464 円となったが、次年度回収分 34,283,116 円を流動資産の短期奨学貸付金に振替えたことにより 19,205,652 円減少となった。

以上により、その他の固定資産の合計では、対前年度 237,834,652 円の減少となった。

この結果、固定資産全体では対前年度 464,601,359 円減少し、当期末は 19,470,249,229 円となった。

(2) 流動資産

現金預金については、退職給与引当特定預金の繰入収入等により 137,696,514 円増加した。

未収入金は私立大学退職金財団交付金等の増加により 45,746,435 円増加、有価証券は 94,430,865 円減少、仮払金は 8,745,765 円減少、立替金は 2,561,633 円減少、前払費用は 4,239,398 円減少、短期奨学貸付金は 1,035,384 円減少した。

この結果、流動資産については、対前年度で 72,429,904 円増加し、本年度末 6,666,964,841 円となった。

次に負債の部であるが、対前年度 48,598,910 円減少した。その要因の主なものは次のとおりである。

- (1) 固定負債については、長期借入金で日本私立学校振興・共済事業団への次年度借入返済金を流動負債の短期借入金へ振替えたことにより 119,410,000 円減少し、退職給与引当金は、引当金繰入額の減により 50,740,467 円減少し、奨学貸付金徴収不能引当金が 731,000 円減少し、長期未払金が 18,341,190 円増加した。これにより、固定負債合計は対前年度 152,540,277 円減少し、本年度末 795,996,953 円となった。
- (2) 流動負債については、未払金が 70,186,109 円増加し、前受金が納入学生数の増加等により 27,588,640 円増加し、預り金も 6,166,618 円増加したことにより、対前年度 103,941,367 円増加し、本年度末 1,743,692,950 円となった。

これにより、負債の部合計は、本年度末 2,539,689,903 円となった。

次に基本金の部であるが、第1号基本金は、建物では、倉庫棟建築工事、構築物では、1号館南側駐車場工事、教育研究用機器備品では、パソコン購入等、その他の機器備品では、研修センター警報装置、図書の取得、借入金返済により、基本金の部合計は、対前年度 193,010,185 円の増加となり、本年度末 22,594,216,142 円となった。

この結果、消費収支差額の部においては、536,582,730 円の支出超過となり、前年度末収入超過額 1,539,890,755 円と合わせて、翌年度繰越収入超過額は 1,003,308,025 円となった。（『貸借対照表』及び『財産目録』参照）

消 費 収 支 計 算 書

平成21年 4 月 1 日から
平成22年 3 月 3 1日まで

学 校 法 人 札 幌 大 学

消費収支計算書

平成21年 4 月 1 日から

平成22年 3 月 31日まで

(単位 円)

消費収入の部				
科 目	予 算	決 算	差	異
学生生徒等納付金	4,276,771,000	4,277,104,500	△	333,500
授 業 料	3,500,727,000	3,501,016,000	△	289,000
入 学 金	227,082,000	227,082,000		0
実 験 実 習 料	560,000	560,000		0
施 設 設 備 資 金	548,402,000	548,446,500	△	44,500
手数料	61,982,000	58,662,822		3,319,178
入 学 検 定 料	52,447,000	48,636,000		3,811,000
試 験 料	1,159,000	1,794,600	△	635,600
証 明 手 数 料	3,609,000	3,941,370	△	332,370
センター試験実施手数料	4,767,000	3,906,852		860,148
教員免許状更新講習受講料	0	384,000	△	384,000
寄付金	26,352,000	29,619,564	△	3,267,564
特 別 寄 付 金	23,292,000	23,292,110	△	110
一 般 寄 付 金	60,000	50,000		10,000
現 物 寄 付 金	3,000,000	6,277,454	△	3,277,454
補助金	510,510,000	589,913,484	△	79,403,484
国 庫 補 助 金	510,105,000	589,552,000	△	79,447,000
地方公共団体補助金収入	405,000	361,484		43,516
				0
資産運用収入	96,432,000	112,776,627	△	16,344,627
奨学基金運用収入	3,002,000	3,002,328	△	328
受取利息・配当金	81,785,000	100,999,454	△	19,214,454
施設設備利用料	11,645,000	8,774,845		2,870,155
資産売却差額	0	3,130	△	3,130
有価証券売却差額	0	3,130	△	3,130
事業収入	60,177,000	41,504,610		18,672,390
補 助 活 動 収 入	59,200,000	40,527,610		18,672,390
受 託 事 業 収 入	977,000	977,000		0
雑収入	263,099,000	261,098,237		2,000,763
私立大学退職金財団交付金	223,930,000	223,930,800	△	800
奨学貸付金徴収不能引当金戻入	0	731,000	△	731,000
そ の 他 の 雑 収 入	39,169,000	36,436,437		2,732,563
帰 属 収 入 合 計	5,295,323,000	5,370,682,974	△	75,359,974
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 184,371,000	△ 193,010,185		8,639,185
消費収入の部合計	5,110,952,000	5,177,672,789	△	66,720,789

(単位 円)

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	3,017,748,000	3,012,951,309	4,796,691
教 員 人 件 費	1,931,873,000	1,924,988,378	6,884,622
職 員 人 件 費	806,186,000	796,522,951	9,663,049
役 員 報 酬	28,014,000	28,015,404	△ 1,404
退 職 金	43,866,000	55,617,039	△ 11,751,039
退職給与引当金繰入額	207,809,000	207,807,537	1,463
教育研究経費	1,860,844,000	1,911,067,779	△ 50,223,779
消 耗 品 費	55,259,000	50,035,823	5,223,177
光 熱 水 費	93,875,000	148,406,848	△ 54,531,848
旅 費 交 通 費	92,497,000	82,853,336	9,643,664
奨 学 費	120,953,000	120,237,686	715,314
新 聞 図 書 費	96,382,000	86,401,243	9,980,757
印 刷 製 本 費	53,236,000	48,403,759	4,832,241
通 信 運 搬 費	35,277,000	32,678,510	2,598,490
諸 会 費	7,007,000	6,418,525	588,475
医 療 費	479,000	417,059	61,941
補 助 費	46,397,000	41,554,147	4,842,853
厚 生 費	58,126,000	54,833,761	3,292,239
支 払 手 数 料	104,577,000	35,515,529	69,061,471
会 議 渉 外 費	3,649,000	2,977,565	671,435
委 託 管 理 費	415,984,000	522,424,728	△ 106,440,728
修 繕 費	117,933,000	122,223,216	△ 4,290,216
賃 借 料	139,263,000	158,434,982	△ 19,171,982
公 租 公 課	4,206,000	77,485	4,128,515
損 害 保 険 料	4,458,000	5,972,542	△ 1,514,542
雑 費	395,000	683,299	△ 288,299
減 価 償 却 額	410,891,000	390,517,736	20,373,264
管理経費	663,385,000	525,425,767	137,959,233
消 耗 品 費	4,998,000	3,985,474	1,012,526
光 熱 水 費	40,147,000	15,921,565	24,225,435
旅 費 交 通 費	33,931,000	28,032,199	5,898,801
新 聞 図 書 費	3,839,000	3,127,676	711,324
印 刷 製 本 費	45,422,000	39,351,382	6,070,618
通 信 運 搬 費	14,473,000	14,509,822	△ 36,822
諸 会 費	5,603,000	5,375,552	227,448
広 告 費	155,445,000	150,440,874	5,004,126
福 利 費	20,482,000	15,766,754	4,715,246
支 払 手 数 料	65,377,000	66,917,266	△ 1,540,266
会 議 渉 外 費	20,268,000	12,619,703	7,648,297
委 託 管 理 費	112,931,000	57,017,491	55,913,509
修 繕 費	44,811,000	18,203,404	26,607,596
賃 借 料	33,412,000	26,261,509	7,150,491

資 金 収 支 計 算 書

平成21年 4 月 1 日から
平成22年 3 月 31日まで

学 校 法 人 札 幌 大 学

資金収支計算書

平成21年4月1日から

平成22年3月31日まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	4,276,771,000	4,277,104,500	Δ 333,500
授業料収入	3,500,727,000	3,501,016,000	Δ 289,000
入学金収入	227,082,000	227,082,000	0
実験実習料収入	560,000	560,000	0
施設設備資金収入	548,402,000	548,446,500	Δ 44,500
手数料収入	61,982,000	58,662,822	3,319,178
入学検定料収入	52,447,000	48,636,000	3,811,000
試験料収入	1,159,000	1,794,600	Δ 635,600
証明手数料収入	3,609,000	3,941,370	Δ 332,370
センター試験実施手数料収入	4,767,000	3,906,852	860,148
その他の試験実施手数料収入	0	384,000	Δ 384,000
寄付金収入	23,352,000	23,342,110	9,890
特別寄付金収入	23,292,000	23,292,110	Δ 110
一般寄附金収入	60,000	50,000	10,000
補助金収入	510,510,000	589,913,484	Δ 79,403,484
国庫補助金収入	510,105,000	589,552,000	Δ 79,447,000
地方公共団体補助金収入	405,000	361,484	43,516
資産運用収入	96,432,000	112,776,627	Δ 16,344,627
奨学基金運用収入	3,002,000	3,002,328	Δ 328
受取利息・配当金収入	81,785,000	100,999,454	Δ 19,214,454
施設設備利用料収入	11,645,000	8,774,845	2,870,155
資産売却収入	59,612,000	139,023,197	Δ 79,411,197
有価証券売却収入	59,612,000	139,023,197	Δ 79,411,197
事業収入	60,177,000	41,504,610	18,672,390
補助活動収入	59,200,000	40,527,610	18,672,390
受託事業収入	977,000	977,000	0
雑収入	263,099,000	260,367,237	2,731,763
私立大学退職金財団交付金収入	223,930,000	223,930,800	Δ 800
その他の雑収入	39,169,000	36,436,437	2,732,563
前受金収入	1,119,482,000	1,132,269,140	Δ 12,787,140
授業料前受金収入	749,222,000	700,897,500	48,324,500
入学金前受金収入	243,500,000	245,746,000	Δ 2,246,000
施設設備資金前受金収入	116,760,000	109,422,000	7,338,000
学費等前受金収入	10,000,000	61,437,640	Δ 51,437,640

(单位 円)

[illegible]

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,068,487,000	3,063,691,776	4,795,224
教員人件費支出	1,931,873,000	1,924,988,378	6,884,622
職員人件費支出	806,186,000	796,522,951	9,663,049
役員報酬支出	28,014,000	28,015,404	△ 1,404
退職金支出	302,414,000	314,165,043	△ 11,751,043
教育研究経費支出	1,449,953,000	1,520,316,483	△ 70,363,483
消耗品費支出	55,259,000	49,802,263	5,456,737
光熱水費支出	93,875,000	148,406,848	△ 54,531,848
旅費交通費支出	92,497,000	82,853,336	9,643,664
奨学費支出	120,953,000	120,237,686	715,314
新聞図書費支出	96,382,000	86,401,243	9,980,757
印刷製本費支出	53,236,000	48,403,759	4,832,241
通信運搬費支出	35,277,000	32,678,510	2,598,490
諸会費支出	7,007,000	6,418,525	588,475
医療費支出	479,000	417,059	61,941
補助費支出	46,397,000	41,554,147	4,842,853
厚生費支出	58,126,000	54,833,761	3,292,239
支払手数料支出	104,577,000	35,515,529	69,061,471
会議渉外費支出	3,649,000	2,977,565	671,435
委託管理費支出	415,984,000	522,424,728	△ 106,440,728
修繕費支出	117,933,000	122,223,216	△ 4,290,216
賃借料支出	139,263,000	158,434,982	△ 19,171,982
公租公課支出	4,206,000	77,485	4,128,515
損害保険料支出	4,458,000	5,972,542	△ 1,514,542
雑費支出	395,000	683,299	△ 288,299
管理経費支出	613,935,000	476,874,424	137,060,576
消耗品費支出	4,998,000	3,985,474	1,012,526
光熱水費支出	40,147,000	15,921,565	24,225,435
旅費交通費支出	33,931,000	28,032,199	5,898,801
新聞図書費支出	3,839,000	3,127,676	711,324
印刷製本費支出	45,422,000	39,351,382	6,070,618
通信運搬費支出	14,473,000	14,509,822	△ 36,822
諸会費支出	5,603,000	5,375,552	227,448
広告費支出	155,445,000	150,440,874	5,004,126
福利費支出	20,482,000	15,766,754	4,715,246
支払手数料支出	65,377,000	66,917,266	△ 1,540,266
会議渉外費支出	20,268,000	12,619,703	7,648,297
委託管理費支出	112,931,000	57,017,491	55,913,509
修繕費支出	44,811,000	18,203,404	26,607,596
賃借料支出	33,412,000	26,261,509	7,150,491
公租公課支出	8,542,000	16,669,900	△ 8,127,900

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
損 害 保 険 料 支 出	3,046,000	1,542,662	1,503,338
雑 費 支 出	1,208,000	1,131,191	76,809
借 入 金 等 利 息 支 出	23,540,000	23,539,412	588
借 入 金 利 息 支 出	23,540,000	23,539,412	588
借 入 金 等 返 済 支 出	119,410,000	119,410,000	0
借 入 金 返 済 支 出	119,410,000	119,410,000	0
施 設 関 係 支 出	137,182,000	142,940,948	△ 5,758,948
建 物 支 出	63,755,000	74,518,216	△ 10,763,216
構 築 物 支 出	73,427,000	68,422,732	5,004,268
設 備 関 係 支 出	82,838,000	127,620,020	△ 44,782,020
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	22,595,000	67,521,563	△ 44,926,563
そ の 他 の 機 器 備 品 支 出	755,000	434,266	320,734
図 書 支 出	59,488,000	59,664,191	△ 176,191
資 産 運 用 支 出	57,698,000	57,697,964	36
有 価 証 券 購 入 支 出	57,698,000	57,697,964	36
そ の 他 の 支 出	355,804,000	332,405,181	23,398,819
長 期 奨 学 貸 付 金 支 払 支 出	11,373,000	11,817,500	△ 444,500
前 期 未 払 金 支 払 支 出	317,287,000	317,287,259	△ 259
預 り 金 支 払 支 出	17,180,000	0	17,180,000
立 替 金 支 払 支 出	7,515,000	0	7,515,000
前 払 金 支 払 支 出	2,449,000	3,300,422	△ 851,422
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 305,540,000	△ 413,354,378	107,814,378
期 末 未 払 金	△ 298,000,000	△ 405,814,558	107,814,558
前 期 未 前 払 金	△ 7,540,000	△ 7,539,820	△ 180
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	4,022,752,613	4,388,137,127	△ 365,384,514
支 出 の 部 合 計	9,626,059,613	9,839,278,957	△ 213,219,344

貸 借 対 照 表

平成22年 3 月31日

学 校 法 人 札 幌 大 学

貸 借 対 照 表

平成22年 3 月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	19,470,249,229	19,934,850,588	△ 464,601,359
有形固定資産	13,080,006,530	13,306,773,237	△ 226,766,707
土 地	2,751,491,685	2,751,491,685	0
建 物	5,900,736,111	6,169,747,230	△ 269,011,119
構 築 物	225,148,684	194,224,570	30,924,114
教育研究用機器備品	211,924,455	232,317,491	△ 20,393,036
その他の機器備品	48,790,349	59,524,769	△ 10,734,420
図 書	3,941,915,244	3,899,467,490	42,447,754
車 両	2	2	0
その他の固定資産	6,390,242,699	6,628,077,351	△ 237,834,652
電 話 加 入 権	2,444,541	2,444,541	0
施 設 利 用 権	10	10	0
投 資 有 価 証 券	5,213,760,000	5,377,620,000	△ 163,860,000
差 入 保 証 金	6,327,800	6,327,800	0
退職給与引当特定預金	296,000,000	347,000,000	△ 51,000,000
奨学貸付徴収不能引当特定預金	0	3,769,000	△ 3,769,000
施設拡充引当特定預金	200,000,000	200,000,000	0
第3号基本金引当資産	501,500,000	501,500,000	0
長期奨学貸付金	170,210,348	189,416,000	△ 19,205,652
流動資産	6,666,964,841	6,594,534,937	72,429,904
現 金 預 金	4,388,137,127	4,250,440,613	137,696,514
未 収 入 金	203,098,991	157,352,556	45,746,435
短期奨学貸付金	34,283,116	35,318,500	△ 1,035,384
有 価 証 券	2,032,814,559	2,127,245,424	△ 94,430,865
仮 払 金	1,742,600	10,488,365	△ 8,745,765
立 替 金	210,000	2,771,633	△ 2,561,633
前 払 金	6,678,448	10,917,846	△ 4,239,398
資産の部合計	26,137,214,070	26,529,385,525	△ 392,171,455

(単位 円)

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	795,996,953	948,537,230	△ 152,540,277
長期借入金	478,770,000	598,180,000	△ 119,410,000
退職給与引当金	295,848,263	346,588,730	△ 50,740,467
奨学貸付金徴収不能引当金	3,037,500	3,768,500	△ 731,000
長期未払金	18,341,190	0	18,341,190
流動負債	1,743,692,950	1,639,751,583	103,941,367
短期借入金	119,410,000	119,410,000	0
未払金	387,473,368	317,287,259	70,186,109
前受金	1,132,269,140	1,104,680,500	27,588,640
預り金	104,540,442	98,373,824	6,166,618
負債の部合計	2,539,689,903	2,588,288,813	△ 48,598,910
基本金の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	21,433,716,142	21,240,705,957	193,010,185
第2号基本金	200,000,000	200,000,000	0
第3号基本金	501,500,000	501,500,000	0
第4号基本金	459,000,000	459,000,000	0
基本金の部合計	22,594,216,142	22,401,205,957	193,010,185
消費収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	1,003,308,025	1,539,890,755	△ 536,582,730
消費収支差額の部合計	1,003,308,025	1,539,890,755	△ 536,582,730
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	26,137,214,070	26,529,385,525	△ 392,171,455

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額 2,173,841,010 円の 50% を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

奨学貸付金徴収不能引当金

…奨学貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額 3,037,500 円を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

…リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

「リース取引に関する会計処理について（通知）」（20 高私参第 2 号）の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して教育研究用機器備品が 31,849,020 円、未払金（長期未払金を含む。）が 25,763,850 円及び基本金組入額が 6,085,170 円増加し、当年度収入超過額が 6,085,170 円減少している。

3. 減価償却額の累計の合計額 9,026,524,011 円

4. 奨学貸付金徴収不能引当金の合計額 3,037,500 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地 608,616,388 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金へ組入れを行うことになる金額

660,890,695 円

7. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

	当年度（平成 22 年 3 月 31 日）		
	貸借対照表上計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表上額を超えるもの	1,616,590,000	1,765,316,000	148,726,000
時価が貸借対照表上額を超えないもの	5,619,984,559	4,662,850,906	957,133,653
合 計	7,236,574,559	6,428,166,906	808,407,653

仕組債（貸借対照表計上額 5,006,780,000 円、時価 4,477,085,000 円、差額 529,695,000 円）が含まれている。

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の 2 分の 1 以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容 株式会社札幌管財センター

冷暖房・水道光熱管理・建築物管理の事業、労働者派遣業、清掃業、警備業、花樹栽培及び造園の事業、旅館業及び飲食業(食堂の経営)、日用品及び建築材料等の販売の事業、土地建物の仲介取引顧売業、土木工事請負業、建築請負業上記に付帯する一切の業務

②資本金の額 10,000,000 円

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

出資日	出資額	総株式等に占める割合
昭和 42 年 4 月 24 日	1,000,000 円	
昭和 53 年 2 月 20 日	1,000,000 円	
平成 4 年 7 月 30 日	8,000,000 円	
合 計	10,000,000 円	100%

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

配 当	0 円
寄 附	0 円
取引の額	305,858,365 円

⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

① 平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	8,414,299 円	2,183,076 円
その他の機器備品	4,906,426 円	3,608,955 円

② 平成 21 年 3 月 31 日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	747,442,344 円	90,883,337 円
その他の機器備品	31,031,467 円	1,529,391 円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属 性	役員、法人等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
評議員が代表取締役社長である会社	大丸藤井株式会社	札幌市中央区	百万円 480	卸売業	—	0 人	物品購入	コピー用紙等購入(注)	円 8,776,769	—	円 1,175,021

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 物品購入については、複数の会社から見積り入手し、比較の上発注先及び価格を決定している。

財 産 目 録

2010 (平成22) 年3月31日現在

1. 資 産 総 額	金 26,137,214,070 円
(一) 基 本 財 産	金 13,781,506,528 円
(二) 運 用 財 産	金 12,355,707,542 円
2. 負 債 総 額	金 2,539,689,903 円
(一) 固 定 負 債	金 803,419,613 円
(二) 流 動 負 債	金 1,736,270,290 円
3. 正 味 財 産	金 23,597,524,167 円

(単位: 円)

摘 要	金額
I 資 産 の 部	
一、基 本 財 産	13,781,506,528
1. 土 地	
西 岡 校 地	248,474.53 m ² 2,751,491,685
2. 建 物	
(1) 校 舎	30,138.56 m ² 2,852,151,765
(2) 中 央 棟	11,864.38 m ² 967,824,903
(3) 図 書 館	8,737.17 m ² 486,624,152
(4) 体 育 館	4,897.97 m ² 94,628,952
(5) ク ラ ブ 棟	616.74 m ² 4,818,164
(6) サ ー ク ル 会 館	4,018.24 m ² 379,667,196
(7) 大 学 会 館	3,771.30 m ² 804,250,767
(8) 弓 道 場	163.66 m ² 23,218,134
(9) セ ミ ナ ー ハ ウ ス	823.37 m ² 92,784,703
(10) 研 修 セ ン タ ー	3,875.26 m ² 149,773,996
(11) サ テ ラ イ ト キ ャ ン パ ス	204.60 m ² 7,993,128
(12) 倉 庫 棟	205.60 m ² 37,000,251
計	69,316.85 m ² 5,900,736,111
3. 図 書	725,567 冊 3,941,915,244
4. 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	27,444 点 260,714,804
5. 施設拡充引当特定預金	200,000,000
6. そ の 他	726,648,684
二、運 用 財 産	12,355,707,542
1. 預 金 ・ 現 金	4,388,137,127
2. 退職給与引当特定預金	296,000,000
3. そ の 他	7,671,570,415
資 産 総 額	26,137,214,070
II 負 債 の 部	
一、固 定 負 債	803,419,613
(1) 日本私立学校振興・共済事業団	478,770,000
(2) 退 職 給 与 引 当 金	295,848,263
(3) 奨 学 貸 付 貸 倒 引 当 金	3,037,500
(4) 長 期 未 払 金	25,763,850
二、流 動 負 債	1,736,270,290
(1) 短 期 借 入 金	119,410,000
(2) 前 受 金	1,132,269,140
(3) 未 払 金	380,050,708
(4) 預 り 金	104,540,442
負 債 総 額	2,539,689,903
正 味 財 産 (資産総額－負債総額)	23,597,524,167

監 査 報 告 書

平成22年5月19日

学校法人札幌大学

理事長 佐 藤 俊 夫 殿

学校法人札幌大学

監 事 笠井彦隆 

監 事 横山 健彦 

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人札幌大学の寄附行為第12条の規定に基づき、学校法人札幌大学の平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。

私たちは、監査に当り、学校法人札幌大学監事監査規程に準拠し、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、新日本有限責任監査法人の公認会計士から私立学校振興助成法に基づく監査の状況について説明を聴取しました。また学校法人内に設置された内部監査室の監査状況を聴取するなど、本学校法人の業務および財産の状況について意見を述べるにあたり必要と認めた監査手続を実施しました。

監査の結果、学校法人の業務または財産に関し、不正の行為または法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

4 学年暦

月 日	大学・短大	月 日	大学院
4 1	入学式	4 1	入学式
4 2	春学期ガイダンス・オリエンテーション(～7)	4 7	前期オリエンテーション
4 8	春学期授業(～7/27)	4 8	前期授業(～7/29)
		4 18	法学研究科「学内特別選抜入学試験」
5 6	開学記念日	5 6	開学記念日
6 19	文連祭・体育大会(～21)	7 30	夏期休業(～9/18)
7 30	春学期定期試験(～5)		
8 6	夏期休業(～9/12)		
9 14	秋学期ガイダンス・オリエンテーション(～18)	9 9	経済学研究科推薦入学試験
9 19	春学期卒業証書授与式	9 19	前期学位授与式
9 19	秋学期授業(～1/25)	9 19	後期授業(～1/27)
10 9	大学祭(～12)		
10 17	課外活動特別推薦入学試験	10 18	前期入学試験
11 21	推薦・特別入学試験(～22)	11 29	経営学研究科推薦入学試験
	自己推薦特別入学試験		文化学研究科推薦入学試験
	課外活動特別推薦入学試験		
12 24	冬期休業(～1/5)	12 24	冬期休業(～1/5)
1 16	大学入試センター試験(～17)		
1 28	秋学期定期試験(～2/3)		
2 5	一般入学試験(A日程)(～6)	2 14	後期入学試験
2 18	秋学期追再試験(～20)		
3 2	進級・卒業発表		
3 6	一般入学試験(B日程)		
	自己推薦特別入学試験、課外活動特別推薦入学試験		
3 21	秋学期卒業証書授与式	3 21	後期学位授与式
3 31	年度終了	3 31	年度終了

5 教務・学生関係事項

(1) 教育理念・目標、教育方針について

本学は、「生气あふれる開拓者精神」という建学の精神に基づき、「生气あふれる人間」「知性豊かな人間」「信頼される人間」の育成を教育目標とし、創造性豊かで心身ともに健やかな学生の総合的な人格形成を目指している。

具体的な各研究科、各学部、女子短期大学部の教育理念・目標、教育方針は次のとおりである。

① 大学

○ 経済学部

ア 教育目標及び人材育成の目的

北海道の社会・経済に関心をもち、地域、日本、世界をとりまく経済社会現象の実証的、理論的な教育研究を通して、地球社会で生起する諸所の事象を総合的に判断できる視野の広い、活力に満ちた人間を育成する。

イ 到達目標

〔知識・理解〕

社会人として必要な基礎学力・教養を身につけ、北海道を中心とする地域、日本から世界に至る経済社会に関する基本的な専門知識を有している。

〔関心・意欲〕

地球社会で起きている諸問題に関心をもち、総合的に判断できるように積極的に取り組むことができる。

〔技能・意欲〕

実証的もしくは理論的課題を見出しその解決のために、文献及び情報を探求し、自らの意見を明瞭に説明することができる。

〔態度・志向性〕

主体的な学習経験により、視野が広くまた活力に満ちた社会人を志す。

○ 外国語学部

ア 教育理念

<外国語学部英語学科>

実践的英語運用能力のみならず異文化理解を深め物事を多角的に見る力を養い、他者への想像力と自ら判断し実行できる自己実現能力を伸ばし、地域社会に貢献できる人間を育成する。

<外国語学部ロシア語学科>

ロシア語習得の過程で、専門的能力の高度化に努めるとともに、自国および他国の歴史や文化等の知見を深め、世界事象を多角的に視る力を養う。ゼミ等の少人数教育を重視し、他者への想像力と豊かな社会性を育てる。個人の適性と能力に応じた教育指導の徹底化を図り、専門的能力を活かして地域社会に貢献し得る人間を育成する。

イ 教育目標

(1)-a 英語学科においては、一定程度の英語力と英語圏に関する基本的知識を有す人材を育成する。

(1)-b ロシア語学科においては、一定程度のロシア語力とロシア語圏に関する基本的知識を有す人材を育成する。

(2) 国際社会の諸問題に関心をもち、それらを複眼的に分析し理解することができる人材を育成する。

(3) 課題解決に向けて情報を収集・分析し、日本語のみならず外国語でも表現することができる人材を育成する。

(4) 自主的な学習を通じ、社会の一員として責任を果たすことができる人材を育成する。

ウ 教育方針

(1) 専門的能力の高度化に努める。

- (2) 自国および他国の歴史や文化等の知見を深め、世界事象を多角的に視る力を養う。
- (3) 少人数教育を重視し、他者への想像力と豊かな社会性を育てる。
- (4) 個人の適性と能力に応じた教育指導の徹底を図り、専門的能力を活かして地域社会に貢献し得る人間を育成する。

○ 経営学部

ア 教育理念

現実立脚の経営学探求を基盤に、人間尊重、国際化、情報化の社会を支える、豊かな感性とたくましい行動力を身につけた創造的で実践力のある人間を育成する。

イ 行動指針

教員、職員、学生の一人ひとりが学部理念実現に向けて個々の責任を確認し、その達成に向けてともに努力し、ともに成長する。

ウ 重点実施事項

- (7) 教養教育と専門教育の調和・融合を図る。
- (4) 教授法、研究法を蓄積し共有する。
- (9) 教員と職員及び学生の参加による自己評価と相互評価を行う。
- (1) 国際交流を推進し、その成果を拡大する。
- (4) 基本的な知識と技術・技能の徹底練磨を行う。

○ 法学部

ア 教育理念・目標

建学の精神及び教育目標に基づき、21世紀に向けた社会的要請に応えうる実践的法技術や学際的視野に支えられたリーガル・マインドをもつ人間の養成を目標とする。

イ 教育方針

企業や地域社会（地方公共団体）、あるいはさまざまな法律職や行政職に従事する人材の養成を志向して

- ・ それぞれのニーズに対応するコース制の採用（法専門職コース、行政とまちづくりコース、パブリックセキュリティーコース、企業と環境・消費者コース）や必修科目の充実
- ・ 人間的触れ合いによる学問的誘発を重視した少人数教育科目の設置
- ・ 学部独自の一貫した体系教育を目指す基幹科目群と全学共通科目群との有機的連携
- ・ 各種の資格取得や公務員試験合格を目指す実践的講義・演習の積極的展開
- ・ 情報処理や「英語コミュニケーション」などのスキル科目の導入

○ 文化学部

ア 教育理念

共生と調和

イ 教育目標

国際感覚及び創造性に富む、実践力のある人材の育成

ウ 教育方針

教員と学生の日常的な知的触れ合いを基礎とする、段階的少人数一貫教育を中核に据え、基礎、専門を有機的に統合した実践型の教育を重視し、教養としての「文化」を学び、問題解決の方法としての「文化学」の形成を目指す。

② 大学院

○ 法学研究科

ア 教育理念・目標

北海道という地域社会に立脚し、この地域社会からの多様なニーズに応えるという法学研究科の設置趣旨の下、社会に貢献できる有為な人材として、法学・自治行政に関する高度の専門的知識と素養を備えた「高度法務職業人」の養成を教育の理念・目標とする。

イ 教育方針

- (7) 高度の専門的知識と素養を備えた「高度法務職業人」の養成という教育理念・目標を実現するために、法学研究科は以下の法学・自治行政に関する専門的・実践的な教育を行う。

- ・ 法務能力の向上を志向する社会人に対する教育を行う。
社会の第一線で働く社会人の法務能力の向上を目的として、法律・自治行政に関する専門的・実践的教育を志向した教育を行う。
- ・ 高度な専門教育を志向する大学卒業者に対する教育を行う。
より高度な専門教育を志向する大学卒業者に対して、大学での教育を補完して先見性や創造性を涵養する高度な専門的・実践的教育を行う。
- ・ 社会人に対する再教育、補完的教育を行う。
より高度な専門教育を志向しながらも勤務の制約上大学院に入学できない状況にある社会人に対して、再教育、補完的教育を行う。
- ・ 外国人留学生に対する教育を行う。
わが国の法学・自治行政の研究を志向する外国人留学生に対して、そのニーズに応じた高度なより専門的・実践的法学教育を行う。
- (f) ファカルティ・ディベロップメントを積極的に推進する
大学院教員の研究、研鑽を図るとともに、ファカルティ・ディベロップメントを積極的に推進することで、大学院生の教育・研究指導の充実を推進する。また、在籍する大学院生に対しては、厳格な履修要件とその単位認定、専攻科目担当教員による論文指導を受けて修士論文の作成および修士論文審査に合格することを学位取得の要件とする。
- (g) 修学に対する便宜措置を講ずる。
大学院教育を希望する社会人に対しては、勤務と修学の両立を可能にする修学条件を確認して、カリキュラムの編成においても「昼夜開講制」の採用、土曜日開講あるいは「科目等履修生制度」を設けるなど、社会人の修学上の便宜を講ずる積極的な措置を採る。

○ 経営学研究科

ア 教育理念・目標

マネジメント・プロフェッショナルとしての創造的、専門的、実践的知識とその応用力を備えた高度に専門的な経営職業人を育成する。

イ 教育方針

- ・ 社会人を積極的に受入れ、生涯教育、リフレッシュ教育によって、社会人のスキルアップに資する。
- ・ 高度経営専門職業人や中小企業経営後継者の育成を目指し、経営管理のプロフェッショナルとしての戦略的な問題発見・解決能力と行動力を涵養する。
- ・ 公務員や団体職員など、新たな地域開発、北海道産業振興の戦略的な指針の策定を担うことができる人材を養成する。
- ・ 専修免許取得教員など、商業教育の新たなビジョンと能力を備えた人材を養成する。
- ・ 海外の大学との連携を生かし、国際的視野をもつビジネス・マネジメント教育を行う。

○ 外国語学研究科

ア 教育理念・目標

外国語学研究科は、大学建学の精神と教育目標を達成すべく、外国語学部教育理念・目標をさらに徹底深化させ、国際化、情報化、多様化が加速する現代社会に適応し、貢献しうる、幅広い教養に裏打ちされた高度な言語運用能力を有する人材の輩出をその教育理念とし、「行政、教職、一般企業における高度専門職業人育成教育」、「現役専門職業人の再教育」、「生涯教育」をその主たる教育目標とする。

イ 教育方針

- ・ 学部卒業生を主たる対象とした行政、教職、一般企業における高度専門職業人育成のための実践的な言語教育と、それを支える幅広い教養教育
- ・ 現役専門職業人を主たる対象とした専門職高度化のための再教育
- ・ 広く社会人を対象とした豊かな人生設計のための生涯教育
- ・ 外国人留学生に対する高度専門職業人育成教育、あるいは生涯教育

- ・ 科目等履修生、および研究生に対する高度専門職業人育成教育、あるいは専門職高度化再教育、あるいは生涯教育

○ 経済学研究科

ア 教育理念・目標

21 世紀を迎えて、わが国でも、世界でも「グローバル化」の進展を見る一方で、政治・行政・文化、そして経済においても、地域の復興と自立が試みられ、またいままでの国家の枠組みを越えた地域間の交流も活発になってきている。

本研究科は、こうした状況を踏まえてその専攻名を「地域経済政策」とし、地域経済、とりわけ北海道経済に関連した科目をカリキュラムの重要な柱に据えている。そして、理論・政策・歴史などの経済学の基本分野を学んでその知識を裏付けとしながら、環境や福祉も含めた幅広い視野での地域経済、とりわけ北海道経済を分析し政策を立案する能力を備えた高度職業人を養成することを目指している。あるいは社会人に、これまでの職業生活で取得した経験を学問的に整理・発展させることを目標としている。

ただし、このことは経済学の、地域に直接は関係しない、理論・政策・歴史などの諸分野での研究を志すさまざまな入学志望者を排除するものではなく、こういった基礎的諸分野にも多くの科目と教員が配置され、指導を受けることが可能である。

イ 教育方針

- ・ 本研究科は、院生に対しできるだけ早くから、計画的に修士論文に取り組むよう指導を行っている。その一環として、1 年次には、指導教員と相談のうえ 7 月と 3 月に研究計画書を提出させ、さらに 2 年次においては、論文提出までに 2 回、大学院担当教員と大学院生が全員参加する修士論文中間発表会で、その研究内容を報告することを義務付けている。
- ・ 特に北海道経済などの地域経済をテーマとする院生には指導教員がその調査などに随行させて、その手法などを実地に指導しながら地域経済の実態に触れ、地域の住民、企業や自治体などとの交流を深めさせている。
- ・ 平成 18 年度から推薦入学制度を実施し、入学予定者には大学院入学に先立つ半年の間にできるだけ準備教育を施し、また実質的に修士論文への取り組みも開始させることにしている。
- ・ 本研究科は、地域経済（応用科目）群でも、また基本科目群においても多くの担当者を擁しているが、研究テーマが近年非常に多岐にわたっていることに鑑み、札幌地区の他の 3 大学院と単位互換協定を結んで、その講義からも有益な知識を得られるよう配慮している。

○ 文化学研究科

ア 教育理念・目標

「人類の共存」「人類と自然の共生」という今日的課題に応えるべく、「共生と調和」を教育理念とする。この教育理念を実現させるため、斬新な創造力、比較文化的視野に立った批判力、トータル的な表現力という三つの能力を養成する。

イ 教育方針

- ・ 系統的履修を指導しつつ、専門教育の強化をはかる
- ・ リサーチ・ペーパー作成とレベル向上に必要な支援体制を強化する
- ・ 留学生には専門教育を通して日本語能力のいっそうの向上を図る
- ・ 修士論文の計画的取り組みとレベル向上のためにいっそうの指導体制を強化する
- ・ 進路・就職指導の強化
- ・ 教職・学芸員資格取得の奨励

③ 女子短期大学部

札幌大学女子短期大学部は、建学の精神とその教育目標に基づき、女子に対して、実際の専門教育および職業に重きを置いた教育を行うことによって、社会的に自立した女性を育てます。女子短期大学部での 2 年間の修学期間を、主体性を持って意欲的に過ごし、

責任ある社会人になることを目指す人材を求めています。

○ 英文学科

ア 教育理念

情報化、国際化する現代社会の中で、グローバルな視点からものを見、考えることが出来るような国際感覚を身につけた教養豊かな自立した女性の育成を目的とする。

イ 到達目標

・ 知識・理解

社会人として必要な基礎学力・教養を身につける。

社会生活に必要な英語を理解し、また使用することができる。

・ 関心・意欲

地域社会や国際社会の諸問題や文化に関心を持ち、グローバルな視点から分析し、異文化間の相互理解と共存に向けて取り組むことができる。

・ 技能・表現

課題解決に向けて、情報を収集・分析し、自らの判断を適正に表現することができる。

・ 態度・指向性

社会的責任を自覚し、地域社会の一員としてその発展に貢献できる。

ウ 英文学科が求める人材

・ 英語コミュニケーションに関心を持っている。

・ 児童英語に関心を持っている。

・ 英米の文化に関心を持っている。

・ 日本の文化に関心を持っている。

・ 観光ビジネスに関心を持っている。

○ 経営学科

ア 教育理念

建学の精神に則り、常に理論と実践を意識した教育により、優れた状況判断力や行動力を身につけ、異世代間と協働できる人材の育成を行う。

イ 到達目標

・ 知識・理解

社会人として必要な基礎学力・教養と合わせて、経営学分野の基礎的知識を身に付ける。

・ 関心・意欲

経営学の基礎的観点から社会の諸問題に関心を持ち、積極的に問題解決に努力できる。

・ 技能・表現

問題解決のため必要な資料を収集・分析したうえで、的確に表現することができる。

・ 態度・志向性

社会的責任を自覚し、地域社会の一員としてその発展に貢献できる。

ウ 経営学科が求める人材

・ 経営学に関心を持っている。

・ 金融業や小売業、サービス業に関心を持っている。

・ 地域貢献に関心を持っている。

・ 商品企画や販売に関心を持っている。

・ 簿記・会計に関心を持っている。

・ 秘書・サービス接遇に関心を持っている。

・ 情報処理に関心を持っている。

(2) 学生数一覧

① 大学

(平成 21 年 5 月 1 日現在)

学年 学部・学科		1	2	3	4	合 計
経 済	経 済	190 (20)	213 (16)	256 (23)	356 (22)	1,015 (81)
外国語	英 語	94 (56)	86 (42)	103 (56)	127 (64)	410 (218)
	ロシア語	25 (7)	25 (13)	20 (5)	44 (9)	114 (34)
経 営	経 営	340 (63)	239 (33)	275 (36)	238 (26)	1,092 (158)
	産業情報	0 (0)	0 (0)	1 (0)	8 (0)	9 (0)
	ビジネス	0 (0)	51 (9)	74 (23)	84 (28)	209 (60)
法	法	173 (29)	134 (16)	131 (18)	242 (25)	680 (88)
	自治行政	0 (0)	42 (3)	32 (3)	71 (4)	145 (10)
文 化	日本語・日本文化	0 (0)	1 (0)	3 (0)	128 (56)	132 (56)
	比較文化	0 (0)	0 (0)	1 (0)	96 (37)	97 (37)
	文 化	192 (82)	191 (62)	227 (73)	0 (0)	610 (217)
合 計		1,014 (257)	982 (194)	1,123 (237)	1,394 (271)	4,513 (959)

〔 () 内は女子内数〕

② 大学院

学年 研究科・専攻		1	2	合 計
法 学	法 学	5 (2)	9 (3)	14 (5)
経営学	経営学	8 (1)	6 (2)	14 (3)
外国語学	英語学	2 (0)	3 (0)	5 (0)
	ロシア語学	1 (1)	4 (1)	5 (2)
経済学	地域経済政策	2 (0)	1 (1)	3 (1)
文化学	文化学	3 (3)	9 (4)	12 (7)
合 計		21 (7)	32 (11)	53 (18)

〔 () 内は女子内数〕

③ 女子短期大学部

学科	1	2	合 計
英文	43	36	79
経営	50	68	118
合 計	93	104	197

大学・大学院・女子短期大学部合計

4,763 人

(3) 学部学科学年別 休学・退学・除籍者数一覧(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

① 大学

区 分 学部・学科		休 学					退 学					除 籍				
		1	2	3	4	計	1	2	3	4	計	1	2	3	4	計
経 済	経 済	0	1	1	7	9	3	8	10	14	35	2	1	4	5	12
外国語	英 語	2	3	3	5	13	2	0	3	5	10	2	2	0	1	5
	ロシア語	0	1	0	1	2	1	1	0	2	4	0	0	3	1	4
経 営	経 営	1	1	5	5	12	9	5	10	9	33	3	4	5	2	14
	ビジネス コミュニケーション (産業情報)	0	1	1	1	3	0	4	3	3	10	0	0	0	0	0
法	法	0	2	0	8	10	3	9	3	8	23	2	0	2	2	6
	自治行政	0	1	0	1	2	0	3	0	1	4	0	0	0	0	0
文 化	日本語・日本文化	0	0	0	4	4	0	0	1	7	8	0	0	0	5	5
	比較文化	0	0	0	2	2	0	0	1	5	6	0	0	0	4	4
	文 化	3	2	1	0	6	5	10	7	0	22	1	3	3	0	7
合 計		6	12	11	34	63	23	40	38	54	155	10	10	17	20	57

② 大学院

区 分 研究科・専攻		休 学			退 学			除 籍		
		1	2	計	1	2	計	1	2	計
法 学	法 学	0	0	0	0	0	0	0	1	1
経営学	経営学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外国語学	英語学	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	ロシア語学	0	1	1	0	0	0	0	0	0
経済学	地域経済政策	1	0	1	1	0	1	0	0	0
文化学	文化学	0	2	2	0	2	2	0	0	0
合 計		1	4	5	1	2	3	0	1	1

③ 女子短期大学部

区 分 学科		休 学			退 学			除 籍		
		1	2	計	1	2	計	1	2	計
英 文		1	1	2	0	1	1	0	2	2
経 営		0	0	0	1	1	2	0	0	0
合 計		1	1	2	1	2	3	0	2	2

(4) 卒業/修了、進級・留年者数

① 卒業・留年者数一覧

ア 大学

区 分 学部 学科		春 学 期 卒 業				秋 学 期 卒 業			
		対象	卒業	留年 (%)		対象	卒業	留年 (%)	
経 済	経 済	18	11	7	38.9	327	264	63	(19.3)
外国語	英 語	8	6	2	25.0	111	103	8	(7.2)
	ロシア語	6	6	0	0	36	26	10	(27.8)
経 営	経 営	17	9	8	47.1	222	173	49	(22.1)
	ビジネスコミュニケーション					83	72	11	(13.3)
	産業情報	2	2	0	0	5	2	3	(60.0)
法	法	18	5	13	72.2	224	176	48	(21.4)
	自治行政					70	62	8	(11.4)
文 化	日本語・日本文化	4	0	4	100.0	114	100	14	(12.3)
	比較文化	5	5	0	0	82	65	17	(20.7)
合 計		78	44	34	43.6	1,274	1,043	231	(18.1)

イ 大学院

区 分 研究科 専攻		対 象	修 了	留 年 (%)
法 学	法 学	9	8	1 (11.1)
経 営 学	経 営 学	6	6	0 (0)
外国語学	英 語 学	2	2	0 (0)
	ロシア語学	3	3	0 (0)
経 済 学	地域経済政策	1	1	0 (0)
文 化 学	文 化 学	7	5	2 (28.6)
合 計		28	25	3 (10.7)

ウ 女子短期大学部

区 分 学科		春 学 期 卒 業				秋 学 期 卒 業		
		対象	卒業	留 年 (%)		対象	卒業	留 年 (%)
英 文		0	0	0	0	33	33	0 (0)
経 営		0	0	0	0	68	68	0 (0)
合 計		0	0	0	0	101	101	0 (0)

② 進級・留年者数一覧

大学

区 分 学部 学科		春学期	秋学期		
		進級	対象	進級	留年 (%)
経 済	経 済	1	4	3	1 (25.0)
外国語	英 語	—	—	—	— —
	ロシア語	—	—	—	— —
経 営	経 営	—	—	—	— —
	産業情報	—	—	—	— —
法	法	1	3	1	2 (66.7)
文 化	日本語・日本文化	—	—	—	— —
	比較文化	—	—	—	— —
合 計		2	7	4	3 (42.9)

(5) 就職関係事項

① 進路決定状況

ア 大学

(平成22年3月31日現在)

区 分 学部・学科			卒 業 者 数	就 職 希望者数	就 職 決定者数	就 職 決定率	非就職 者 数	進 路 決定者数	進 路 決定率	前 年 度 進路決定率
経 済	経 済	男	259	166	128	77.1%	126	254	98.1%	98.5%
		女	16	12	8	66.7%	8	16	100.0%	100.0%
		計	275	178	136	76.4%	134	270	98.2%	98.6%
外 国 語	英 語	男	53	37	29	78.4%	21	52	98.1%	98.0%
		女	56	42	34	81.0%	21	55	98.2%	100.0%
		計	109	79	65	82.3%	42	107	98.2%	99.1%
	ロシア語	男	24	14	5	35.7%	19	24	100.0%	100.0%
		女	8	7	6	85.7%	2	8	100.0%	100.0%
		計	32	21	11	52.4%	21	32	100.0%	100.0%
経 営	経 営	男	160	116	91	78.4%	69	160	100.0%	99.4%
		女	22	18	17	94.4%	5	22	100.0%	100.0%
		計	182	134	108	80.6%	74	182	100.0%	99.5%
	産業情報	男	4	1	0	0.0%	4	4	100.0%	100.0%
		女	0	0	0	0.0%	0	0	100.0%	100.0%
		計	4	1	0	80.8%	4	4	100.0%	100.0%
	ビジネスコ ミュニケー ション	男	46	32	25	78.1%	21	46	100.0%	0.0%
		女	26	19	18	94.7%	8	26	100.0%	0.0%
		計	72	51	43	84.3%	29	72	100.0%	0.0%
法	法	男	159	108	87	80.6%	67	154	96.9%	96.9%
		女	22	9	8	88.9%	13	21	95.5%	100.0%
		計	181	117	95	81.2%	80	175	96.7%	97.4%
	自治行政	男	58	42	37	88.1%	21	58	100.0%	96.9%
		女	4	3	2	86.7%	2	4	100.0%	100.0%
		計	62	45	39	81.2%	23	62	100.0%	97.4%
文 化	日本語・ 日本文化	男	53	36	28	77.8%	24	52	98.1%	100.0%
		女	47	29	18	62.1%	29	47	100.0%	96.7%
		計	100	65	46	70.8%	53	99	99.0%	97.6%
	比較文化	男	35	22	16	72.7%	19	35	100.0%	97.9%
		女	35	16	9	56.3%	26	35	100.0%	100.0%
		計	70	38	25	65.8%	45	70	100.0%	98.8%
合 計		男	851	574	448	78.0%	391	839	98.6%	98.3%
		女	236	155	120	77.4%	114	234	99.2%	99.7%
		計	1,087	729	568	77.9%	505	1,073	98.7%	98.6%

イ 女子短期大学部

学科	区 分	卒 業 者 数	就 職 希望者数	就 職 決定者数	就 職 決定率	非就職 者 数	進 路 決定者数	進 路 決定率	前 年 度 進路決定率
英 文		33	15	10	66.7%	23	33	100.0%	100.0%
経 営		68	40	29	72.5%	39	68	100.0%	100.0%
合 計		101	55	39	70.9%	62	101	100.0%	100.0%

ウ 大学・短大総計

区 分	卒 業 者 数	就 職 希望者数	就 職 決定者数	就 職 決定率	非就職 者 数	進 路 決定者数	進 路 決定率	前 年 度 進路決定率
男 子	851	574	448	78.0%	391	839	98.6%	98.3%
女 子	337	210	159	75.7%	176	335	99.7%	99.4%
合 計	1,188	784	607	77.4%	567	1,174	98.7%	98.8%

注1) : 就職希望者とは、a 就職が決定した者、b 就職を希望し、集計時(平成22年3月31日現在)においては受験準備等であるが、就職の意志のある者をいう。

注2) : 進路決定者とは、就職決定者に非就職者(進学・研究生・アルバイト・無職等)を加えたものをいう。

注3) : 進路決定率とは、進路決定者数を卒業者数で割ったものをいう。

工 求人件数

	道内企業		道外企業		合 計	
	平成 21 年度	前年度	平成 21 年度	前年度	平成 21 年度	前年度
大 学	505	624	1,014	1,622	1,519	2,246
女子短期大学部	286	294	486	829	772	1,123
合 計	791	918	1,500	2,451	2,291	3,369

② 業種別決定状況

【大学】

(平成22年3月31日現在)

学部・学科 業種	経済	外国語		経営		法		文化		大 学 合 計	構 成 比 率
	経済	英語	ロシア語	経営	ビジネス・コミュニケーション	法	自治行政	日本語・日本文化	比較文化		
農林水産業	1			2	1					4	0.7%
鉱業											0.0%
建設業	5	2	1(1)	11			1	1	1	22(1)	3.9%
製造業	6	2(1)	3(1)	4	3(2)	4	3	2(1)	1	28(5)	4.9%
電気・ガス・熱供給・水道業											0.0%
運輸・通信業	10(1)	7(4)		9(1)	4(1)	11	2	5(1)	3(2)	51(10)	9.0%
卸・小売業	44(1)	16(10)		29(8)	14(5)	18(2)	6	12(6)	9(2)	148(34)	26.1%
金融・保険業	15(3)	7(7)		12(3)	2	11	1(1)	2(1)	3(1)	53(16)	9.3%
不動産業	1	3(1)		8(2)	2(1)	4	2	1		21(4)	3.7%
サービス業	42(3)	21(9)	5(3)	26(2)	15(8)	24(1)	12	21(7)	7(4)	173(37)	30.5%
公務員・教員	12	7(2)	2(1)	7(1)	2(1)	23(5)	12(1)	2(2)	1	68(13)	12.0%
上記以外											
合 計	136(8)	65(34)	11(6)	108(17)	43(18)	95(8)	39(2)	46(18)	25(9)	568(120)	100.0%

(()内は女子内数)

【短大】

学科 業種	英 文	経 営	短 大 合 計	構 成 比 率
農林水産業				
鉱業				
建設業				
製造業	1	4	5	12.8%
電気・ガス・水道業				
運輸・通信業		1	1	2.6%
卸・小売業	3	12	15	38.4%
金融・保険業	2	1	3	7.7%
不動産業				
サービス業	4	10	14	36.0%
公務員・教員		1	1	2.6%
上記以外				
合 計	10	29	39	100.0%

③ 平成 21 年度就職状況・進路支援の実施

就職環境は非常にめまぐるしく変動し、2009 年卒で就職バブル期を迎え、一転、本年は厳選採用の「買い手市場」に一変している。過去の氷河期とは諸条件を異にする状況にあり、「超氷河期」といわれる今春卒業予定者の就職活動を顧みると、求人件数の減、加えて、例年頂く補充採用等の動きの停滞は否めない現実であるが、大学宛に頂く求人は相応のものがああり、積極的に就職活動を行いつつも内定を複数得られる学生となかなか評価、結果を得られない、古くて新しい課題、いわゆる二極化現象に変わりはなかったと捉えている。

未内定者の大学対応として、継続的に個別面談で指導に当たり、併せて 7 月には「夏までに決めよう！就職特別講座・個別相談会」を緊急開催、9 月以降にも学内企業説明会を設定することで内定に繋がる支援を行うも顕著な内定者の伸びがなく、大学側、学生個人では解決、改善できない厳選採用の傾向が顕著であった。例年、求人情報等に関するネット環境が充実し学生個人が応募しやすくなった環境は加速を続けたが、結果、昨今の景気後退を反映し、一段と雇用環境の厳しさが顕著となり内定獲得に苦労した 1 年間であった。

なお、このような厳しい採用環境で、経済産業省北海道経済産業局及び北海道中小企業団体中央会が、平成 22 年 3 月卒業の未内定者を対象に 6 か月間の職場実習を行う就職応援プロジェクトを実施、本学卒業生にも郵送にて情報を提供する対応を行っている。

ア 大 学

就職対象の 5 学部 10 学科の大学全体の内定率について、77.9%で昨年比 6.5 ポイントの減となった。内定率の算出方法は、就職決定者数を就職希望者数で割ったものである。卒業者数は 1,087 人(昨年 1,162 人)の減となった状況下ではあったが、就職決定者数が 159 人減の 568 人(昨年 727 人)の結果は、昨年の減少に引き続き厳しい結果となった。

また、卒業者数に占める就職者数の比率は、昨年比 10.3 ポイント減の 52.3%(昨年 67.6%)となった。就職決定者のうち、公務員 60 人、教員 11 人は、昨年(公務員 61 人、教員 7 人)の数値を、それぞれ増減する結果となった。

一方、非就職決定者数については、アルバイト、家事手伝い、受験準備の増により 505 人(昨年 419 人)となり、卒業者数に占める非就職者の率が 10.4 ポイント増の 46.5%(昨年 36.1)となった。内定率という点では、初めて卒業生を輩出する経営学部ビジネスコミュニケーション学科の 84.3%、法学部自治行政学科の 86.7%が高い数値の結果となったが、他、全ての学科で昨年を下回った。

イ 短 大

短大においては、70.9%(昨年 81.6%)と昨年比で 10.7 ポイントの減となった。卒業者数が昨年の 107 人とほぼ同数の 101 人であったが、内定者数の 39 人(昨年 62 人)を反映した数値となった。

学生の活動傾向として、例年、学校推薦の企業を始めとする 7 月の内定報告を受けたが、本年、厳選採用に結果が得られず、以後大きな動きが見られなかった。しかし、7 割台の内定率は、秋以降も継続して活動を継続したことが要因に挙げられる。

このような状況下で、大学編入が昨年の 8 人に対して概ね倍増の 15 人となった。留学、科目等履修生、研究生はいなかったが、専門学校進学者 1 人の進路決定であった。アルバイト・家事手伝い者等の非就職者も増加し、非就職率は昨年を大きく上回る 61.4%(昨年 42.1%)となった。

ウ 就職先状況

a 就職決定先

大学は民間企業 497 人(昨年 659 人)、公務員 60 人(昨年 61 人)、教員 11 人(昨年 7 人)で合計 568 人(昨年 727 人)の結果となった。

また、短大については、民間企業 38 人(昨年 62 人)、公務員 1 人(昨年 0 人)の結果である。

b 業種別就職比率

大学においては、小売業 15.7% (昨年 25.2%)、公務員・教員 12.0% (昨年 9.4%)、卸売業 10.4% (昨年 10.2%)、飲食店・宿泊業 9.5% (昨年 5.2%)、金融・保険業 9.3% (昨年 9.9%)、サービス業 6.0% (昨年 11.7%)、運輸業 6.0% (昨年 4.3%)、製造業 4.9% (昨年 5.2%)、建設 3.9% (昨年 2.1%)、不動産業 3.7% (昨年 3.6%)、情報・通信業 3.0% (昨年 7.7%)、医療・福祉 2.1% (昨年 1.0%)、複合サービス業 1.8% (昨年 3.0%)、教育・学習支援業 1.1% (昨年 1.4%)、農、林、漁業 0.7% (昨年 0.3%)、となり、ほぼ前年度に近い数値で推移してきた進路先にバラツキが見受けられる。ただ、昨年同様、電気・ガス・熱供給・水道業がいない結果となった。

短大においては、小売業 25.6% (昨年 25.8%)、製造業 12.8% (昨年 4.8%)、卸売業 12.8% (昨年 6.5%)、サービス業 12.8% (昨年 19.4%)、医療・福祉 10.3% (昨年 3.2%)、金融・保険業 7.7% (昨年 25.8%)、飲食店・宿泊業 2.6% (昨年 6.5%)、教育・学習支援 2.6% (昨年 3.2%) の順となっている。一方、昨年の情報・通信業 4.8% を占めた業界への決定者はいなかった。

c 職種分類別就職状況

職種としては、大学は販売従事者 56.0% (昨年 64.5%)、サービス職業従事者 15.5% (昨年 8.4%)、事務従事者 13.6% (昨年 10.3%)、保安職業従事者 7.0% (昨年 5.6%)、の順となった。

短大は、事務従事者 48.7% (昨年 19.4%)、販売従事者 30.8% (昨年 61.3%)、サービス職業従事者 15.4% (昨年 14.5%) の順となった。

d 勤務地別就職状況

大学は市内 42.1% (昨年 44.4%)、道内 33.8% (昨年 26.3%)、関東 15.5% (昨年 22.0%)、東北 3.2%、(昨年 2.8%)、関西 1.1% (昨年 0.1%)、その他 4.4% (昨年 3.4%) の順となり概ね 7 割の学生が道内勤務の傾向に変わりはない結果となった。

短大については、市内 51.3% (昨年 58.1%)、道内 38.5% (昨年 29.0%) であり、これまで概ね 90% 以上を占めていた傾向に変わりはなく、道外は 10.2% の結果となり、学生の道内志向は強く、これを反映する数値となった。

エ 求人件数

大学を対象とする求人件数は、昨年比で 32.4% 減の 1,519 件(昨年 2,246 件)であったが、道内企業の求人数が昨年比で 19.1% 減の 505 件に対して、道外企業 37.5% 減の 1,014 件であった。また、内定日である 10 月 1 日までの求人件数が 86.6% (昨年 90.0%) を占めた傾向に変わりはなく、企業の採用の早期化を表すものとなっている。

短大において、昨年を 31.3% 減の 772 件(昨年 1,123 件)の求人件数であったが、昨年同様道内企業求人が 37.0% (昨年 26.1%) に留まり、勤務地を道内最優先とする学生がほとんどであることから、短大生にとっては厳しい求人内容となった。

④ 平成 21 年度進路支援の実施

就職環境は経済環境の状況により変化するものの、採用方法の多様化、複雑化、学生の就職意識の変化(特に就職観・職業観の未熟さ)が著しく、今後さらに進路・就職支援の強化(低学年か

らの支援)が必要になっていくことを共有している状況である。大学におけるキャリア支援も取り組み内容が課題とされ、平成 21 年度においても次のような事業を展開した。

ア 4 月の就職ガイダンス (学部別に実施)

- ◇新入生進路ガイダンス
- ◇大学 2 年生進路ガイダンス
- ◇大学 3 年・短大 1 年ガイダンス
- ◇大学 4 年・短大 2 年進路最終ガイダンス

イ インターンシップ

インターンシップは高い職業意識の育成、学習意欲の向上、専攻に関連したより高度な実務体験など参加学生にとって非常に有意義なものと捉えるが、インターンシップの受入れ企業、学生が希望する企業とのマッチングなど実施の困難さも挙げられる。本学においても、インターンシップに関する説明会、また参加する学生向けの事前研修特別講義の実施、事後研修として 11 月 18 日 (水) に、受け入れ企業の担当者、参加者による体験者報告会を実施している。

キャリア科目「キャリアアップ応用」履修者にも実践を勧めたが、平成 21 年度に大学を通じてインターンシップに参加した学生は、経済学部 20 人 (昨年 31 人)、外国語学部 11 人 (昨年 17 人)、経営学部 11 人 (昨年 6 人)、文化学部 5 人 (昨年 10 人)、法学部 8 人 (昨年 16 人)、短大 1 人 (昨年 0 人) の合計 56 人 (昨年、大学 80 人、短大 0 人) であった。

ウ 7 月の就職ガイダンス

就職活動を始めるにあたり、夏期休業前の 7 月 13 日 (月) に学部単位でガイダンスを実施。また、各就職情報誌 9 社の就職サイトの一括エントリーを行った。

(株) アクセスアヒューマンネクスト、(株) エン・ジャパン、(株) 学情、(株) ジェイ・ブロード (株) ダイヤモンド・ビック&リード、(株) ディスコ札幌支社、(株) 文化放送キャリアパートナーズ、(株) 毎日コミュニケーションズ、(株) リクルート

エ 就職講座

就職講座は、平成 21 年度においても月曜日 3 講時の実施を基本に、就職試験対策講座、業界研究講座、マナー講座の基本講座に加え、首都圏就活セミナー参加対象者講座、金融講座、内定者 (本学 4 年次生) アドバイス講座など自由に選択できる講座を揃え、同時時間帯に違う講座を複数実施し、自由にかつ計画的に出席してもらうことで学生の積極性を引き出すことにつなげることを狙いとした。

オ 就職模擬試験対策

クレペリンを除く、一般常識・教養、SPI 試験対策、履歴書・エントリーシート対策の三つの模擬試験を一括申し込みとして受け付け、試験料の半額を大学が補助した。

カ 就職特別講座

当初、事業計画には無かった支援ではあるが、大学 4 年生、短大 2 年生で就職活動を継続している学生への支援として 7 月に実施される合同説明会に向け 6 月 29 日、7 月 1 日、6 日、8 日に就職特別講座・個別相談会を行った。しかし、学生参加が延べで 34 人に留まった。

また、予定どおり内定者による活動報告会、本学キャリアカウセンラーの廣崎匡氏、また就職情報誌会社の経験者による就職試験面接対策講座集団面接の特別講座、また実践的講座として土方直子講師 (女子短期大学部) の就職活動とマナー講座 (実践編) をそれぞれ実施。また、ベネッセコーポレーションの支援を受け、支援講座として 1 月 21 日 5 講時に株式会社テレマーケティングジャパン講師による「就活電話マナー」を定員 40 人で実施している。

キ 札幌大学会社説明会

平成 21 年度札幌大学会社説明会について、平成 22 年 2 月 9 日 (火)、10 日 (水) の両日、本学体育館を会場に実施。9 日参加企業数 82 社、参加学生の出席率 49.8% の 596 人、翌日 10 日参加企業数 61 社、参加学生の出席率 33.1% の 396 人であった。なお、当日行った参加企業へのアンケート回答については、採用に係る試験形態等を企業来訪情報としてアイトスに入力して学生の閲覧に供し、また、学生の参加者及び意見要望の内容については、本学教職員が就職活動に臨む学生指導の参考として活用している。実施両日に、会場の体育館で指導に当たっていただいた教員は延べ 58 人であった。

ク 就職関係の大学紹介

就職パンフレットについて、道内における「求人一括配送システム」の参画により、約 10,000 件の発送を行った。当初、6 大学、3 短大の参画であったが、平成 21 年度には、9 大学、4 短大で 1 冊の求人票としている。また、本学就職サイトにおいても、これまでどおり、学生・企業・就職担当者が相互に情報伝達のできるホームページのメンテナンスに努めた。

ケ 就職ガイドの作成

大学 3 年生、短大 1 年生向けに「札大生のための就職ガイド」を刊行し、7 月 13 日 (月) の学部別就職講座で出席者に配布。以後、アドバイザー教員宛に指導を兼ねた配布を依頼し、キャリアサポートセンターで配布を継続することで概ね作成した 1,600 部の対応をした。

コ 就職支援システムの構築

平成 17 年度に導入した総合学生支援システムの「アイトス」を介して就職に関する情報は、修学、就職等に関する様々な情報をデータベース化することで、どこからでもアクセスできる環境を整え、個人面談時においても利用の仕方を始めとして、システムの周知を図っている。

サ 保護者懇談会への参加

平成 21 年度において、本学並びに地方で開催された保護者懇談会において、就職部長が学生の就職活動状況及び就職支援事業を説明するとともに、保護者の方にも学生の就職活動に対して理解と協力を求めた。札幌会場においては、本学の就職支援システムが利用できるパソコンを設置し、学生一人ひとりの対応経過等を伝え、保護者の方からの要望に応えた。

シ 首都圏就職活動補助

首都圏で就職活動を積極的に行う学生を対象 (大学 3・4 年次生、短大 1・2 年次生) に年 2 回に限り旅費交通費の一部を補助する経済的支援を行いことで負担を軽減する。平成 16 年度 47 件、平成 17 年度 133 件、平成 18 年度 163 件、平成 19 年度 196 件、平成 20 年度 193 件、平成 21 年度 139 件の利用推移であり、引き続き学生への周知を図り効果を狙いたい。

また、本年度、全学的に首都圏就活セミナーを実施し、第 1 回の 11 月 6 日から 8 日までの第 1 班セミナーには 41 人、第 2 回の 11 月 13 日から 15 日までの第 2 班セミナーには 13 人の学生参加があった。このセミナーには、就職委員、職員がそれぞれ引率に当たった。

ス 就職支援東京サテライト

東京で就職活動を支援する「就職支援東京サテライト」を開設。「文化放送キャリアパートナーズ」のキャリアカウンセラーが、相談内容として、就職活動全般、業界、企業研究、試験対策相談、模擬面接、交通手段などの対応をする。平成 18 年 7 月には「文化放送キャリアパートナーズ」が浜松町に移転したこともあり、多くの学生の利用を期待したが、その後も日帰り等で対応する学生も多く少数の利用に留まり、8 人 (昨年 14 人) に留まった。

セ 就職支援札幌サテライト

東京サテライト同様に平成 19 年度から札幌駅前のキャリアバンクで行うキャリアカウンセリングの札幌サテライトの利用者は、導入年度延べ 77 人、平成 20 年度 119 人、平成 21 年度 73 人であった。

ソ キャリアカウンセラー

平成 16 年度からキャリアカウンセラーを配置し、採用・就職活動のスペシャリストとして専門的な個別指導を行っており、平成 21 年度も引き続きキャリアカウンセラーとして、廣崎匡氏に依頼しさらに充実を図った。キャリアカウンセラーの業務については、今後も主にキャリアサポートセンターにおける個人面談を中心に、就職講座講師、及び集団面接、グループ面接等の特別就職講座における講師、業界研究会及び就職講座の運営、さらには就職担当職員と連絡を密にした学生情報の共有、職員研修の助言、現在の所与の条件下で可能な限りにおいて、キャリア科目の運営に関ってもらう予定である。

平成 21 年度は、前年を上回る 369 件(昨年 358 件)の個人面談の対応であった。

タ キャリア科目

月曜日 3 講時の「キャリア科目」について、従前、共通科目センター長からキャリア科目の運営に係る要請を受け、シラバスの作成、授業運営の検討を就職委員会で検討。平成 21 年度においても就職委員会がこの対応を行うこととし、授業見学、学生評価をキャリアバンクにフィードバックし、授業運営に反映させた。

また、平成 19 年度から授業内容を見直し、平成 21 年度から導入した「札幌大学スタンダード」におけるキャリア科目の 1 年次の履修率は、キャリアアップ入門Ⅰ 89.6%、キャリアアップ入門Ⅱ 83.9%である。

就職委員会における前年度の引継ぎ事項である前述の項目については、1 年間を通して直接、間接的に様々な支援事業で具現化に努め、所定の成果があったものと捉える。

平成 22 年度においては、基本的にこれまでの事業を踏襲し就職支援事業の充実を図るための方策を進めることとしたい。

(6) 課外活動関係事項

① 課外活動

ア 全国大会出場

・ 体育連合会所属団体

ク ラ ブ 名	大 会 名	結 果
サッカー部	第64回国民体育大会	1回戦敗退
	第33回全国地域リーグ決勝大会 一次リーグ	Aグループ4位
男子バレーボール部	第62回秩父宮賜杯全日本バレーボール大学男子選手権大会	決勝トーナメント 1回戦敗退
女子バレーボール部	第56回秩父宮賜杯全日本バレーボール大学女子選手権大会	決勝トーナメント 1回戦敗退
男子バスケットボール部	第61回全日本大学バスケットボール選手権記念大会	1回戦敗退
女子バスケットボール部	第61回全日本大学バスケットボール選手権記念大会	1回戦敗退
卓球部	第79回全日本大学対抗卓球選手権大会	男子予選リーグ敗退
	第76回全日本学生卓球選手権大会	女子予選リーグ敗退
硬式庭球部	平成21年度全日本学生テニス選手権大会 男子シングルス	2回戦敗退他
弓道部	第57回全日本学生弓道選手権大会及び第40回全日本学生弓道遠的選手権大会	男子予選リーグ敗退
		決勝射詰2本目敗退
剣道部	第57回全日本学生剣道選手権大会	女子決勝トーナメント進出
	第57回全日本学生剣道優勝大会	1回戦敗退
	第43回全日本女子学生剣道選手権大会	1回戦敗退
柔道部	平成21年度全日本学生柔道体重別選手権大会	1回戦敗退
	平成21年度第11回全日本学生柔道体重別団体選手権大会	2回戦敗退他
	平成21年度全日本学生柔道体重別団体選手権大会	1回戦敗退
空手道部	第53回全日本学生空手道選手権大会個人戦並びに東西対抗戦	1回戦敗退
	第53回全日本大学空手道選手権大会	2回戦敗退
スケート部	第81回日本学生氷上競技選手権大会 (フィギュア)	女子Aクラス総合21位他
	(アイスホッケー)	2回戦敗退
準硬式野球部	第41回全日本大学選抜準硬式野球大会	1回戦敗退
少林寺拳法部	第43回少林寺拳法全日本学生大会	予選敗退
スキー部	第83回全日本学生スキー選手権大会 男子1部 (ジャンプ)	38人中29位
	女子3部 (ジャンプ)	2人中2位

・ 外局所属団体大会結果

チアリーディング部	第21回全日本学生チアリーディング選手権大会	
吹奏楽団	第24回国民文化祭・しずおか2009 吹奏楽の祭典	

イ 全道大会・東日本大会出場

・ 体育連合会所属団体

ク ラ ブ 名	大 会 名	結 果
野球部	平成21年度札幌六大学野球春季リーグ戦	5位
	平成21年度札幌六大学野球秋季リーグ戦	2位
	平成21年度札幌学生野球新人戦	準決勝敗退
サッカー部	平成21年度第33回総理大臣杯全日本大学サッカートーナメント北海道大会	1位
	2009北海道インディペンデンスIリーグ	3位
	平成21年度全道社会人サッカー選手権札幌地区予選兼第44回社会人サッカー選手権札幌地区予選	1位
男子バレーボール部	第42回大滝杯北海道大学男・女バレーボールリーグ春季大会	3位
	第60回北海道大学男・女バレーボール選手権大会	2回戦敗退
	平成21年度第35回原崎杯北海道大学男・女バレーボール秋季大会	1位
女子バレーボール部	第42回大滝杯北海道大学男・女バレーボールリーグ春季大会	2位
	第60回北海道大学男・女バレーボール選手権大会	2位
	平成21年度第35回原崎杯北海道大学男・女バレーボール秋季大会	6位

男子バスケットボール部	第64回北海道バスケットボール総合選手権大会	3位
	第59回北海道バスケットボール春季選手権大会	1位
	男子第61回北海道学生バスケットボール選手権大会	1位
女子バスケットボール部	第61回北海道民バスケットボール大会	2位
	第59回北海道バスケットボール春季選手権大会	2位
	女子第54回北海道学生バスケットボール選手権大会	2位
	第64回全道総合選手権大会兼全国予選会	3位
卓球部	第79回全日本大学対抗卓球大会北海道予選	男子団体2位 女子団体2位
	第76回全日本学生卓球選手権大会北海道予選会	ベスト16他
	平成21年度北海道卓球選手権大会兼全日本予選会	ベスト8他
	平成21年度秋季全道学生卓球選手権大会	2位他
	平成21年度全道学生卓球選手権大会兼中田杯争奪納会試合	1位他
男子羽球部	2009年度北海道学生バドミントン春季リーグ戦	1部5位
	第58回北海道学生バドミントン選手権大会	準々決勝敗退他
	2009年度北海道学生バドミントン秋季リーグ戦大会	1部3位
	第56回北海道学生バドミントン会長杯争奪選手権大会	ベスト8他
女子羽球部	第40回北海道学生バドミントン新人戦大会	2位他
	2009年度北海道学生バドミントン春季リーグ戦	2部リーグ3位
	第58回北海道学生バドミントン選手権大会	3回戦敗退他
	2009年度北海道学生バドミントン秋季リーグ戦	2部4位
	第56回北海道学生バドミントン会長杯争奪戦選手権大会	3回戦敗退他
陸上競技部	第40回北海道学生バドミントン新人戦大会	4回戦敗退他
	第61回北海道学生陸上競技対校選手権大会	2位他
	第38回北海道学生陸上競技選手権大会	1位他
	第74回札幌陸上競技選手権大会	1位他
硬式庭球部	平成21年度全日本学生テニス選手権大会北海道地区予選北海道学生テニストーナメント大会	ベスト4他
	平成21年度全日本大学対抗テニス王座決定試合北海道地区予選	3位
	第41回北海道学生テニスリーグ	1位他
	平成21年度北海道学生テニス選手権大会	1位他
ソフトテニス部	平成20年度北海道学生テニス新進戦	ベスト4他
	第41回春季北海道学生ソフトテニス大会	男子1部3位 女子1部4位
	2009年度北海道学生ソフトテニス大会	1位他
	第41回秋季北海道学生ソフトテニス大会	1位他
	平成21年度北海道学生ソフトテニス新人大会	2位他
弓道部	第50回北海道学生ソフトテニスインドア大会	3位他
	第57回全日本学生弓道選手権大会個人予選	本戦出場
	第56回全道学生弓道選手権大会	決勝トーナメント 2回戦敗退他
	第55回全道学生弓道男子争覇戦	Ⅱ部優勝・Ⅰ部昇格
	第41回全道学生弓道新人戦（団体戦） （個人戦）	1回戦敗退 6位
剣道部	第55回北海道学生剣道選手権大会	3位他
	第36回北海道女子学生剣道選手権大会	3位他
	北海道学生剣道優勝大会	3位
	北海道女子学生剣道優勝大会	2回戦敗退
	第47回北海道学生剣道新人大会	4回戦敗退他
柔道部	第26回北海道女子学生剣道新人大会	2位他
	平成21年度第58回北海道学生柔道優勝大会	2位
空手道部	平成21年度北海道学生柔道体重別団体優勝大会	2位
	第42回東日本大学空手道選手権大会	2回戦敗退
	第42回北海道学生空手道選手権大会団体戦	3位
	第40回北海道学生空手道選手権大会新人選	1位他
スケート部	09東北・北海道フィギュアスケート選手権大会	5位他
	第3回東日本学生フィギュアスケート選手権大会	女子Aクラス12位他
	第82回日本学生氷上競技選手権大会北海道予選	2位
	第65回国民体育大会冬季大会スケート競技会道予選	予選通過
ラグビー部	第39回北海道地区ラグビーフットボール選手権大会兼第17回全国大学選手権大会予選	1部3位
準硬式野球部	平成21年度北海道地区大学準硬式野球一部リーグ選手権大会	3位
スキー部	第47回北海道新聞社杯ジャンプ大会	15人中8位他

ハンドボール部	平成21年度北海道学生春季リーグ戦	1部6位
	平成21年度北海道学生秋季リーグ戦	2部2位
軟式野球部	平成21年度新人戦	2位
	第32回全日本大学軟式野球選手権大会北海道予選会	2位
ゴルフ部	平成21年度北海道学生ゴルフ選手権	8位
アメリカンフットボール部	北海道アメリカンフットボール秋季リーグ戦	3位

・ 外局所属団体大会結果

吹奏楽団	第53回全日本吹奏楽コンクール北海道予選札幌地区大会	1位
	第53回北海道吹奏楽コンクール	金賞

ウ 文化連合会所属団体参加行事

放送文化研究会	自主制作ラジオ番組生放送
	文連祭生ラジオ練習
自然保護研究会	山・林・SUN当別町「道民の森」
アマチュア無線部	第51回ALL J8コンテスト「電信電話部門道内マルチOPマルチバンド部門」優勝
アビーロード	チムニーボットVOL. 5
	合同ライブ
軽音楽部	チムニーボットVOL. 5
	合同ライブ
	定期演奏会
ファニーカンパニー	新入生歓迎ライブ
	チムニーボットVOL. 5
	合同ライブ
	自主コンサート
	追いコンライブ
ジャズ研究会	新入生歓迎ライブ
	チムニーボットVOL. 5
	音楽系5サークル合同ライブ
	定期演奏会
民族音楽研究会	第38回定期演奏会
	クリスマスセッションパーティー
演劇研究会劇団ダイナマイト	第63回公演ストーリーヌーズ
美術部	書道部との合同作品展
書道部	美術部との合同作品展
将棋部	春季大会
	ルーキーズリーグ・新人戦
	秋季大会
	オール学生大会
	北海道新聞社杯
E・S・S	Recitation Contest Poetry部門1位 Drama部門3位
	Open Discussion
	第29回札幌大学学長杯全道学生英語弁論大会
ユニセフネットワーク	LUKY募金活動
よさこい研究会Lafete	オープンキャンパス
	すすきのバトル
	恵庭夏祭り
	福住盆祭り
	滝野霊園
	日本ど真ん中祭り
	ねんりんピック
茶道部	交流茶会
	初釜
	追い出し茶かい
二輪同好会	新入生歓迎ツーリング
	定期ツーリング
	二輪車安全運転講習会
	富良野ツーリング
	ラストツーリング

ウ 学生行事

① 第42回札幌大学大学祭

テーマ : 旋風 ～新たな風を巻き起こせ～

期 間 : 平成21年10月9日(金)～12日(月)

② 第34回札幌大学文連祭

テーマ : ～ハートに火をつけろ～

期 間 : 平成21年6月19日(金)～21日(日)

③ 第56回札幌大学体育大会

種 目 : ソフトボール、バスケットボール、大縄跳び、
フットサル

期 間 : 平成21年6月19日(金)～21日(日)

(7) 奨学金関係事項

学業成績が優れ、かつ勉学の意欲を持ちながら経済的理由により修学が困難な学生のための制度として、札幌大学奨学金、日本学生支援機構奨学金、地方公共団体奨学金及び民間育英団体奨学金がある。

① 札幌大学奨学生制度

勉学意欲にあふれ、人物、健康ともに優れている学生に対して給付又は貸与する本学独自の奨学制度である。

(平成18年度以前入学生)

種 類	第1種	第2種
	人物及び学業成績が特に優秀な者	人物及び学業成績が優秀で経済的援助が必要な者
金 額	(給付) 当該年度授業料相当額	(給付) 月額 30,000 円
採用人数	大学各学部各学年1人	大学各学部各学年2人
採用期間	1年間	1年間
出願時期	4月中旬・公募	4月中旬・公募(家計状況の制限あり)
選考方法	(4年次生のみ) 学業成績が基準を満たしている者の中から前年度学部別成績上位順に選考し面接により最終的に決定	(4年次生のみ) 学業成績が基準を満たしている者の中から前年度学部別成績上位順に選考し面接により最終的に決定
返還義務	無	無

種 類	第3種	第4種
	経済的援助が特に必要で、人物及び学業成績が優秀な者	家計が急変し、修学経費の支弁が困難な者
金 額	(貸与) 月額 40,000 円	(貸与) 当該年度学費等納付金相当額以内
採用人数	大学4年	
採用期間	最短修業年限の範囲内	在学期間内
出願時期	4月中旬・公募	4月中旬・公募(家計状況の制限あり)
選考方法	学業成績、家計状況の基準を満たしている者の中から算定評価の低い順に選考する	入学後、主たる家計支持者の死亡、失職又は火災、天災等により家計が急変し、修学経費の支弁に支障が生じたときに出願できる
返還義務	有	有

(平成 19 年度以降入学生)

種 類	特別給付奨学金	生活支援奨学金給付制
	学業成績優秀者	学業成績優秀であり、経済的に修学が困難な者
金 額	(給付) 385,000 円 (私費外国人留学生 269,500 円)	(給付) 192,500 円
採用人数	大学 各学部各学年 1 人 短大 各学年 1 人	大学 各学部各学年 2~6 人以内 短大 各学年 2 人以内
採用期間	半年間 (1 セメスター)	半年間 (1 セメスター)
出願時期	自動的に選考	4 月中旬・公募 (家計状況の制限あり)
選考方法	各学部の各学期成績トップの者を自動的に選考	学業成績の基準を満たしている者の中から算定評価の低い順に選考
返還義務	無	無

種 類	生活支援奨学金貸与制	緊急生活支援奨学金貸与制
	学業成績優秀、経済的に修学が困難な者であり、日本学生支援機構奨学金に推薦されなかった者	家計が急変し、修学経費の支弁が困難な者
金 額	(貸与) 自宅通学 200,000 円 自宅外通学 300,000 円	(貸与) 当該学期学費等納付金相当額以内
採用人数	受付基準を満たしている者全員採用	
採用期間	1 年間	家計急変事由が生じた当該学期
出願時期	4 月中旬・公募 (家計状況の制限あり)	
選考方法	(1 年次生のみ) 入学時の申請に基づいて受付基準を充足している者	入学後、主たる家計支持者の死亡、失職又は火災、天災等により家計が急変し、修学経費の支弁に支障が生じた者及び授業料の支弁に特に支障をきたした卒業年次生
返還義務	有	有

種 類	利子補給制度 (日本学生支援機構)	利子補給制度 (札幌大学提携教育ローン)
	日本学生支援機構奨学金第 2 種の採用者	札幌大学提携教育ローン利用者
金 額	(給付) 大学 100,000 円 (上限) 短大 50,000 円 (上限)	(給付) 大学 100,000 円 (上限) 短大 50,000 円 (上限)
採用人数	受付基準を満たしている者全員採用	受付基準を満たしている者全員採用
採用期間	卒業後の償還開始時	卒業後の償還開始時
出願時期		
選考方法	大学 卒業時通算 GPA2.0 以上 短大 卒業時通算 GPA2.2 以上	大学 卒業時通算 GPA2.0 以上 短大 卒業時通算 GPA2.2 以上
返還義務	無	無

② 日本学生支援機構奨学生制度

日本学生支援機構は、国の育英奨学事業を行っている機関で、奨学金には無利子貸与(第一種)と有利子貸与(第二種)の2種類がある。

種 類	第一種
	無利子貸与
金 額	平成 21 年度 貸与月額(1 年次生) (大学) 自宅通学者 54,000 円・自宅外通学者 64,000 円 (短大) 自宅通学者 53,000 円・自宅外通学者 60,000 円
採 用 人 数	平成 21 年度 1 年次生(1 次)採用数 大学 52 人・短大 5 人(採用候補者を除く)
採 用 期 間	最短修業年限
出願時期・資格	4 月中旬・公募
選 考 方 法	人物、健康、学業成績、家計状況の基準を満たしている者の中から 算定評価の低い順に選考する
返 還 義 務	有 (各自の借用金額に応じ返還年数を決定する)

種 類	第二種
	有利子貸与(年 3%以内)
金 額	(月額 30,000 円・50,000 円・80,000 円・100,000 円・120,000 円の中から選択)
採 用 人 数	平成 21 年度 1 年次生(1 次)採用数 大学 130 人・短大 9 人(採用候補者を除く)
採 用 期 間	最短修業年限
出願時期・資格	4 月中旬・公募
選 考 方 法	人物、健康、学業成績、家計状況の基準を満たしている者の中から算定評価の低い 順に選考する
返 還 義 務	有 (年 3%以内利息付) (各自の借用金額に応じ返還年数を決定する)

③ 札幌大学提携教育ローン利子補給奨学金

本学に入学又は在学する学生の家計支持者又は本人が、本学と提携する教育ローンの融資を受けるにあたり、その利子の一部を奨学金として給付する「札幌大学提携教育ローン利子補給奨学金」を実施している。

ア 札幌大学奨学金

期 間	平成 21 年 4 月～平成 22 年 3 月給付・貸与実績		
給付金額：	第 1 種 授業料相当額	(年額 770,000 円)	1 年間
	第 2 種 月額 30,000 円	(年額 360,000 円)	1 年間
	特別給付奨学金	(半期 385,000 円)	半年間
	生活支援給付奨学金	(半期 192,500 円)	半年間
	利子補給奨学金 (JASSO2 種)	(短大 50,000 円以内)	卒業後の 償還開始時
貸与金額：	第 3 種 月額 40,000 円	(年額 480,000 円)	最短修業年限
	第 4 種 学費相当額以内	当該年度学費相当額以内	在学期間内
	生活支援貸与奨学金	(年額 自宅通学 200,000 円 自宅外通学 300,000 円)	1 年間
	緊急生活支援奨学金	当該学期学費相当額以内	半年間

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

学 年	種 別	大 学						短 大			大 学 院						合 計
		経 済	外 国 語	経 営	法	文 化	小 計	英 文	経 営	小 計	法 学	経 営 学	外 国 語 学	経 済 学	文 化 学	小 計	
1 年	特別給付	1	1	1	1	1	5		1	1							6
	給付	4	1	5	5	4	19	2		2							21
	貸与		1			2	3										3
	緊急																
	小計	5	7	2	8	5	27	2	1	3							30
2 年	特別給付	2	2	2	2	2	10	1	1	2							12
	給付	6	7	3	10	8	25	2	2	4							29
	貸与																
	緊急				1		1										1
	利子補給 (JASSO)							5	10	15							15
	小計	8	9	5	4	10	36	8	13	21							42
3 年	特別給付	4	2	3	3	3	15										15
	給付	14	4	11	10	9	48										48
	貸与																
	緊急				1		1										1
	小計	18	6	14	14	12	64										64
4 年	第 1 種	1	1	1	1	1	5										5
	第 2 種	2	2	2	2	2	10										10
	第 3 種	2	6	3	2	5	18										18
	第 4 種		1		1	1	3										3
	小計	5	10	6	6	9	36										36
合 計	第 1 種	1	1	1	1	1	5										5
	第 2 種	2	2	2	2	2	10										10
	第 3 種	2	6	3	2	5	18										18
	第 4 種		1		1	1	3										3
	特別給付	7	5	6	6	6	30	1	2	3							33
	給付	24	16	15	16	21	92	4	2	6							98
	貸与		1		2		3										3
	緊急				2		2										-2

利子補給							5	10	15							15
合計	36	32	27	32	36	163	10	14	24							187

イ 日本学生支援機構奨学金

(第一種)

貸与月額

通学区分	自宅外通学	自宅通学
入学年度	平成 18-21	平成 18-21
大 学	64,000	54,000
短 大	60,000	53,000
大学院	50,000	50,000
	88,000	88,000

(第二種)

貸与月額

大学、短大 30,000 円、50,000 円、80,000 円、100,000 円、120,000 円の中から希望する額を選択。

大学院 50,000 円、80,000 円、100,000 円、130,000 円、150,000 円の中から希望する額を選択。

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

学年	種別	大学						短大			大学院						合計
		経済	外国語	経営	法	文化	小計	英文	経営	小計	法学	経営学	外国語学	経済学	文化学	小計	
1 年	第 1 種	8	11	14	15	19	67	1	5	6		1			1	2	75
	第 2 種	60	46	128	56	75	365	15	21	36		1				1	402
	小計	68	57	142	71	94	432	16	26	42		2			1	3	477
2 年	第 1 種	11	7	20	19	19	76	1	4	5	1	1			1	3	84
	第 2 種	53	32	67	43	60	255	8	23	31			1		2	3	289
	小計	64	39	87	62	79	331	9	27	36	1	1	1		3	6	373
3 年	第 1 種	27	12	27	11	19	96										96
	第 2 種	78	24	97	46	61	306										306
	小計	105	36	124	57	80	402										402
4 年	第 1 種	12	7	15	16	9	59										59
	第 2 種	81	38	61	64	40	284										284
	小計	93	45	76	80	49	343										343
合計	第 1 種	59	37	77	63	66	298	2	9	11	1	2			2	5	314
	第 2 種	272	140	353	209	236	1210	23	44	67		1	1		2	4	1281
	合計	330	177	429	270	302	1508	25	53	78	1	3	1		4	9	1595

ウ 公共・民間奨学金（一般学生）

種 別	大 学					短 大			合 計
	1年	2年	3年	4年	小 計	1年	2年	小 計	
札幌市教育委員会	1	2			3				3
名寄市教育委員会			1		1				1
滝上町教育委員会			1		1				1
妹背牛町教育委員会			1		1				1
厚岸町教育委員会							1	1	1
交通遺児育英会		1			1				1
青森県教育厚生会			1	1	2				2
和寒町教育委員会			1		1				1
合 計	1	3	5	1	10		1	1	11

エ 外国人留学生奨学金

支給団体	奨学金名	受給区分	受給月額	受給期間	受給者数
独立行政法人 日本学生支援機構	私費外国人留学生等学習奨励費	学部レベル	48,000	2009.4-2010.3	15
		学部レベル		2009.10-2010.3	3
		大学院レベル	65,000	2009.4-2010.3	4
文部科学省	国費外国人留学生	大学院レベル	154,000	2009.4-2010.3	1
北海道	外国人留学生国際交流支援事業助成金	大学院生	22,500	2009.4-2010.3	2
ローリー・米山記念奨学会	学部課程ローリー・米山記念奨学金	学部レベル	100,000	2009.4-2011.3	1
札幌大学	私費外国人留学生緊急学習奨励費	大学学部	30,000	2009.4-2010.3	10
	留学生奨学金	大学学部	30,000	2009.4-2010.3	4
	新入生学習奨励費	大学学部	30,000	2009.4-2010.3	7
			20,000		1
	特別学習奨励費（大学院）	大学院	年額 100,000	2009.4-2010.3	1
独立行政法人 日本学生支援機構	短期留学推進制度（受入れ）	交換留学生	80,000	受入期間（1年以内）	14
				合 計	63

オ 学年別奨学金受給状況

区 分	大 学				短 大		大学院	計
	1 年	2 年	3 年	4 年	1 年	2 年		
札幌大学奨学金	27	36	64	36	3	21		187
日本学生支援機構奨学金	432	331	402	343	42	36	9	1,595
地方公共団体・民間育英団体奨学金	1	3	5	1		1		11
外国人留学生奨学金	8	9	17	21			8	63
合 計	468	379	488	401	45	58	17	1,856

6. 国際交流関係事項

(1) 私費外国人留学生国別一覧

(平成 21 年 5 月 1 日現在)

学部・学科等 国籍	経済	外国語	経営		文化			大学院			研究生	交換 留学	合計
	経済	ロシア語	経営	ビジネスマニケーション	文化	日本語・日本文化	比較文化	経済	経営	文化			
中国	1	1	11	10	19	2	4	2	8	4	4	14	80
韓国					4						3	5	12
アメリカ												5	5
ネパール			1		2								3
オーストラリア												2	2
ニュージーランド												4	4
イギリス												2	2
台湾				1	1						1		3
ベトナム					1						1		2
イタリア											1	1	2
カナダ					1								1
合 計	1	1	12	11	28	2	4	2	8	4	10	33	16
備 考													

※1 国費留学生 1 人(中国)を除いた数

(2) 派遣学生数一覧

(平成 21 年 5 月 1 日現在)

派遣先大学、国・地域	学部・学科	経済	外国語		経営		文化			計
		経済	英語	ロシア語	経営	ビジネスコミュニケーション	文化	日本語・日本文化	比較文化	
ネブラスカ州立大学カーニ校	アメリカ		1							1
ネブラスカ州立大学リンカーン校	アメリカ									
ボール州立大学	アメリカ									
南フロリダ大学	アメリカ									
セントマイケルズカレッジ	アメリカ									
セントメアリーズ大学	カナダ									
クイーンズランド工科大学	オーストラリア									
ニューキャッスル工科大学	オーストラリア									
ビクトリア工科大学	オーストラリア									
シドニー工科大学	オーストラリア									
オークランド工科大学	ニュージーランド	2								2
ヨアネウム応用科学大学	オーストリア									
安徽工業大学	中国									
華東理工大學	中国						1		1	2
高麗大学校	韓国									
中央大学校	韓国									
広東外語外貿大学	中国									
韓瑞大学校	韓国						1			1
ボローニヤ大学	イタリア									
ペルージャ外国人大学	イタリア							1	2	3
天津外国語学院	中国						1			1
モスクワ国立大学	ロシア			1						1
レニングラード教育大学	ロシア									
ノボシビルスク大学				1						1
ダラーナ大学	スウェーデン									
プーシキン大学	ロシア									
モスクワ教育大学	ロシア									
カリブー大学	カナダ									
全州大学校	中国									
リバプール・ジョン・ムーアズ大学	イギリス									
合 計		2	1	2			3	1	3	12

7 教育研究関係事項

(1) 札幌大学附属総合研究所に係る研究助成

札幌大学附属総合研究所は、平成 21 年 4 月 1 日付けで発足し、このことに伴って学内に設置されていた既設の 4 研究所は平成 21 年度内に解散し、総合研究所に合流した。

札幌大学附属総合研究所の研究助成は、平成 21 年度の発足と同時に実施し、研究成果は研究期間終了後に総合研究所の刊行物で公表することを義務とした。

助成には、共同プロジェクト及び個別研究助成の 2 種類がある。

① 共同プロジェクト

共同プロジェクトは、研究代表者は本学の専任教員とし、研究期間は 3 年を上限とする研究で、1 年間で 100 万円、2 年間で 200 万円、3 年間で 300 万円を上限に助成金を交付する。

21 年度は、共同プロジェクト 2 件の申請があり、2 件すべてが採択された。

平成 21 (2009) 年度共同プロジェクトに係る助成

所 属	職 名	研究代表者	研究課題	助成額
文化学部	教 授	川上 淳	地域の役割と補完性原理 —将来の地域のあり方とは—	1,000,000
女子短期 大学部	准教授	小山 茂	地域の活性化に関する研究	1,000,000
計			2 件	2,000,000

※ a. 川上グループは、研究期間 2 年間。

b. 小山グループは、研究期間 3 年間。

② 個別研究助成

個別研究助成は、研究期間は原則として単年度とする研究で上限 30 万円の助成金を交付する。21 年度は、これまで研究所を持たなかった外国語学部及び女子短期大学部の教員を対象に公募を行いそれぞれの学部から申請があり、2 件すべてが採択された。

平成 21 (2009) 年度個別研究助成に係る助成

所 属	職 名	研究者	研究課題	助成額
外 国 語 学部	准教授	高橋健一郎	ニコライ・メトネルの音楽論	300,000
女子短期 大学部	講 師	渡部あさみ	現代エスニック・アメリカ人女性文学・文化研究	300,000
計			2 件	600,000

(2) 札幌大学附属総合研究所の刊行物及び広報誌

総合研究所の広報活動等の一環として、各種刊行物及び広報誌を発行した。

① 刊行物

研究成果の公表に結びつく刊行物としては、研究紀要『札幌大学総合研究』と「研究叢書」の創刊である。

また、ブックレットは研究所に所属する研究員個々の研究成果を、平易な形で学内外に公開することを目的としている。

名 称	発行	刊行日
札幌大学総合研究	第1号	平成22年3月31日
研究叢書 本田 優子編「アイヌ文化研究の今」	第1号	平成22年3月31日
BOOKLET 鷺田小彌太著「日本の哲学—江戸期の主脈—」	第1号	平成22年3月31日

② 広報誌

『NEWS LETTER』を創刊し、平成21年9月26日に開催した総合研究所開設記念講演会等において出席者等に配布した。

名 称	発行	刊行日
NEWS LETTER	第1号	平成21年9月1日

(3) 学会発表に係る助成

学会発表に係る助成は、平成9年度に暫定的に実施した「海外学会発表旅費補助」をもとに、平成10年度からは制度として、学会及び学会に準ずる研究会における研究発表者、司会者、コメンテーター等に対し、補助を実施している。

補助の内容は、1人につき年間国外1回、国内2回以内で旅費の一部（国外は上限30万円まで、国内は1回につき2泊3日まで）を支給している。

平成21年度は、国外での学会発表13件、また、国内での学会発表58人（延べ71件）について、それぞれ以下のとおり助成した。

平成21（2009）年度国外及び国内学会発表に係る助成

① 国外学会発表

助成者：13件

助成金額：2,882,500円

所 属	助成数：国外（件）
経 済 学 部	1
外 国 語 学 部	6
経 営 学 部	2
法 学 部	0

文 化 学 部	3
女子短期大学部	1
計	13

② 国内学会発表

助成者：42人、延べ58件 助成金額：5,803,720円

所 属	助成数：国内（件）
経 済 学 部	7
外 国 語 学 部	13
経 営 学 部	20
法 学 部	7
文 化 学 部	8
女子短期大学部	3
計	58

(4) 研究助成採択者一覧

札幌大学研究助成は、通常の研究費制度(個人研究費)のほかに、教育・研究活動を一層充実させることを主たる目的に昭和 51 年から実施され、昭和 58 年の研究助成規程の制定後、7 度の規程改正を経て現在に至っている。主な変更は平成 15 年度募集分から、研究計画の厳密さを求めるため、申請様式について見直し、研究成果の公表については、個人・共同研究同様、海外出張の場合も求めることに変更した。平成 15 年度採択者から、成果が未公表である場合、助成金の返還を求めることとした。平成 22 年度採択者から科学研究費補助金への申請と連動させる方向で規程を改正し、平成 21 年度はこの規定に則り平成 22 年度の募集を行った。

助成の内容については、1. 個人研究(個人で行う 1 年以内の研究)、2. 共同研究(専任教員が複数で代表者を定めた研究組織をつくり、共同で行う 1 年又は 2 年以内の研究)、3. 海外出張(外国の大学、研究所、その他これに準ずる公共的な研究施設において行う学術的な調査研究、又は外国で開催される学術会議への出席、発表あるいは講演のための 2 か月以内の出張)、の 3 種類があり、法人助成制度として研究助成金を交付している。

平成 21 年度採択(平成 20 年度募集)は、個人研究 13 件、共同研究 2 件、海外出張 5 件の申請があり、申請すべての合計 20 件が採択された。

平成21(2009)年度札幌大学研究助成採択者一覧

1 個人研究(1件あたり30万円を限度に助成)

整理番号	所属学部	職名	氏名	研究課題	助成額
1	経済学部	教授	飯田 隆雄	金融サービス産業と地域経済についての研究	300,000
2	経営学部	准教授	今井 敏勝	想像性から創造性への教育Ⅱ～音楽表現としての吹奏楽活動の展望～	300,000
3	法学部	准教授	宇野 二朗	自治体公企業における政策の志向性－「地方自治」の意味に関する実証研究	300,000
4	法学部	准教授	小倉 一志	表現の自由を支えるメタ理論	300,000
5	外国語学部	教授	金子 利喜男	世界連邦と世界平和連邦府	300,000
6	法学部	講師	上机 美穂	アメリカにおけるプライバシーの新たな分類と日本への影響	300,000
7	外国語学部	准教授	高橋 健一郎	統語レベルの日露対照言語学	300,000
8	女子短期大学部	准教授	田崎 悦子	短期大学におけるキャリア教育とその後のキャリア形成に関する調査研究	300,000
9	文化学部	教授	張 偉雄	新会蔡李佛拳の研究	300,000
10	法学部	教授	林 研三	下北漁村における地域コミュニティの変容と再生－漁協との関係を中心にして－	300,000
11	外国語学部	准教授	松本 由起子	1880-1900年西洋資本主義国中流階級における自己意識と家政・消費・人口動態	300,000
12	経営学部	准教授	三須 拓也	低開発の親米国家の体制変革と国連	300,000
13	経営学部	准教授	森尾 博昭	社会的領域判断の個人差：文化間・文化内比較の視点から	300,000
小計	13件				3,900,000

2 共同研究(1件あたり100万円を限度に助成)

整理番号	所属学部	職名	研究代表者	研究課題(研究年数)	共同研究者	助成額
1	文化学部	准教授	瀧元 誠樹	ブルキナファソにおける野球の伝播過程およびマネジメント・プログラム開発に関する研究<<1年間>>	増田 敦、金 誠、 東原 文郎	939,518
2	経済学部	教授	山田 玲良	地方分権と資源配分 <<1年間>>	桑原 真人	600,000
小計	2件					1,539,518

3 海外出張(1件あたり必要経費の70%とし100万円を限度に助成)

整理番号	所属学部	職名	氏名	研究課題	出張先又は学術会議の名称	出張国	出張期間	助成額
1	経済学部	教授	井上 治子	D. Hume『人間本性論』における「情念論」の研究	ダラム大学 国際ヒューム学会(カナダ)、 キングスレッジ大学 国際ヒューム学会(カナダ)、 オックスフォード大学(イギリス)	カナダ、 イギリス	平成21年7月21日～ 平成21年8月25日(36日間)	818,804
2	法学部	教授	大城 純男	人口の地域間配分とコンパクトシティ施策に関する分析	49th Annual Congress of the European Regional Science Association at Lods University (第49回ヨーロッパ地域科学学会研究 報告大会 於：ポーランド・ワルシャワ大学)、 ワルシャワ市政府、ワルシャワ市役所	ポーランド	平成21年8月24日～ 平成21年9月4日(12日間)	300,657
3	外国語学部	教授	大矢 温	1860年代のロシア汎スラヴ主義思想の研究	ヘルシンキ大学	フィンランド	平成21年8月17日～ 平成21年9月1日(16日間)	394,877
4	外国語学部	教授	時崎 久夫	語順と音韻の普遍性	カリフォルニア州バークレー市 カリフォルニア大学バークレー校 言語類型論学会参加、研究発表 アメリカ言語学会夏季大会参加	アメリカ	平成21年7月21日～ 平成21年8月15日(26日間)	560,567
5	文化学部	教授	御手洗 昭治	国際交渉とメディアエーション研究：米国と北欧に見る研究を中心に	ラップランド大学(フィンランド)、大学北極研究センター(フィンランド)、ヘルシンキ大学(フィンランド)、 ボートランド大学(アメリカ)	フィンランド、 アメリカ	平成21年5月31日～ 平成21年6月11日(12日間)	509,971
小計	5件							2,584,876

助成種類	採択件数	助成額合計(円)
1 個人研究	13	3,900,000
2 共同研究	2	1,539,518
3 海外出張	5	2,584,876
合計	20	8,024,394

(5) 留学研修採択者一覧

本学の留学研修制度は、学術研究の振興並びに教育内容充実のため、昭和 48 年から私学研修福祉会の助成制度を準用して始められ、国内および国外において、特定の大学、研究所、公共的な教育施設又は学術研究施設、その他のこれに準ずる機関で、学術に関する研究及び調査に従事することを主たる内容としている。

昭和 58 年に留学研修規程が制定され、その後は大学の規模の拡大（学部新設）及び研究体制の充実等に対応するため、留学研修制度の見直しが図られ現在に至っている。

留学研修には、1. 校費留学研修（本学からの給費を受けて行う国内留学研修及び国外留学研修）、2. 認定留学研修（本学以外の公私団体からの給費を受け、または自費をもって賄う学長が認定した研修）の 2 種がある。

また従来の国外留学研修の採択方式であったドント方式（学部の教員数等により研修人数を割り当てる方式）については平成 20 年度実施分から廃止した。

平成 21 年度に実施された留学研修は資料のとおりである。

なお、国外留学研修の早矢仕有子准教授は平成 20 年度と平成 21 年度に渡る越年度留学のため、経費は 2 年間で総額 3,496,430 円である（平成 21 年度予算からは 1,549,935 円を支出している）。また平成 21 年度の春学期の校費留学終了後、秋学期も認定留学によって同じ機関で研修を継続した。

1 校費留学研修（国内）

所属	職名	氏名	研究課題・研修機関・研修先	期間	補助額(円)
経営学部	教授	明 泰淑	グローバル化の進展と日韓企業の人事労務管理の新展開 龍谷大学（京都府）	中期	629,460
文化学部	教授	川村 清志	同郷団体と近代日本における故郷観の変遷について、地理学ならびに民俗学的研究 大阪大学コミュニケーションデザイン・センター（大阪府）	長期	1,260,400
小計 2件					1,889,860

2 校費留学研修（国外）

所属	職名	氏名	研究課題・研修機関・研修先	期間	補助額(円)
法学部	教授	山崎 眞紀子	フランスにおける日本現代文学の受容分析および精神分析学的文学理論の研鑽 パリ第7大学=Université Paris Diderot Paris-7(フランス)	長期	3,428,140
法学部	准教授	早矢仕 有子	南半球における絶滅危惧鳥類種の生態と保全 Lincoln University (ニュージーランド)	長期 (越年度後半)	1,549,935
小計 2件					4,978,075

3 認定留学研修（国外）

所属	職名	氏名	研究課題・研修機関・研修先	期間	補助額(円)
法学部	准教授	早矢仕 有子	南半球における絶滅危惧鳥類種の生態と保全 Lincoln University (ニュージーランド)	半期	0
小計 1件					0

(6) 札幌大学出版助成

札幌大学出版助成制度は、本学の教員が執筆した研究成果に出版の機会を提供し、その研究成果を社会一般に広め、学術・文化の発展に寄与すること、更に出版をととして本学の研究活動の促進を図る目的で、平成 8 年度に発足した。

当初は、助成年度の前年度に審議・採択し、当該年度の 9 月末日までに出版物を刊行し助成してきたが、平成 13 年度に規程の改正を行い、平成 14 年度募集分から、単年度で完結する事業内容に改めた。

平成 21 年度については、次のとおり 1 件に対し助成を行った。

平成 21 (2009) 年度札幌大学学術図書出版助成

対 象 者	書 名	出版助成額
経営学部 (准教授) 石 井 聡	もう一つの経済システム ー東ドイツ計画経済下の企業と労働者	1, 021, 000 円
合 計		1, 021, 000 円

(7) 情報関連機器導入

情報関連機器の導入については、教学予算の重点施策の一つとして平成7年度から進められ、平成10年度をもって助成期間を終了した。この間、教育研究諸条件の充実の一環として逐次整備が図られ、研究室備品として管理し、現在は新規採用教員に対し助成を行っている。

制度発足当時は、助成額（30万円）の範囲内で教員各自が機種等調達してきたが、設置機器が多様であるため、保守管理等において支障が生じてきていたこと、高機能・低価格の機種が普及してきたこと等から、平成14年度から、助成上限額を20万円とし、大学が標準的な2機種を指定し、当該教員が選択のうえ、大学が一括購入し、貸与するという取り扱いに変更して実施した。平成15年度から平成17年度までこの取り扱いを継承し、ノートパソコン1機種を加えた3機種を指定した。平成18年度以降は、需要が多いウインドウズのデスクトップ、ノートの2機種のうちから選択可能とし、平成20年度は招聘教授室のパソコンを含めて新規採用教員宛対応した。

〔導入年度〕

年 度	助成数（人）	予算額（円）	助成額（円）
平成7年度	34	10,000,000	9,999,215
平成8年度	31	9,300,000	9,300,000
平成9年度	32	10,000,000	9,600,000
平成10年度	56	19,500,000	16,730,034
平成11年度	10	3,000,000	3,000,000
平成12年度	8	2,400,000	2,400,000
平成13年度	10	3,000,000	2,992,185
平成14年度	9	1,800,000	1,795,500
平成15年度	14	2,800,000	2,788,000
平成16年度	6	1,200,000	1,200,000
平成17年度	10	2,000,000	1,900,000
平成18年度	16	3,600,000	3,200,000
平成19年度	11	2,200,000	2,200,000
平成20年度	6	1,200,000	1,140,000
合 計	253	72,000,000	68,244,934

8 公開講座関係事項

<札幌大学公開講座>

札幌大学公開講座は、大学の基本方針に基づき「地域に開かれた大学」を目指し、研究教育上の成果を広く地域住民に還元することを目的に、昭和 55 年以来多種多彩な講座を展開してきた。

平成 21 年度は「文化って何？－文化のチカラを考察する」をテーマとした。今回は、総て文化学部先生方の協力により、1 講「大学の成り立ちと文化学の役割」金沢英之准教授、2 講「採集狩猟民のいた島、沖縄」高宮広土教授、3 講「スポーツ文化のチカラを考える」瀧元誠樹准教授、増田 敦教授、金 誠講師、4 講「北日本の風土と倉－倉から見た自然と人の関わり－」下川和夫教授、5 講「本屋と薬屋」石塚純一教授等の内容で開講した。本講演会の目的が、大学の社会貢献の一つに位置づけられていること(生涯教育の提供)を思量すると、受講者の方々が無欲で学習するのにふさわしいテーマであった。

パソコン講座は、情報メディアセンターの協力を得て、全学生が受講できるオープン形式「情報リテラシー教育」の授業内容と同じものを受講者に提供した。第 1 期は初心者を対象にした「パソコン基礎講座」、第 2 期は中級者を対象にした「パソコン応用講座」を実施した。毎年、受講希望者が多く、教室の関係から抽選により火曜、金曜日の 2 コマで実施した。

また、平成 14 年度まで文化学部主体で実施していた「国際文化フォーラム」の後を受けて、札幌時計台 2 階ホールで「札幌大学時計台フォーラム」を 3 講座にわけ実施した。

(1) 公開講座 平成 21 年度 (通算第 30 回)

講座内容：「文化って何？－文化のチカラを考察する－」

後 援：札幌市教育委員会

開催期間：平成 21 年 9 月 7 日(月)～9 月 25 日(金)

受講申込者数：108 人(男性 78 人、女性 30 人)

<講座日程等>

	期 日	講 師	演 題
第1講	9/7(月)	文化学部 准教授 金 沢 英 之	大学の成り立ちと文化学の役割
第2講	9/10(木)	文化学部 教 授 高 宮 広 土	採集狩猟民のいた島、沖縄
第3講	9/15(火)	文化学部 准教授 瀧 元 誠 樹 教 授 増 田 敦 講 師 金 誠	スポーツ文化のチカラを考える
第4講	9/18(金)	文化学部 教 授 下 川 和 夫	北日本の風土と倉 ～倉からみた自然と人のかかわり～
第5講	9/25(金)	文化学部 教 授 石 塚 純 一	本屋と薬屋

※道民カレッジ連携講座“ほっかいどう学コース 10 単位”に認定された。

(2) 札幌大学パソコン講座

<第 1 期 パソコン基礎講座>

後 援：札幌市教育委員会

実施期間：火曜日コース 平成 21 年 4 月 14 日～7 月 7 日 全 12 回
金曜日コース 平成 21 年 4 月 17 日～7 月 10 日 全 12 回

定 員：各 48 人

受講申込者数：247 人（男性：90 人 女性：157 人）

※ 道民カレッジ連携講座“能力開発コース 12 単位”に認定された。

<講座内容>

【1 パソコンの基礎知識】

Word、Excel の基礎的な使用法の習得を目指す。

パソコンの基礎知識、文字の入力、インターネット・メールの利用、Word の基本操作、文書作成、Excel の基本操作・表作成・編集等を学習する。

<第 2 期 パソコン応用講座>

後 援：札幌市教育委員会

実施期間：火曜日コース 平成 21 年 9 月 29 日～12 月 22 日 全 12 回

金曜日コース 平成 21 年 9 月 25 日～12 月 18 日 全 12 回

定 員：各 48 人

受講申込者数：115 人（男性：43 人 女性：72 人）

※ 道民カレッジ連携講座“能力開発コース 18 単位”に認定された。

<講座内容>

【1 文書等の編集】

データ処理の技術、プレゼンテーション技法等の習得を目指す。

Word：文書の編集（クリップアート・ワードアートの挿入）、図形描画機能の活用等

Excel：グラフ作成・編集、ワークシートの連携、データベースの利用、表計算機能、

ピボットテーブル・プレゼンテーションの作成、図やオブジェクトの挿入と編集

PowerPoint：特殊効果とスライドのデザイン設定

(3) 札幌大学時計台フォーラム

会 場：札幌時計台 2 階ホール（中央区北 1 条西 2 丁目）

実施期間：平成 21 年 12 月 3 日（木）、9 日（水）、11 日（金）

受講申込者数：69 人

	日 程	講 師	演 題
第 1 講	12/3（木）	経済学部 教授 桑 原 真 人	北海道の歴史 — 開拓を支えた人びと —
第 2 講	12/9（水）	経済学部 教授 長 尾 正 克	地域開発の担い手とその支援体制
第 3 講	12/11（金）	経営学部 教授 佐 藤 郁 夫	創造的観光の目線で北海道を考える

※ 道民カレッジ連携講座“ほっかいどう学コース 4 単位”に認定された。

<地方公開講座>

地方公開講座は、道内市町村の教育委員会等が、住民の社会教育・生涯学習を推進するために計画し

た公開講座であり、当該教育委員会及び団体等からの要請に基づき、本学が講師派遣協力を行うものである。

本学が道内の生涯学習活動へ積極的に貢献するために 2002 年から発行している「札幌大学公開講座 講師ガイドブック」2010 年版を 4 月に刊行した。

(1) 北見文化連盟

事業名：第 37 回北見市民大学講座

実施日：平成 21 年 5 月 13 日 (水)

会 場：北見市民会館小ホール

講 師	講 演 内 容
経営学部 准教授 三須 拓也	日本の現状と将来を考える

(2) 美幌町教育委員会

事業名：美幌町高齢者教室「明和大学」第 1 回公開講座

実施日：平成 21 年 7 月 1 日 (水)

会 場：美幌町マナビティーセンター

講 師	講 演 内 容
文化学部 講師 東原 文郎	大相撲の経済学

(3) 千歳市教育委員会

事業名：平成 21 年度 千歳高星大学講演会

実施日：平成 21 年 7 月 2 日 (木)～11 月 26 日 (木)

会 場：千歳市民文化センター

日 程	講 師	講 演 内 容
7/2 (木)	経済学部 教授 岩 崎 徹	北海道農業の過去・現在・未来
9/10 (木)	文化学部 教授 田 中 幹 子	百人一首の世界
10/29 (木)	法学部 教授 伊 藤 悟	消費税の増税なしで財政再建は可能か
11/26 (木)	経済学部 准教授 米 田 浩	健康な体づくり ～見た目よりも中身の体づくり～

(4) 江別市教育委員会

事業名：江別市聚楽学園定例学習会

実施日：平成 21 年 9 月 17 日 (木)

会 場：江別市民文化ホール (えばあホール)

講 師	講 演 内 容
経営学部 教授 酒 井 春 樹	占い・ジンクス・迷信にみる心の不思議

(5) 奈井江町教育委員会

事業名：奈井江町寿学級の開催

実施日：平成 21 年 11 月 10 日 (火)

会 場：奈井江町公民館 大ホール

講 師	講 演 内 容
女子短期大学部 教授 眞瀬 勝康	高齢者が豊かに暮らす法

<公開講座講演集>

公開講座の講演記録は、講座開設時の昭和 55 年から記録集としてとりまとめているが、平成 7 年度からは刊行物の体裁で発刊し、平成 11 年度には名称を札幌大学公開講座講演集と改め、道内各教育委員会及び受講者等に送付している。受講者からは、復習本として役立っている旨の声も寄せられている。

また、本学で開催する保護者懇談会でも配布をし、保護者の方にも参加を勧めるものである。

この講演集は、札幌大学の社会的評価を高めるための、有効な手段としても大きな役割を果たしている。なお、平成 21 年度の講演集刊行については次のとおりである。

表 題	平成 21 年度 札幌大学公開講座講演集 (第 30 回) 「文化って何？－文化のチカラを考察する」
内 容	A5 版 133 頁
印刷部数	800 部
発 行 日	2010 年 3 月 30 日
配 布 先	道内教育委員会、公開講座受講者、道内主要都市図書館、市内図書館、道内他大学図書館、朝日カルチャーセンター札幌、本学教員、保護者懇談会出席者

9 図書館関係事項

平成 21 年度は、冊子体資料、CD/DVD-ROM 資料の収集のほか、オンラインデータベースが新規に 2 件導入され、またオンライン版電子ブックも 1 件増加した。

新入生への図書館ガイダンスは、学部・学科の意向のもと、学部・学科生全員参加での実施がさらに増加し、1 年生での図書館に関する基本的な知識習得が定着しつつある。図書館ポータルであるマイライブラリもガイダンス時に説明を行い、利用者にとっての図書館有効利用を目指している。また多様化するメディアへの案内として、データベース説明会や各種トライアルを実施した。

書庫の狭隘化はさらに進み、雑誌の一部廃棄を実施した。さらに、電子ジャーナル等の導入により、継続雑誌の購入見直しを行った。

平成 21 年度の図書館蔵書数、学術雑誌所蔵数及び継続受入数、視聴覚資料所蔵数及び受入数、蔵書増加冊数、利用状況の最近 3 か年比較の詳細については、資料のとおりである。

(1) 図書館蔵書数

(平成22年3月31日現在)

		和 書	外国書	合 計
大学 専 用	経済学部	53,139	37,784	90,923
	大学院経済学研究科	23	1,078	1,101
	外国語学部	24,440	45,275	69,715
	(英 語 学 科)	(17,453)	(16,952)	(34,405)
	(ロシヤ語 学 科)	(6,987)	(28,323)	(35,310)
	大学院外国語学研究科	2	2,629	2,631
	経営学部	53,724	30,110	83,834
	(経 営 学 科)	(44,568)	(25,823)	(70,391)
	(ビジネスコミュニケーション学科)	(9,156)	(4,287)	(13,443)
	大学院経営学研究科	190	759	949
	法学部	45,484	20,978	66,462
	(法 学 科)	(44,819)	(20,842)	(65,661)
	(自治行政学科)	(665)	(136)	(801)
	大学院法学研究科	1,016	910	1,926
	文化学部	133,356	11,722	145,078
	大学院文化学研究科	2,080	137	2,217
	大学共用	139,491	44,430	183,921
	(登録雑誌類)	(53,916)	(44,766)	(98,682)
	大学専用蔵書数	452,945	195,812	648,757
短 大 専 用	英文学科	7,602	4,252	11,854
	経営学科	13,001	4,337	17,338
	短大共用	17,697	4,592	22,289
	(登録雑誌類)	(6,837)	(3,966)	(10,803)
	短大専用蔵書数	38,300	13,181	51,481
	図書館蔵書数	491,245	208,993	700,238

(2) 学術雑誌 所蔵数及び継続受入数

(単位：タイトル数)

	和雑誌	外国雑誌	合計
継続受入雑誌数	5,674	1,673	7,347
(購 入)	(1,807)	(1,576)	(3,383)
(寄 贈)	(3,701)	(93)	(3,794)
(会 費)	(166)	(4)	(170)
非継続雑誌数	6,114	1,569	7,683
学術雑誌所蔵数	11,788	3,242	15,030

(3) 視聴覚資料 所蔵数及び平成21年度受入数

種類	所蔵数	受入数
ビデオテープ	2,700	0
レーザーディスク	1,114	0
コンパクトディスク	3,232	218
録音テープ	392	0
レコード	53	0
CD-ROM	2,737	97
電子ブック (CD-ROM版)	6	0
フロッピーディスク	444	0
磁気テープ	4	0
DVD	3,208	78
視聴覚資料合計	13,890	393

(4) 平成21年度図書館蔵書増加冊数

(平成22年3月31日現在)

	図書	雑誌	合 計
一般図書費	9,470	798	10,268
製本受入	0	1,229	1,229
補助金事業	0	0	0
文科省研究設備	0	0	0
科研費間接経費	0	6	6
寄贈図書	1,285	140	1,425
移管冊数	0	0	0
(除籍冊数)	(121)	(205)	(326)
増加冊数(除籍数を含まない)	10,755	2,173	12,928

(5) 図書館利用状況最近3か年の比較

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
開館日数(日)	339	353	350
入館者数(人)	140,441	121,059	110,112
一日当り平均入館者	414	343	315
貸出日数(日)	338	352	349
貸出冊数(冊)	53,359	50,699	46,287
(学 生)	(38,148)	(37,344)	(32,899)
(教職員)	(9,551)	(8,326)	(8,170)
(学外者)	(5,660)	(5,029)	(5,218)
一日当り平均貸出冊数	158	144	133
A V利用件数(件)	14,136	12,586	11,206
A V利用者数(人)	16,474	14,708	13,064
一日当り平均利用者数	49	42	37
資料複写(枚)	176,623	157,526	144,628
相互貸借(件)	(5,502)	(5,711)	5,294
(発信件数)	(1,875)	(1,683)	(1,497)
(受信件数)	3,627	4,028	(3,797)
学外機関利用紹介状発行(件)	13	9	2
学外利用者数(人)	3,654	3,789	4,392
学外利用者登録数(件)	472	451	465

10 情報メディア関係事項

(1) パソコン・ワークステーション主要機器一覧 2号館

第2オープン利用室 (2210)
※OS: Microsoft Windows XP SP2
※学生機パソコン台数: 60台
※プリンタ台数 (モノクロ): 3台
※プリンタ台数 (カラー): 1台
※スキャナ台数: 1台
第3オープン利用室 (2211)
※OS: Microsoft Windows XP SP2
※学生機パソコン台数: 41台
※プリンタ台数 (モノクロ): 2台

6号館

第1情報処理教室 (6201)
※OS: Microsoft Windows XP SP2
※教員機パソコン台数: 2台
※学生機パソコン台数: 50台
※プリンタ台数 (モノクロ): 4 (第1情報-A, Bで各2台) 台
第2情報処理教室 (6202)
※OS: Microsoft Windows XP SP2
※教員機パソコン台数: 2台
※学生機パソコン台数: 46台
※プリンタ台数 (モノクロ): 4 (第2情報-A, Bで各2台) 台
第3情報処理教室 (6203)
※OS: Microsoft Windows XP SP2
※教員機パソコン台数: 1台
※学生機パソコン台数: 30台
※プリンタ台数 (モノクロ): 2台
6204教室
※OS: Microsoft Windows XP SP2
※教員機パソコン台数: 1台
※学生機パソコン台数: 50台
※プリンタ台数 (モノクロ): 2台
第4情報処理教室 (6205)
※OS: Microsoft Windows XP SP2
※教員機パソコン台数: 1台
※学生機パソコン台数: 45台
※プリンタ台数 (モノクロ): 2台
第5情報処理教室 (6206)
※OS: Microsoft Windows XP SP2
※教員機パソコン台数: 1台
※学生機パソコン台数: 15台
※プリンタ台数 (モノクロ): 2台

第6情報処理教室 (6302)
※OS: Microsoft Windows XP SP2
※教員機パソコン台数: 1台
※学生機パソコン台数: 45台
※プリンタ台数 (モノクロ): 2台
第7情報処理教室 (6304)
※OS: Microsoft Windows XP SP2
※教員機パソコン台数: 1台
※学生機パソコン台数: 30台
※プリンタ台数 (モノクロ): 1台
※プリンタ台数 (カラー): 1台
※スキャナ台数: 1台
第8情報処理教室 (6306)
※OS: Microsoft Windows XP SP2
※教員機パソコン台数: 1台
※学生機パソコン台数: 45台
※プリンタ台数 (モノクロ): 2台
第9情報処理教室 (6307)
※OS: Microsoft Windows XP SP2
※教員機パソコン台数: 1台
※学生機パソコン台数: 45台
※プリンタ台数 (モノクロ): 2台
第10情報処理教室 (6309)
※OS: Microsoft Windows XP SP2
※教員機パソコン台数: 1台
※学生機パソコン台数: 15台
※プリンタ台数 (モノクロ): 1台
マルチメディア実習室 (6301)
※OS: Mac OS 10.8 Tiger
※教員機パソコン台数: 2台
※学生機パソコン台数: 22台
※プリンタ台数 (モノクロ): 1台
※プリンタ台数 (カラー): 1台
※スキャナ台数: 3台

中央棟

研究資料室
※OS: Microsoft Windows XP SP2
※OS: Mac OS 10.4.9 Tiger
※教員機パソコン台数: 3台
※プリンタ台数 (モノクロ): 1台

(2) 平成21年度授業における曜日別情報処理教室の利用状況

平成21年4月1日現在 (第1情報～第10情報処理教室・6204教室・マルチメディア実習室)

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
23	34	33	33	26	0

平成22年4月1日現在 (第1情報～第10情報処理教室・6204教室・マルチメディア実習室)

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
19	34	34	31	24	0

(3) 情報リテラシー教育について

平成16年度から、全学的に情報リテラシー教育を実施、導入時教育と位置付け情報メディアセンターが中心となり運用することとなった。

カリキュラムは、学内の情報系教員と教科書出版に実績のある外部の専門家により策定され、初心者でも一定レベルの情報処理能力を身に付けることができるようテーマが設定されている。

平成18年度から能力別コース（ベーシック・アドバンス）を設定し、事前にプレースメント試験を行った上で、コース選択をできる要素を取り入れた。

下表は、平成21年度の履修者状況である。

情報リテラシーⅠ・基礎（春学期）	
学部等	受講者数
経済学部	209人
経営学部	403人
外国語学部	131人
法学部	181人
文化学部	181人
女子短期大学部	95人
春学期計	1200人

情報リテラシーⅡ・応用（秋学期）	
学部等	受講者数
経済学部	213人
経営学部	396人
外国語学部	128人
法学部	173人
文化学部	179人
女子短期大学部	78人
秋学期計	1167人

11 能力開発センター関係事項

(1) 平成21年度講座別受講者・受験者・合格者数一覧

講座名	平成21年度			
	受講者	受験者	合格者	合格率
行政書士講座	7	4	0	0.0%
行政書士基礎講座(ビジネス実務法務講座3級)	9	8	7	87.5%
社会保険労務士講座	3	0	0	0.0%
簿記講座3級	18	16	13	81.3%
簿記講座2級	4	4	1	25.0%
販売士講座3級	5	5	5	100.0%
販売士講座2級	3	3	3	100.0%
FP技能士講座3級	31	31	15	48.4%
FP技能士講座2級	7	5	1	20.0%
宅地建物取引主任者講座	28	18	1	5.6%
旅行業務取扱管理者講座国内	4	3	0	0%
旅行業務取扱管理者講座総合国内	6	6	5	83.3%
ITパスポート講座	12	7	4	57.1%
パソコンEXCEL講座3級	23	21	21	100%
パソコンEXCEL講座2級	18	17	15	88.2%
パソコンWORD講座3級	25	20	20	100.0%
パソコンWORD講座2級	31 (1)	31 (1)	28	90.3%
証券外務員講座	6	1	0	0.0%
ファイリングデザイナー講座2級	22	22	9	40.9%
医療事務講座	25	25	12	48%
秘書技能検定講座	6	6	3	50.0%
ロシア語講座基礎レベル	7	6	6	100.0%
合計	300 (1)	259 (1)	169	65.3%

講座名	平成21年度			
	受講者	受験者	合格者	合格率
基礎学力講座	10			
公務員受験対策講座基礎力完成総合	54 (1)		平成20年度基礎力完成 受講生 19人	
〃 教養	23 (1)			
直前対策：市町村・総合	4			
直前対策：市町村・教養	6			
直前対策：北海道警察官・国立大学職員	14			
直前対策：国家Ⅱ種・北海道職員中級・札幌	25 (1)			
計	136 (3)			

総計	436 (4)	259 (1)	169	65.3%
----	---------	---------	-----	-------

注1：（ ）内は卒業生数を示し、内数とす

注2：総計の受験者、合格者数には公務員関係の数を算入しない。

(2) 平成21年度決算書

【収入の部】

単位：千円

科 目		21年度収入		21年度内訳
受講料収入		15,134		21年度開設31講座、受講者延べ436人
奨励援助金収入		3,500		札幌大学後援会寄付
収入合計		18,634		

【支出の部】

科 目	21年度予算	21年度決算	残額	21年度内訳
委託費	21,000	14,688	6,312	講師派遣による委託料
奨励援助金	3,720	1,801	1,919	給付対象者176人
運営費	1,540	1,258	282	
消耗品費	300	241	59	事務用消耗品、資料代、プリンターインク・用紙代、お茶代（講師用）他
印刷製本費	850	799	51	平成22年度「講座のご案内」14,000部、ポスター
新聞図書費	150	13	137	「資格ガイド」「ケイコとマナブ」「公務員関係」「参考教材」他
通信運搬費	40	20	20	学生への資料送付、専門学校等への資料送付郵送料他、
支払手数料	100	100	0	ホームページ作成
会議運営費	100	85	15	懇談会飲食代
支出合計	26,260	17,747	8,513	

【収支差額の部】

科 目	21年度決算
収支差額	887

12 札幌大学校友会

(1) 会員数（平成 22 年 3 月 31 日現在）

総数：54,214 人

〔内訳 大学院／338 人 大学／39,655 人 短大／14,221 人〕

(2) 支 部（平成 22 年 3 月 31 日現在） 合計 28 支部

道内 17 支部：旭川

◎札幌

◎函館

◎留萌

網走

◎滝川

日高

◎稚内

小樽

◎十勝

◎富良野

北見

根室

室蘭

釧路

名寄 十勝

南空知

道外 11 支部：

◎青森

◎新潟

◎福島

秋田

関東

岩手

名古屋

宮城

関西

山形

北陸

〔◎印は、総会を開催した支部〕

(3) 補助事業

① 札幌大学大学祭援助金

第 42 回札幌大学大学祭開催経費として 10 万円の援助を受けた。

② 卒業祝賀会援助金

平成 21 年度合同卒業祝賀会開催経費として 20 万円の援助を受けた。

③ 在学生支援活動費

在学生が出場する各種大会について、チケット、プログラム等の補助を受けた。

13 札幌大学後援会

(1) 会費納入状況

- ① 第1種会員：4,444人 加入率93.3%
 大 学：4,200人、加入率93.1%
 大学院： 49人、加入率90.7%
 短 大： 195人、加入率98.0%
- ② 第2種会員： 43人
- ③ 第3種会員：なし

(2) 補助事業

① 課外活動への補助

補助金交付団体及び補助金額は次の一覧のとおり。

交付団体名	大 会 名	支出金額
サッカー部	第10回東日本社会人サッカー大会	151,200
	第33回総理大臣杯全日本大学サッカートーナメント	546,000
	第64回国民体育大会	58,800
	第45回全国社会人サッカー選手権大会	94,500
	第33回全国地域サッカーリーグ決勝大会	151,200
	名古屋スプリングカップ2010	239,400
男子バレーボール部	第62回秩父宮賜杯全日本バレーボール大学男子選手権大会	126,000
女子バレーボール部	第56回秩父宮妃賜杯全日本バレーボール大学女子選手権大会	50,400
男子バスケットボール部	第61回全日本大学バスケットボール選手権大会	107,100
女子バスケットボール部	第61回全日本大学バスケットボール選手権大会	113,400
卓球部	第57回全日本学生弓道選手権大会、第40回全日本学生弓道遠的選手権大会	63,000
	第16回全日本学生卓球選手権大会	37,800
	平成21年度全日本卓球選手権大会	12,600
硬式庭球部	全日本学生テニス選手権大会	4,200
	平成21年度全日本学生室内テニス選手権大会	12,600
弓道部	第57回全日本学生弓道選手権大会、第40回全日本学生弓道遠的選手権大会	226,800
剣道部	第57回全日本学生剣道選手権大会他	50,400
	第57回全日本学生剣道優勝大会	60,900

柔道部	全日本学生柔道優勝大会 (6/26)	81,900
	全日本学生柔道体重別選手権大会	25,200
	第11回全日本学生柔道体重別団体優勝大会	94,500
スケート部	09 東北・北海道フィギュアスケート選手権大会	25,200
	第3回東日本学生フィギュアスケート選手権大会	12,600
	第35回東日本フィギュアスケート選手権大会	10,500
	第82回日本学生氷上競技選手権大会	136,500
	第65回国民体育大会冬季大会スケート競技会	12,600
少林寺拳法部	第43回少林寺拳法全日本学生大会	50,400
準硬式野球部	第27回全日本大学9ブロック対抗準硬式野球大会	25,200
スキー部	第83回全日本学生スキー選手権大会	60,900
チアリーディング部	第21回全日本学生チアリーディング選手権大会	56,700
吹奏楽団	第24回国民文化祭・しずおか 2009	126,000
Schalkhaft (シャルクハフト)	全日本学生庭球同好会 Festa2009	31,500
17団体	小計	2,856,000

交付団体名	文化系サークルの活動内容	支出金額
写真部	写真展示	30,000
ファニーカンパニー	ライブハウスでのライブ活動	50,000
書道部	作品展示	50,000
アマチュア無線部	小樽地域住民と無線を交信し技術向上をはかる	50,000
美術部	作品展示他	50,000
ESS 英語研究会	英語弁論大会	10,000
茶道部	文連祭他	50,000
アニメーション部	文連祭でのアニメ上映及び部の宣伝	50,000
ジャズ研究会	演奏会	50,000
将棋部	合宿および技術の強化	50,000
よさこいソーラン研究会 lafete	第18回 YOSAKOI ソーラン祭り	50,000
二輪同好会	教習所でライディングテクニックの向上他	50,000
旅行研究会	文連祭で発表、旅行先を研究	50,000
13 団体	小計	590,000
	課外活動への補助金合計	3,446,000

② 札幌大学奨学金への援助	7,200,000 円
③ 札幌大学学外研修援助金	5,000,000 円
④ 札幌大学資格取得等奨励援助金	5,000,000 円
⑤ 外国人留学生への援助	5,657,500 円
⑥ 札幌大学大学祭への補助金	50,000 円
⑦ 卒業祝賀会への補助金	50,000 円
⑧ 札幌大学保護者懇談会に係る旅費への補助金	1,752,110 円
⑨ 札幌大学地域スポーツ・文化総合型クラブへの補助金	1,000,000 円

補助費支出合計

29,155,610 円

(3) 保護者懇談会

開催地	会 場	実施日	参加人数
札 幌	①札幌大学	5月30日(土)	175
札 幌	②札幌大学	9月5日(土)	109
釧 路	③釧路東急イン	9月12日(土)	16
青 森	④ホテル青森	9月12日(土)	12
帯 広	⑤ホテル日航ノースランド帯広	9月13日(日)	19
函 館	⑥ロワジールホテル函館	9月13日(日)	18
北 見	⑦ホテル黒部	9月26日(土)	19
苫小牧	⑧ホテルグランドニュー王子	9月27日(日)	10
旭 川	⑨ロワジールホテル旭川	9月27日(日)	24
合 計			402

(4) 【広報活動について】

「後援会だより」を10月1日、3月1日付けの年2回発行

(5) 札幌大学後援会総会

日 時 : 平成21年5月30日(土)

場 所 : 札幌大学 2204教室

(6) 札幌大学後援会役員会

<第1回>

日 時 : 平成21年4月30日(木)

場 所 : 札幌大学 第1会議室

<第2回>

日 時 : 平成21年5月30日(土)

場 所 : 札幌大学 第1会議室

<第3回>

日 時 : 平成22年3月16日(火)

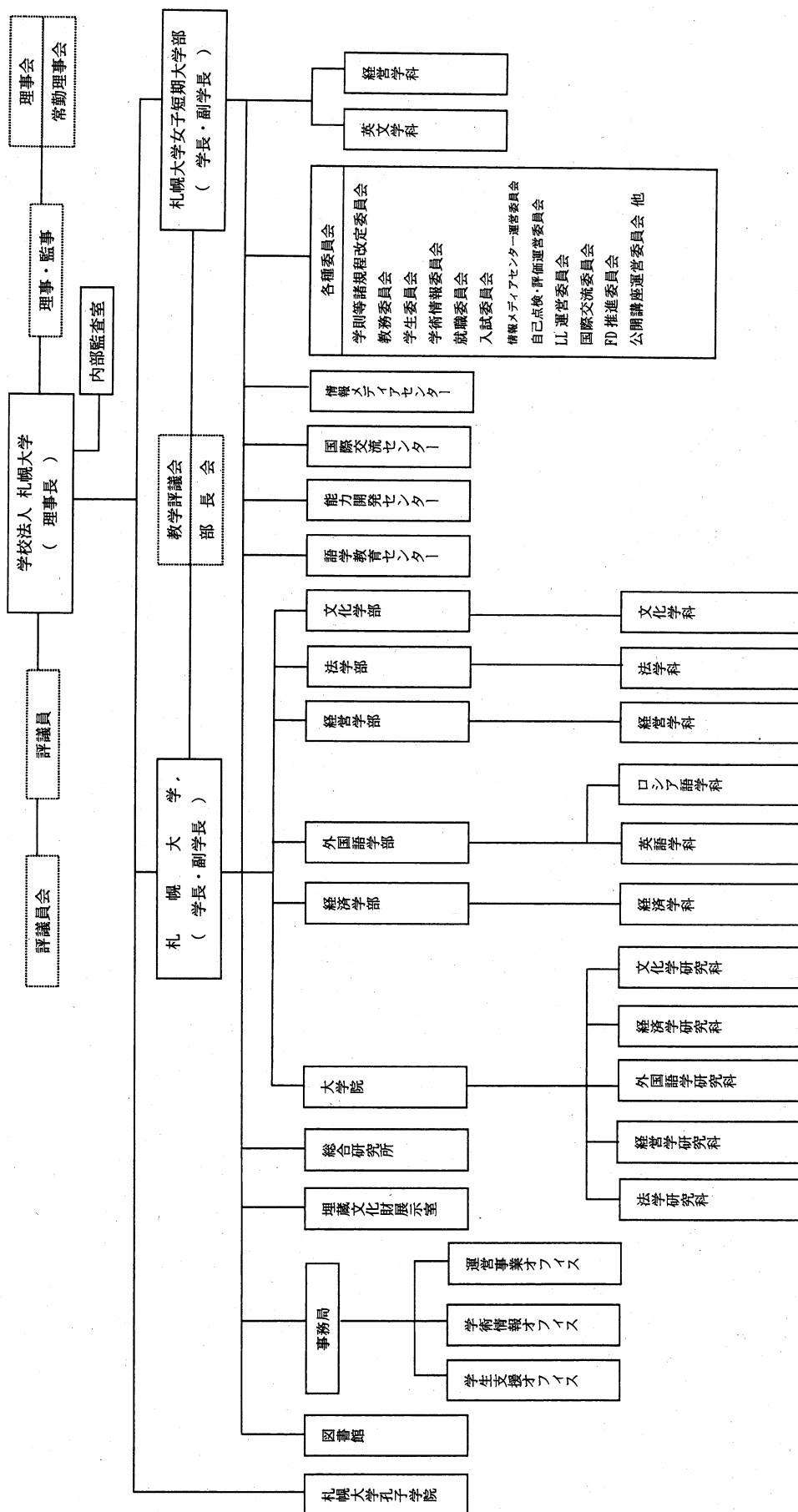
場 所 : 札幌大学 第1会議室

平成22年度事業現況

〔平成22年5月1日現在〕

14 法人・教学組織

(1) 学校法人の組織図（平成22年5月1日現在）



(2) 理事・監事・評議員等一覧（平成22年5月1日現在）

理 事（定員15人以上17人以内、現在数17人）

理 事 長 佐 藤 俊 夫

専務理事 大 津 秀 人

理事・学長 宮 腰 昭 男

大 森 義 行、中 本 和 秀、林 研 三、眞 瀬 勝 康、藤 山 和 夫

渡 辺 一 郎、伊 藤 義 郎、山 中 洋、吉 野 僚 哲、小笠原 軍 治

今 野 克 己、平 山 成 信、中 井 千 尋、吉 澤 織 夫

監 事（定員2人、現在数2人）

笠 井 彦 隆、横 山 健 彦

評 議 員（定員32人以上36人以内、現在数34人）

1号 宮 腰 昭 男

2号 佐 藤 俊 夫、伊 藤 義 郎、大 津 秀 人、山 中 洋、吉 野 僚 哲

小笠原 軍 治、今 野 克 己、平 山 成 信、中 井 千 尋、吉 澤 織 夫

3号 大 森 義 行、竹 川 雅 治

4号 藤 山 和 夫、渡 辺 一 郎

5号 森 宏 志、藤 井 敬 一、伊 藤 条 一、岡 野 誠一郎、対 馬 徳 昭

大久保 和 幸、大久保 宰 雄、藤 井 実、村 上 秀 一、小笠原 誠 信

谷 克 己、中 本 和 秀、林 研 三、眞 瀬 勝 康、原 田 明 信

大 矢 温、小 野 保 之、前 原 宏 一、本 田 優 子

(3) 副学長・5部長等・学部長・研究科長一覧 (平成22年5月1日現在)

① 副学長

役職名	ふりがな 氏名 [生年月日(年齢)]	最終学歴	学内分担等
副学長	おおもり よしゆき 大森 義行 昭33. 3. 19(52)	S61.3 北海道大学大学院工学研究科電気工学専攻博士後期課程修了 〔工学博士〕	* 札幌大学経営学部教授 〔H9.4 講師、H11.4 助教授、H15.4 教授〕 * 担当科目：情報処理A・B他
副学長	やまだ あきら 山田 玲良 昭42. 3. 31(43)	H14.3 一橋大学大学院経済学研究科応用経済専攻博士後期課程単位修得 〔経済学修士〕	* 札幌大学経済学部教授 〔H15.4 助教授、H19.4 准教授、H20.4 教授〕 * 担当科目：専門ゼミナールⅡ・Ⅲ他

② 5部長

役職名	ふりがな 氏名 [生年月日(年齢)]	最終学歴	学内分担等
教務部長	ほん まさみ 本間 雅美 昭26. 5. 22(58)	S61.3 北海道大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程単位取得満期退学 〔博士(経済学)〕	* 札幌大学経済学部教授 〔H3.4 助教授、H7.4 教授〕 * 担当科目：世界経済論A・B、国際金融論A・B他
学生部長	こ やま しげる 小山 茂 昭39. 9. 27(45)	H1.3 日本大学大学院理工学研究科博士前期課程交通土木工学専攻修了 〔工学修士〕	* 札幌大学女子短期大学部教授 〔H14.4 助教授、H19.4 准教授〕 * 担当科目：経営情報処理論、パソコンスキルⅠ・Ⅱ他
図書館長	たけ がわ まさ はる 竹川 雅治 昭18. 10. 03(66)	S49.3 明治大学大学院法学研究科公法学専攻博士課程単位取得満期退学 〔法学修士〕	* 札幌大学法学部教授 〔S49.4 講師、S53.4 助教授、S61.4 教授〕 * 学生部長、法学研究科長等歴任 * 担当科目：労働法、民法概論他
入試部長	なか もと かず ひで 中本 和秀 昭27. 2. 22(58)	S56.3 北海道大学大学院経済学研究科博士課程単位取得満期退学 〔経済学修士〕	* 札幌大学経営学部教授 〔H5.4 助教授、H6.4 教授〕 * 経営学部長歴任 * 担当科目：経営学概論A・B、経営組織論A・B他
就職部長	いずみ たか し 泉 敬史 昭33. 11. 5(51)	H11.3 浙江大学人文学院哲学科博士課程退学 〔歴史学修士〕	* 札幌大学外国語学部教授 〔H12.4 助教授、H17.4 教授〕 * 担当科目：中国語初級Ⅰ・Ⅱ、中国語中級Ⅰ・Ⅱ他

③ 学部長

役職名	ふりがな 氏名 [生年月日(年齢)]	最 終 学 歴	学内分担等
経済学部長	はら だ あき のぶ 原 田 明 信 昭 27. 10. 17 (57)	S53.3 早稲田大学大学院経済学研究科理論経済学専攻〔経済学修士〕	* 札幌大学経済学部教授〔H1.4 助教授、H8.4 教授〕 * 就職部長歴任 * 担当科目：経済統計学Ⅰ、情報と経済他
外国語学部長	おお や おん 大 矢 温 昭 31. 6. 4 (53)	H6.3 中央大学大学院法学研究科政治学専攻博士後期課程単位取得満期退学〔法学修士〕	* 札幌大学外国語学部教授〔H7.4 講師、H9.4 助教授、H13.4 教授〕 * 担当科目：ロシア語演習Ⅱ、ロシア社会概論他
経営学部長	お の やす ゆき 小 野 保 之 昭 30. 1. 16 (55)	S59.3 明治大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得退学〔商学修士〕	* 札幌大学経営学部教授〔S59.4 講師、S63.4 助教授、H7.4 教授〕 * 学生部長歴任 * 担当科目：会計情報システム他
法 学 部 長	まえ はら こう いち 前 原 宏 一 昭 33. 11. 2 (51)	H4.3 明治大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得満期退学〔法学修士〕	* 札幌大学法学部教授〔H14.4 助教授、H19.4 教授〕 * 担当科目：刑事訴訟法、法思想史他
文化学部長	ほん だ ゆう こ 本 田 優 子 昭 32. 5. 22 (52)	S58.3 北海道大学文学部史学科卒業〔博士（文学）〕	* 札幌大学文化学部教授〔H17.4 助教授、H19.4 教授〕 * 担当科目：初級アイヌ語、アイヌ文化論他
女子短期大学部長	く どう とし ひこ 工 藤 利 彦 昭 30. 1. 3 (55)	S63.3 北海道大学大学院理学研究科植物学専攻博士後期課程単位取得満期退学〔理学博士〕	* 札幌大学女子短期大学部教授〔H1.4 講師、H3.4 助教授、H14.4 教授〕 * 女子短期大学部長等歴任 * 担当科目：生物学Ⅰ・Ⅱ他

④大学院研究科長

役職名	氏 名 [生年月日 (年齢)]	最 終 学 歴	学内分担等
法学 研究科長	はん だ ゆう じ 半 田 祐 司 昭 18. 8. 31 (66)	S46. 3 明治大学大学院法学研究 科公法学専攻博士課程単位取 得満期退学 〔法学修士〕	* 札幌大学法学部教授 〔H1. 4 教授〕 * 法学部長等歴任 * 担当科目：刑法Ⅰ・Ⅱ他
経営学 研究科長	つる ひでろう 鶴 日出郎 昭 25. 10. 1 (59)	S55. 3 明治大学大学院商学研究 科博士後期課程単位取得満期 退学 〔商学修士〕	* 札幌大学経営学部教授 〔S55. 4 講師、S58. 4 助教授 S63. 4 教授〕 * 教務部長歴任 * 担当科目：原価計算基礎・応用他
外国語学 研究科長	はま だ ひで と 濱 田 英 人 昭 32. 4. 11 (52)	H9. 3 北海道大学大学院文学研 究科英米文学専攻博士後期課 程 〔文学修士〕	* 札幌大学外国語学部教授 〔H9. 4 助教授、H12. 4 教授〕 * 外国語学部長等歴任 * 担当科目：英語科教育法Ⅰ・Ⅱ他
経済学 研究科長	いわ さき とおる 岩 崎 徹 昭 18. 10. 11 (66)	S51. 3 東北大学大学院農学研究 科博士課程修了 〔農学博士〕	* 札幌大学経済学部教授 〔S54. 4 助教授、S59. 4 教授〕 * 経済学部長歴任 * 担当科目：農業経済論他
文化学 研究科長	おがさわら 小笠原 はるの 昭 40. 10. 6 (44)	H11. 12 ノースウェスタン大学大学院レト リック・コミュニケーション学修了 Ph. D 〔レトリック・コミュニケーション学〕	* 札幌大学文化学部教授 〔H15. 4 助教授、H21. 4 教授〕 * 担当科目：コミュニケーション演習他

(4) 教職員数一覧

(平成22年5月1日現在)

《学 長》 1人

学部等名		総数	教授	准教授	講師
経済学部	経済学科	27	20	7	0
外国語学部	英語学科	11	6	3	2
	ロシア語学科	10	8	1	1
	小計	21	14	4	3
経営学部	経営学科	29	19	10	0
法学部	法学科	24	15	8	1
文化学部	文化学科	22	18	2	2
計		123	86	31	6

女子短期大学部	16	8	6	2
---------	----	---	---	---

合計	139	94	37	8
----	-----	----	----	---

* 学長を除く。

	総数	事務局長	事務局次長	事務長	副事務長	係長	係員
事務局	3	1	2				
内部監査室	1						1
運営事業オフィス	30			6	4	4	16
学生支援オフィス	37			4	1	7	25
学術情報オフィス	17			2	2	2	11

合計	88	1	2	12	7	13	53
----	----	---	---	----	---	----	----

① 教員

《大学・短大学長》 宮 腰 昭 男

☆印は、平成22年度採用者
◆印は、招聘教員
(平成22年5月1日現在)

*教員合計 140人

② 事務職員

(平成22年5月1日現在)

[illegible]

15 平成 22 年度予算概要

本学においては、私立大学をめぐる環境の厳しさと本学自体の「競争力」が相対的に低下している現状を踏まえ、第四次基本計画において「札幌大学の再生」に向けた全学的な取り組みを「札幌大学スタンダード」として明らかにするとともに、大学の入学定員を削減し、これに伴う財政収支への影響については、平成 25 年度までの一定の期間をかけて単年度収支の黒字化をめざすこととした。

しかし、収入の根幹である学生生徒等納付金は、既に計画を大きく下回り、想定された金額を上回る赤字決算が続いている中で、今何よりも求められているのは、定員の確保と単年度の収支を早期に安定させることである。

このため、平成 22 年度の予算においては、単年度の支出超過を第四次基本計画の収支試算における金額に極力押さえ込むため、人件費等を除く消費支出について、大幅な削減を図ることとした。更に予算執行の段階においても、収入の確保の状況を踏まえつつ、これに見合った支出のコントロールを行うとともに、個々の契約においては透明かつ合理的な価格での執行に努めるなど、執行段階における節約に努めることとする。

(1) 平成 22 年度予算単位別一覧

平成 22 年度においては、「新しい教育システムの運用に係る経費」を最優先して確保することとし、総合研究所経費、課外活動指導者経費の新たな事業予算に加え、昨年度からの継続として、正課外活動の強化費、国際交流の活性化経費、対策室・指導室・教職センターの強化費、を合わせ、約 8 千万円の新規事業予算を計上した。

また、教学予算（学部、研究科、研究所、委員会、研究費、特別課程等の予算）は、前年度比約 5 千 5 百万円減少し、事務局予算（学生支援、学術情報、運営事業の各オフィス予算）についても、前年度比約 3 億 6 千 6 百万円減少したため物件費総額では、前年度比約 4 億 2 千 1 百万円の減少となった。

また、人件費（消費収支における人件費）においては、退職金、退職給与引当金の増により、前年度比約 1 億 5 千 8 百万円の増加を見込んでおり、これにより、予算総額は前年度比約 2 億 6 千万円減の 53 億 2 千 3 百万円となった。

(2) 平成 22 年度消費収支予算書

〔収入予算〕

- ① 学生生徒等納付金は、入学金、授業料及び施設設備費は据置くこととし、入学者は定員の 1.00 倍で積算した。これにより、新入生は 1,258 人（内、大学院 48 人）、学生総数は 4,569 人（内、大学院 77 人）となり、対前年度 172,027 千円減の 4,265,192 千円となった。
- ② 手数料は、入学検定料 30 千円（大学入試センター試験 14 千円、私費外国人留学生 10 千円）に据置くとともに、一般入試及び大学入試センター試験の併願者に対しては、入学検定料の減額措置を実施する。

また、受験者数は 2,228 人（内、私費外国人留学生 20 人、大学入試センター試験 700 人、大学院 48 人）を想定し、証明手数料、センター試験実施手数料等を加えて、

対前年度 3,876 千円減の 58,380 千円を見込んでいる。

- ③ 寄付金は、特別寄附金の減少があり、対前年度 1,000 千円減の 20,200 千円を見込んでいる。
- ④ 補助金は、経常費補助金で特別補助金の増により 49,055 千円の増加、その他、留学生修学援助補助金の廃止による減少、施設高度化利子助成金の減少が見込まれるが、対前年度 42,528 千円増の 554,968 千円を見込んでいる。
- ⑤ 資産運用収入は、資金運用による有価証券受取利息の減により、対前年度 69,400 千円減の 107,825 千円を見込んでいる。
- ⑥ 事業収入は、セミナーハウス利用料収入、孔子学院講座収入の減少により、対前年度 4,200 千円減の 55,000 千円を見込んでいる。
- ⑦ 雑収入は、私立大学退職金財団交付金の増加により、対前年度 146,483 千円増の 362,029 千円を見込んでいる。

以上により、帰属収入は対前年度 61,537 千円減の 5,423,594 千円となる。

⑧ 基本金組入額

第1号基本金	96,973 円
・建物 体育館床張替工事他	46,548 千円
・教育研究用備品 パソコン他	4,299 千円
・図書 一般図書 他	62,189 千円
除却 等	△16,063 千円
・借入金返済	119,410 千円
合 計	216,383 千円

以上により、消費収入の部合計は対前年度 46,468 千円減の 5,207,211 千円となる。

[支出予算]

- ① 人件費は、教員 142 人、職員 88 人で積算し、対前年度 154,793 千円増の 3,173,781 千円を見込んでいる。増加の要因は、退職金、退職給与引当金繰入額の増によるものである。
- ② 教育研究経費は、対前年度 140,752 千円減の 1,975,999 千円を見込んでいる。増減の主な要因は、奨学費で 66,053 千円、光熱水費で 18,113 千円、厚生費等で 11,006 千円、減価償却費 25,476 千円の増加、支払手数料で 13,823 千円、賃借料で 85,033 千円、印刷製本費で 14,556 千円、旅費交通費で 17,075 千円、補助費等で 11,716 千円、修繕費 94,902 千円、消耗品等で 24,295 千円の減少によるものである。
- ③ 管理経費は、対前年度 106,529 千円減の 514,399 千円を見込んでいる。減少の主な要因は、修繕費で 25,909 千円、委託管理費で 10,580 千円、印刷製本費で 20,220 千円、広告費で 36,397 千円等の減少によるものである。
- ④ 借入金等利息は、私学事業団借入金の元金返済に伴う利息は前年度と同額を見込んでいる。

⑤ 資産処分差額は、対前年度 31,538 千円減の 17,563 千円を見込んでいる。この減少の要因は、建物除却損、図書除却損が減少したものである。

⑥ 予備費は、不測の事態に対処するため 10,000 千円を計上した。

以上により、消費支出の部合計は対前年度 124,026 千円減の 5,715,282 千円となり、消費収支は 508,071 千円の支出超過となる。

(3) 平成 22 年度資金収支予算書

[収入予算]

① 学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入（現物寄付金を除く）、補助金収入、資産運用収入、事業収入及び雑収入については、消費収支予算書と同じなので省略する。

② 前受金収入は、平成 22 年度学費等納付金の新入生、在学生前納者を同数とみて、対前年度増減なしの 1,119,482 千円を見込んでいる。

③ その他の収入は、退職引当預金からの繰入収入の減、前期末未収入金収入の増により、対前年度 27,212 千円増の 264,258 千円を見込んでいる。

④ 資金収入調整勘定（控除科目）は、期末未収入金の増（退職金財団交付金の増）により、対前年度 155,253 千円増の 1,467,011 千円を見込んでいる。

以上により、前年度繰越支払資金 3,962,883 千円を加え、収入の部合計は対前年度 477,136 千円減の 9,300,206 千円となる。

[支出予算]

① 人件費は、教員 142 人、職員 88 人で積算し、対前年度 36,826 千円増の 3,114,858 千円を見込んでいる。増加の要因は、退職金支出が増加したことによるものである。

② 教育研究経費支出（減価償却費を除く）、管理経費支出（減価償却費を除く）、借入金等利息支出及び予備費は、消費収支予算書と同じなので省略する。

③ 借入金等返済支出は、前年度と同額を見込んでいる。

④ 施設関係支出は、1 号館南側キャンパス整備工事完了による減により対前年度 80,352 千円減の 46,548 千円を見込んでいる。

⑤ 設備関係支出は、図書支出等の減少により対前年度 41,918 千円減の 68,488 千円を見込んでいる。

⑥ 資産運用支出は、退職給与引当特定預金への繰入支出が 58,919 千円増となる見込みである。

⑦ その他の支出は、奨学貸付金支払支出及び預り金支払支出等の減少により、対前年度 60,932 千円減の 288,254 千円を見込んでいる。

⑧ 予備費は、前年度と同額の 10,000 千円を見込んでいる。

⑨ 資金支出調整勘定（控除科目）は、前年度と同額の 298,433 千円を見込んでいる。

以上により、次年度に繰越される支払資金は、対前年度 115,579 千円減の 3,847,304 千円となる。

以 上

平成22年度消費収支予算書

消費収入の部

(単位：千円)

科 目	平成21年度 当初予算額	平成22年度 予算額	増 減	摘 要
学生生徒等納付金	4,437,219	4,265,192	△	* 学年進行に伴う学生数の減少(357人)による納入額の減
手数料	62,256	58,380	△	* 入学検定料の減
寄付金	21,200	20,200	△	* 特別寄附金の減
補助金	512,440	554,968		* 経常費補助金(GP)の増
資産運用収入	177,225	107,825	△	* 有価証券受取利息の減
事業収入	59,200	55,000	△	* 孔子学院講座収入の減
雑収入	215,591	362,029		* 退職金財団交付金の増
帰属収入合計	5,485,131	5,423,594	△	
基本金組入額合計	△	216,383		* 取得資産の減少に伴う組入額の減
消費収入部の合計	5,253,679	5,207,211	△	46,468

消費支出の部

(単位：千円)

科 目	平成21年度 当初予算額	平成22年度 予算額	増 減	摘 要
人件費	3,018,988	3,173,781		* 退職者の増(20人)及び退職給与引当金繰入額の増
教育研究経費 (内、減価償却額)	2,116,751 (393,230)	1,975,999 (418,706)	△ (25,476)	* 建物修繕費等及び情報関連機器賃借料等の減
管理経費 (内、減価償却額)	620,928 (49,031)	514,399 (50,374)	△ (1,343)	* 減価償却対象資産の増加による増
借入金等利息	23,540	23,540		* 建物修繕費等及び広告費等の減
資産処分差額	49,101	17,563	△	* 減価償却対象資産の増加による増
予備費	10,000	10,000		* 5号館等建物除却損の減
消費支出の部合計	5,839,308	5,715,282	△	124,026
当年度消費収入超過額	△	508,071		
前年度繰越消費収入超過額		954,261		
翌年度繰越消費収入超過額		446,190		

平成22年度資金収支予算書

収入の部

(単位：千円)

科	目	平成21年度 当初予算額	平成22年度 予算額	増	減	摘要
学生生徒等納付金収入		4,437,219	4,265,192	△	172,027	*消費収支と同じ
手数料収入		62,256	58,380	△	3,876	*消費収支と同じ
寄付金収入		18,200	17,200	△	1,000	*消費収支（現物寄付金を除く）と同じ
補助金収入		512,440	554,968		42,528	*消費収支と同じ
資産運用収入		177,225	107,825	△	69,400	*消費収支と同じ
事業収入		59,200	55,000	△	4,200	*消費収支と同じ
雑収入		215,591	362,029		146,438	*消費収支と同じ
前受金収入		1,119,482	1,119,482		0	
その他の収入		237,046	264,258		27,212	*前期未収入金収入の増、預り金の減
資金収入調整勘定		1,311,758	1,467,011	△	155,253	*私立大学退職金財団交付金の増
前年度繰越支払資金		4,250,441	3,962,883	△	287,558	
収入の部合計		9,777,342	9,300,206	△	477,136	

支出の部

(単位：千円)

科	目	平成21年度 当初予算額	平成22年度 予算額	増	減	摘要
人件費支出		3,078,032	3,114,858		36,826	*教職員人件費（本俸等）の減、退職金支給額の増
教育研究経費支出		1,723,521	1,557,293	△	166,228	*消費収支（減価償却費を除く）と同じ
管理経費支出		571,897	464,025	△	107,872	*消費収支（減価償却費を除く）と同じ
借入金等利息支出		23,540	23,540		0	*消費収支と同じ
借入金等返済支出		119,410	119,410		0	
施設関係支出		126,900	46,548	△	80,352	*1号館南側駐車場整備工事完了に伴う減
設備関係支出		110,406	68,488	△	41,918	*教育研究用機器備品、購入図書
資産運用支出		0	58,919		58,919	*退職者増による退職給与引当金繰入額の増
その他の支出		349,186	288,254	△	60,932	*奨学貸付金支払支出、前期未払金支払支出の減
予備費		10,000	10,000		0	
資金支出調整勘定		298,433	298,433	△	0	
次年度繰越支払資金		3,962,883	3,847,304	△	115,579	
支出の部合計		9,777,342	9,300,206	△	477,136	

16 入学試験関係事項

(1) 平成22年度入学試験結果

①札幌大学

学部	学科	定員	区分	募集人員	2010年度			充足率
					出願者数	合格者数	入学者数	
経済	経済	250	推薦	115	115	114	113	98.3
			帰国生徒・社会人	若干名	0	0	0	-
			外国人留学生	若干名	1	1	1	-
			一般A	80	174	146	75	93.8
			一般B	20	36	21	7	35.0
			センター利用A	20	157	127	35	175.0
			センター利用B	10	24	22	2	20.0
			センター利用C	5	5	4	2	40.0
			小計	250	512	435	235	94.0
外国語	英語	80	推薦	28	34	31	31	110.7
			帰国生徒・社会人	若干名	0	0	0	-
			外国人留学生	若干名	0	0	0	-
			一般A	26	52	43	24	92.3
			一般B	3	5	4	3	100.0
			センター利用A	18	72	65	22	122.2
			センター利用B	3	12	12	4	133.3
			センター利用C	2	3	2	0	0.0
			小計	80	178	157	84	105.0
	ロシア語	30	推薦	14	10	10	10	71.4
			帰国生徒・社会人	若干名	1	1	1	-
			外国人留学生	若干名	0	0	0	-
			一般A	6	7	7	4	66.7
			一般B	2	0	0	0	0.0
			センター利用A	4	15	14	2	50.0
			センター利用B	2	0	0	0	0.0
			センター利用C	2	1	1	0	0.0
			小計	30	34	33	17	56.7
経営	経営	280	推薦	140	185	184	183	130.7
			帰国生徒・社会人	若干名	0	0	0	-
			外国人留学生	若干名	7	5	3	-
			一般A	70	117	100	52	74.3
			一般B	20	33	31	17	85.0
			センター利用A	30	117	107	30	100.0
			センター利用B	15	29	28	7	46.7
			センター利用C	5	8	8	1	20.0
			小計	280	496	463	293	104.6
法	法	220	推薦	110	116	116	116	105.5
			帰国生徒・社会人	若干名	0	0	0	-
			外国人留学生	若干名	0	0	0	-
			一般A	50	78	62	35	70.0
			一般B	10	27	21	11	110.0
			センター利用A	35	123	113	42	120.0
			センター利用B	10	34	34	19	190.0
			センター利用C	5	9	8	3	60.0
			小計	220	387	354	226	102.7

文化	文化	230	推薦	115	146	144	140	121.7
			帰国生徒・社会人	若干名	0	0	0	-
			外国人留学生	15	33	30	27	-
			一般A	50	77	74	45	90.0
			一般B	12	21	21	6	50.0
			センター利用A	25	75	70	20	80.0
			センター利用B	10	11	11	1	10.0
			センター利用C	3	9	9	3	100.0
			小計	230	372	359	242	105.2
合 計		1090	推薦	522	606	599	593	113.6
			帰国生徒・社会人	若干名	1	1	1	-
			外国人留学生	15	41	36	31	-
			一般A	282	505	432	235	83.3
			一般B	67	122	98	44	65.7
			センター利用A	132	559	496	151	114.4
			センター利用B	50	110	107	33	66.0
			センター利用C	22	35	32	9	40.9
			小計	1090	1979	1801	1097	100.6

②札幌大学女子短期大学部

学科	定員	区分	募集人員	2010年度			充足率
				出願者数	合格者数	入学者数	
英文	60	推薦	38	14	14	14	36.8
		特別・社会人	若干名	0	0	0	-
		外国人留学生	若干名	0	0	0	-
		一般A	15	26	26	9	60.0
		一般B	3	5	5	3	100.0
		センター利用A	2	2	2	1	50.0
		センター利用B	2	2	2	1	50.0
		小計	60	49	49	28	46.7
経営	60	推薦	38	29	29	29	76.3
		特別・社会人	若干名	0	0	0	-
		外国人留学生	若干名	0	0	0	-
		一般A	15	26	26	7	46.7
		一般B	3	2	2	1	33.3
		センター利用A	2	7	7	0	0.0
		センター利用B	2	3	3	1	50.0
		小計	60	67	67	38	63.3
合 計	120	推薦	76	43	43	43	56.6
		特別・社会人	若干名	0	0	0	-
		外国人留学生	若干名	0	0	0	-
		一般A	30	52	52	16	53.3
		一般B	6	7	7	4	66.7
		センター利用A	4	9	9	1	25.0
		センター利用B	4	5	5	2	50.0
		小計	120	116	116	66	55.0

③外国人留学生

学部	学科	定員	区分	募集人員	2010年度			充足率
					出願者数	合格者数	入学者数	
経済	経済	若干名	一般	若干名	1	1	1	-
経営	経営	若干名	一般	若干名	7	5	3	-
文化	文化	5	推薦	5	4	4	4	
		10	一般	10	29	26	23	
合 計		15		15	41	26	31	-

④大学院

(平成22年5月1日現在)

平成22(2010)年度

研究科 入学 定員		出願区分	〔前期〕				〔推薦〕				〔後期〕				〔計〕			
			出願	受験	合格	手続	出願	受験	合格	手続	出願	受験	合格	手続	出願	受験	合格	手続
法学	一 般	3	3	0	0					2	1	0	0	5	4	0	0	
	社 会 人	1	1	1	1					5	5	4	4	6	6	5	5	
	留 学 生	0	0	0	0									0	0	0	0	
	10 計	4	4	1	1	0	0	0	0	7	6	4	4	11	10	5	5	
経営学	一 般	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	1	1	
	社 会 人	1	0	0	0	0	0	0	0	2	2	1	1	3	2	1	1	
	留 学 生	3	3	3	3	0	0	0	0	7	7	2	2	10	10	5	5	
	10 計	6	5	4	4	0	0	0	0	9	9	3	3	15	14	7	7	
外国語学	英 語 学	一 般	1	1	1	1					5	5	5	5	6	6	6	6
		社会人	0	0	0	0					0	0	0	0	0	0	0	0
		留学生	0	0	0	0					0	0	0	0	0	0	0	0
	5 小計	1	1	1	1	0	0	0	0	5	5	5	5	6	6	6	6	
	ロシア語学	一 般	0	0	0	0					0	0	0	0	0	0	0	0
		社会人	0	0	0	0					2	2	2	2	2	2	2	2
		留学生	0	0	0	0					0	0	0	0	0	0	0	0
	3 小計	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	2	2	2	2	2	
	8 計	1	1	1	1	0	0	0	0	7	7	7	7	8	8	8	8	
経済学	一 般	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	2	2	2	2	2	
	社 会 人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	留 学 生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	10 計	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	2	2	2	2	2	
文化学	一 般	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	2	2	2	2	2	
	社 会 人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	留 学 生	0	0	0	0	2	2	2	2	4	4	4	4	6	6	6	6	
	10 計	0	0	0	0	2	2	2	2	6	6	6	6	8	8	8	8	
合計	一 般	6	6	2	2	0	0	0	0	11	10	9	9	17	16	11	11	
	社 会 人	2	1	1	1	0	0	0	0	9	9	7	7	11	10	8	8	
	留 学 生	3	3	3	3	2	2	2	2	11	11	6	6	16	16	11	11	
	48 合計	11	10	6	6	2	2	2	2	31	30	22	22	44	42	30	30	

(2) 平成 22 (2010) 年度入試政策結果について

① 一般入試について

- ・一般入試 A 日程については、昨年度同様、2 日間の共通試験問題入試で実施し、1 日 4 併願まで可能とした。
- ・一般入試 B 日程については 1 日間実施したが、大学間は 5 学科から 6 学科までの併願を可能とした。

② センター試験利用入試について

- ・女子短期大学部において、初めてセンター試験利用入試 (A・B 日程) を導入した。また、大学においては C 日程を新たに導入した。

③ 特待生入学制度について

- ・学業特待生制度 (在学中の授業料免除) での入学者は、8 人であった。
- ・短大における推薦試験において、指定の資格取得者を対象に春学期分の学費を免除する制度があるが、この制度で 2 人の入学者がいた。

(3) 平成 22 (2010) 年度入試渉外活動について

① 高校訪問

高校訪問の必要性を認識し、教員による訪問及び職員による訪問を行い、高校側との信頼関係をより深めることを念頭に高校訪問を計画した。また、各学部による指定校を中心とした政策的な訪問も行うこととした。

高校訪問についての、基本的な考え方は次のとおりである。

訪問対象地域は、北海道と東北の 2 ブロックとするが、北海道内を隈なく回ることを主に考え、東北地区の訪問は学部委ねた。また、職員の相談会参加時に訪問を行った。

教員・職員ともに受験生の確保が目的であるが、教員は学部独自の紹介 (学部広報) を行い、高校側との良好な信頼関係を醸成し、学部への要望や生徒のニーズなど入試及び学部教育に直接結びつく情報を収集することとした。

一方、職員は大学全体の紹介 (大学広報) を行い、幅広い受験情報、大学改革情報等を情宣することとし、他オフィスからの協力を得て高校訪問を実施した。

② 模擬講義、相談会、オープンキャンパス

入試広報の観点から非常に重要な渉外活動であり、模擬講義 (テーマ等は大学 HP で掲載し、高校訪問時において PR している) は、昨年と比較してほぼ半減の依頼数であった。(20 高等学校からの依頼、20 講義) 模擬講義は、高等学校の「総合的な学習の時間」を利用して約 1 時間の中で判りやすい講義内容で行っているものであるが、他大学も積極的に高大連携の一環として実施しており、本学への依頼数が減少したと思われる。また、オープンキャンパス等で体験授業を行っており、その関係もあり減少したことも考えられる。

しかし、本学の行っている教育内容、更には大学の評価を上げるために、今まで以上に情宣することが必要になる。

相談会については、業者主催、高校側単独開催の 2 通りに大別されるが、本学は可能な限り参加して高校生、教諭、保護者と直接触れ合うことでの受験生確保を全面に打ち出し

た。今後も相談会には参加して受験生の確保を目指したい。

オープンキャンパスについては年3回開催から年4回開催に増やした。初めて開催した3月は予想を上回る100人を越える参加者がいた。実施内容について他大学と異なる企画・高校生の興味のある企画を打ち出して多くの高校生の参加に繋げたい。なお、事前予約制のエントリーカレッジを3回開催したが、参加生徒は平均15人程度だが、受験率も高く、学生募集には繋がったといえる。今後は、さらに内容を精査し、学生確保に繋がる開催にしなければならない。

(4) 平成23(2011)入試政策について

① 入試制度の変更

・特別入試の自己推薦について、出願資格・選考方法等変更

(ア) 外国語学部出願資格の評定平均値を変更

(イ) 外国語学部「自己推薦特別入試B日程」を導入

(ウ) 経済学部選考方法を変更

・推薦入試で、出願資格を変更

(ア) 外国語学部指定校出願資格の評定平均値を変更

(イ) 外国語学部ロシア語学科公募制出願資格の評定平均値を変更

② 石狩圏志願者の更なる開拓

③ 特待生制度の広報強化

④ 指定校の拡大を含めた高校訪問強化

⑤ 入学前教育の充実

17 学年暦

月 日	大学・短大	月 日	大学院
4 1	入学式	4 1	入学式
4 2	春学期ガイダンス・オリエンテーション(～6)	4 6	前期オリエンテーション
4 7	春学期授業(～7/27)	4 7	前期授業(～7/27)
		4 17	法学研究科「学内特別選抜入学試験」
5 6	開学記念日	5 6	開学記念日
6 18	文連祭・体育大会(～20)		
7 30	春学期定期試験(～8/5)	7 28	夏期休業(～9/22)
8 6	夏期休業(～9/18)		
9 21	秋学期ガイダンス・オリエンテーション(～22)		
9 24	秋学期授業(～1/26)	9 24	後期授業(～1/26)
9 25	春学期卒業証書授与式	9 25	前期学位授与式
10 8	大学祭(～11)		
10 23	課外活動特別推薦入学試験	10 17	前期入学試験
11 20	推薦・特別入学試験(～21)	11 28	経営学研究科推薦入学試験
	自己推薦特別入学試験		経済学研究科推薦入学試験
	課外活動特別推薦入学試験		文化学研究科推薦入学試験
12 27	冬期休業(～1/5)	12 27	冬期休業(～1/5)
1 15	大学入試センター試験(～16)		
1 28	秋学期定期試験(～2/3)		
2 5	一般入学試験(A日程)(～6)	2 13	後期入学試験
2 17	秋学期追再試験(～19)		
3 1	進級・卒業発表		
3 6	一般入学試験(B日程)		
	自己推薦特別入学試験、課外活動特別推薦入学試験		
3 20	秋学期卒業証書授与式	3 20	後期学位授与式
3 31	年度終了	3 31	年度終了

18 学生数関係事項

(1) 学生数一覧

① 大学

(平成22年5月1日現在)

学年 学部・学科		1	2	3	4	合 計
経 済	経 済	235 (22)	185 (20)	210 (18)	307 (26)	937 (86)
外国語	英 語	85 (45)	89 (52)	88 (45)	112 (62)	374 (204)
	ロシア語	17 (7)	24 (8)	23 (12)	28 (4)	92 (31)
経 営	経 営	294 (56)	322 (59)	258 (51)	291 (36)	1,165 (202)
	産業情報	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (0)	4 (0)
	ビジネスコミュニケーション	0 (0)	1 (1)	52 (11)	78 (24)	131 (36)
法	法	226 (32)	171 (28)	121 (14)	178 (19)	696 (93)
	自治行政	0 (0)	1 (0)	37 (2)	39 (3)	77 (5)
文 化	日本語・日本文化	0 (0)	0 (0)	0 (0)	18 (3)	18 (3)
	比較文化	0 (0)	0 (0)	0 (0)	17 (1)	17 (1)
	文 化	244 (99)	184 (79)	201 (72)	219 (70)	848 (320)
合 計		1,101 (261)	977 (247)	990 (225)	1,291 (248)	4,359 (981)

〔 () 内は女子内数〕

② 大学院

学年 研究科・専攻		1	2	合 計
法 学	法 学	5 (1)	5 (2)	10 (3)
経営学	経営学	7 (0)	8 (1)	15 (1)
外国語学	英語学	6 (1)	3 (0)	9 (1)
	ロシア語学	2 (2)	2 (1)	4 (3)
経済学	地域経済政策	2 (0)	1 (0)	3 (0)
文化学	文化学	8 (7)	4 (3)	12 (10)
合 計		30 (11)	23 (7)	53 (18)

〔 () 内は女子内数〕

③ 女子短期大学部

学科	1	2	合 計
英文	29	43	72
経営	38	49	87
合 計	67	92	159

大学・大学院・女子短期大学部合計

4,571人

(2) 私費外国人留学生国別一覧

(平成 22 年 5 月 1 日現在)

学部・学科等 国籍	経済	外国語		経営		文化			大学院			研究生	交換留学	合計
	経済	英語	ロシア語	経営	ビジネスコミュニケーション	文化	日本語・日本文化	比較文化	経済	経営	文化			
中国	6	4	1	30	6	57			1	9	7	4	15	140
韓国						6						1	6	13
アメリカ													13	13
ネパール				1		2								3
オーストラリア													4	4
ニュージーランド													1	1
タイ													1	1
台湾						2				1			2	5
ベトナム						1					1			2
コロンビア													1	1
カナダ						1								1
イギリス													2	2
合 計	6	4	1	31	6	69			1	10	8	5	45	186
備 考														

(3) 派遣学生数一覧

(平成 22 年 5 月 1 日現在)

派遣先大学、国・地域	学部・学科	経済	外国語		経営		文化			計
		経済	英語	ロシア語	経営	ビジネスコミュニケーション	文化	日本語・日本文化	比較文化	
ネブラスカ州立大学カーニ校	アメリカ		3							3
ネブラスカ州立大学リンカーン校	アメリカ									
ボール州立大学	アメリカ		1							1
南フロリダ大学	アメリカ									
セントマイケルズカレッジ	アメリカ									
セントメアリーズ大学	カナダ									
クイーンズランド工科大学	オーストラリア									
ニューキャッスル工科大学	オーストラリア									
ビクトリア工科大学	オーストラリア									
シドニー工科大学	オーストラリア									
オークランド工科大学	ニュージーランド	3								3
ヨアネウム応用科学大学	オーストリア									
安徽工業大学	中国									
華東理工大學	中国						1			1
高麗大学校	韓国									
中央大学校	韓国									
広東外語外貿大学	中国									
韓瑞大学校	韓国									
ボローニャ大学	イタリア									
ペルージャ外国人大学	イタリア						2			2

天津外国語学院	中国									
モスクワ国立大学	ロシア			1						1
レニングラード教育大学	ロシア									
ノボシビルスク大学										
ダラーナ大学	スウェーデン									
プーシキン大学	ロシア									
モスクワ教育大学	ロシア									
カリブー大学	カナダ									
全州大学校	中国									
リバプール・ジョン・ムアーズ大学	イギリス									
合 計		3	4	1			3			11

(4) 私費外国人留学生入学試験結果

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

平成22年5月31日現在

学 部	学 科	募集人員	区 分	出願者数	受験者	合格者数	入学者数
経済	経 済	若干名	一般	1	1	1	1
外国語	ロシア語	若干名	一般				
経営	経 営	若干名	一般	7	7	5	3
文化	文 化	5	推 薦	4	4	4	4
		10	一 般	29	29	26	23
合 計			推薦小計	4	4	4	4
			一般小計	37	37	32	27
				41	41	36	31

国際交流関係事項概要説明

(1) 私費外国人留学生（国別）

依然として中国籍の留学生が大部分を占めており、この傾向は今後もしばらく続くものと予想される。

なお、近年はカナダ、ネパール、ベトナム、イタリア等の国籍の留学生が在籍することにより、国際色が豊かになりつつある。平成 20 年度にはフィンランド、平成 21 年度には台湾の大学と大学間交流協定を締結したことにより、今後は当該国との交流が活発となり、本学の国際化が一層推進されるものと期待される。

これからの課題としては、日本語がほとんど話せないアメリカなどからの留学生の日本語教育をいかに展開していくかが大きな課題の 1 つである。

(2) 派遣学生数

学生の派遣人数については、前年度比で大きな増減はない。交換留学で受け入れる留学生の人数が毎年確実に増加している割に派遣学生の数伸びていない。この要因として、学内での留学説明会が充実していないこと、及び学部単独協定が多いことが考えられる。

従来、派遣の中心は外国語学部の学生であり、留学先も英語圏に偏っていたが、最近は文化学部の学生が中国・韓国やイタリアの協定校に留学するケースも見られている。

アジアの協定校からの受入交換生が増加する一方、本学からアジアの協定校に派遣できていないのは、学生が留学に必要な語学レベルに達していないことから早めに諦めてしまうことが考えられる。中国、韓国、台湾の協定校では語学力に合わせた留学プログラムが多くあることから、このことを十分に周知できれば派遣数の増加が期待できる。

また、平成 21 年 3 月に実施した上海の協定校への短期研修（2 週間）が留学希望の動機づけに有効であったことから、短期研修を一層充実させ、まずは学生に海外の大学を体験してもらうことが必要である。

(3) 私費外国人留学生入学試験

平成 22 年度私費外国人留学生の入学試験結果については、文化学部への出願が大幅に増え、入学者数も例年の 3 倍増という結果であった。

平成 21 年度入試から経営学部が推薦入学制度を廃止し、また文化学部においては平成 22 年度入試から札幌以外の推薦依頼校（日本語学校）の見直しを行い、札幌市内の 1 校のみを残し、仙台の 2 校、横浜の 1 校、東京の 15 校の全てを推薦依頼校から外した。これら 18 校を外した理由は、文化学部が要求する日本語レベルと推薦される学生の日本語レベルとの差が大きすぎることであり、受験しても不合格となるケースが多かった。「留学生 30 万人受入計画」や日本国内の高校生数の減少が影響し、日本語学校の学生が関東、関西の知名度の高い大学への入学が比較的容易になってきているが、本学では新入留学生の受け入れは従来どおり厳選することとし、海外協定校からの優秀かつ経費支弁能力のある転入生の受け入れを今後とも推進していくことが必要である。